



## 第2回岡山オルガノン連携評価委員会

1 日 時 平成23年3月14日(月) 13:00~15:00

2 場 所 岡山理科大学 第9号館 3階 大会議室

3 参 加 者 岡山オルガノン連携評価委員会委員

### 4 議 題 案

(1) 委員長の選出

(2) 本連携取組事業説明(大学教育連携センター長 木村 宏)

- ・全体の事業概要について
- ・文部科学省による面接調査について
- ・連携取組事業評価について
- ・連携評価委員会の進め方について

(3) 平成22年度連携取組内容および成果報告(質疑応答を含む)

- ・全体共通の取組およびインフラ整備計画について(①②③④⑤⑥⑦⑧関係)  
(大学教育連携センターコーディネーター 佐藤 大介)

- ・学士力育成のための取組について(⑨⑩⑪⑫関係)  
(岡山大学オフィスコーディネーター 遠山 和大)

- ・社会人基礎力育成のための取組について(⑬⑭⑮関係)  
(中国学園大学オフィス代表 飯田 哲司)

- ・地域発信力育成のための取組について(⑯⑰⑱関係)  
(岡山商科大学オフィス室長 大崎 紘一)

- ・全体に対する質疑応答

(4) 平成23年度連携取組の計画について(大学教育連携センター長 木村 宏)

(5) その他

## 5 岡山オルガノン連携評価委員会委員および出席者一覧

### (1) 有識者（産学官の外部委員）

所 属・職 名	氏 名	出欠	代理出席	随行者
岡山県・県民生活部長	平松 卓雄	出		岡山県県民生活部県民生活交通課施策推進班 岡村 忠彦
岡山県教育委員会・教育長	門野八洲雄	欠	岡山県教育庁生涯学習課総括副参事 貝原 淳一	
社団法人岡山経済同友会・代表幹事	中島 基善	欠	ナカシマプロペラ株式会社管理本部顧問 下山 俊一	
山陽新聞社・代表取締役社長	越宗 孝昌	出		
立命館大学共通教育推進機構・教授	木野 茂	出		
両備ホールディングス株式会社・代表取締役社長	小嶋 光信	出		

### (2) 構成大学代表者（学長等）

所 属・職 名	氏 名	出欠	代理出席	随行者
岡山大学・学長	千葉 喬三	欠	理事・副学長 佐藤 豊信	学務部長 大前 弘
岡山県立大学・学長	三宮 信夫	出		総務課企画広報班主事 吉田 真智子
岡山学院大学・学長	原田 博史	出		
岡山商科大学・学長	井尻 昭夫	出		
岡山理科大学・学長	波田 善夫	出		
川崎医科大学・学長	福永 仁夫	欠	学長補佐 大槻 剛巳	
川崎医療福祉大学・学長	岡田 喜篤	欠	ボランティアセンター 副センター長 西本 哲也	
環太平洋大学・学長	梶田 叡一	欠	副学長 永井 純	
吉備国際大学・学長	藤田 和弘	出		
倉敷芸術科学大学・学長	添田 喬	出		
くらしき作陽大学・学長	松田 英毅	欠	理事 正木 秀明	
山陽学園大学・学長	赤木 忠厚	欠	副学長 實成 文彦	
就実大学・学長	押谷善一郎	出		事務部長 青木 芳文
中国学園大学・学長	松畑 熙一	出		
ノートルダム清心女子大学・学長	高木 孝子	欠	人間生活学研究科長 加藤 正春	

平成22年度

第2回岡山オルガノン連携評価委員会

資料集

平成23年3月14日



# 目 次

連携取組事業の評価について	1
---------------	---

## 《平成22年度連携取組報告資料》

関連番号資料	11
--------	----

## 《平成22年度関係書類》

平成22年度大学改革推進等補助金（大学改革推進事業）調書	29
平成22年度岡山オルガノン事業年間活動カレンダー	41
平成22年度大学改革推進等補助金（大学改革推進事業）実績報告書	45
平成22年度補助金調書および実績報告書対比表	51
文部科学省面接調査資料	61

## 《参考資料》

平成23年度大学改革推進等補助金（大学改革推進事業）調書	67
平成21年度連携取組事業評価報告書	79



# 連携取組事業の評価について



## 連携取組事業の評価について

---

### [本連携取組事業の目的]

連携校間における（A）教養教育の充実・共同FD・SD活動による「学士力」育成、（B）実践的キャリア指導・社会活動参画による「社会人基礎力」育成、（C）地域連携による人材育成・地域貢献活動による「地域発信力」育成、という核となる3つの力の育成であり、これらの取組が地域一体となった実践の実現により、「岡山オルガノン」が構築され、岡山県から発信される地域創生型の人材育成へとつなげることです。特に本事業では、ネットワーク網で結ばれたテレビ会議システムの活用により、遠隔授業などの教育支援だけではなく、教職員や学生の交流を深化させていくための重要なコミュニケーション支援としての役割も果たし、これにより大学間連携の充実化を図りたいと考えています。

### [評価の目的]

本連携取組事業の各々の取組を年度毎に振り返り、今後の継続的事業展開だけではなく、さらに発展的な取組へとつなげ、岡山県内の大学教育・学生サービスの質的向上を図ることを目的として点検・評価を行います。これを通して、成果や課題を連携校すべてにフィードバックし、各大学の特色を踏まえた上での大学教育充実に向けた改善を図る契機として活用します。

### [実施期間]

平成23年3月14日～平成23年3月29日

### [評価規準・評価観点]

#### （1）事業取組評価

- ①本連携取組事業の内容が目的に沿って適切な企画・実施がなされているか
- ②大学間の連携が適切に図れているか
- ③本事業のために導入した設備が目的達成のために有効に活用されているか

#### （2）地域貢献評価：

- ①産官民や高校との連携が適切に図れているか
- ②地域の担い手となる人材育成につながる取組となっているか

### [評価基準]

- 4：十分に満足できる（期待する効果が十分に見られる）
- 3：おおむね満足できる（期待する効果はあるが、未到達の部分もある）
- 2：努力を要する（期待する効果が見られない）
- 1：問題がある（期待する効果へとつなげるよう計画がなされていない）

[取組点検項目]

文部科学省に今年度提出した交付申請書の「本年度の補助事業実施計画」にある以下の 18 項目について評価をしていただきます。

(1) 共通計画

- ①大学教育連携センターおよび各オフィスの運営
- ②「岡山オルガノン代表者委員会」の開催
- ③中間報告書の作成
- ④大学連携シンポジウムの開催
- ⑤平成 22 年度「大学教育改革プログラム合同フォーラム」へ参加
- ⑥「連携評価委員会」の開催、評価報告書の作成

(2) インフラ整備計画

- ⑦多地点接続装置の設置調整、9 月より運用開始
- ⑧追加教材コンテンツの作成、8 月～9 月上旬に ICT 活用教材作成講習会の実施

(3) 学士力育成のための計画

- ⑨単位互換制度を活用した配信科目の内容の検討・協議・決定
- ⑩共同 FD 活動の取組内容の検討・協議・決定、1 月に共同 FD・SD シンポジウムの開催
- ⑪共同 SD 活動を「吉備創生カレッジ」との業務委託により実施
- ⑫FD 研修事業「i\*See 2010」の共催

(4) 社会人基礎力育成のための計画

- ⑬実践的キャリア指導チームによる連携校でのキャリア教育の検討・協議・試行実施
- ⑭「社会人基礎力養成」に関する共同 SD ワークショップの開催
- ⑮大学コンソーシアム岡山と連携した実践的体験型プログラムの実施

(5) 地域発信力育成のための計画

- ⑯ライブ型方式による遠隔授業の配信
- ⑰エコナイトの開催
- ⑱地域活性化シンポジウムの開催

[評価報告書の作成について]

連携評価委員会開催当日に、大学教育連携センターおよび各オフィスより、各取組点検項目につきまして配布資料に従って概略の説明を致しますので、以下のとおり、本連携取組の評価報告書の作成をお願い致します。

- (1) 評価報告書は連携評価委員会の全委員にご提出いただきます。
- (2) 委員会から評価報告書の作成につきましては、上記で説明しました [本連携取組事業の目的] および [評価の目的] をご理解いただき、[評価規準・評価観点] に従い、評定およびコメントの記載をお願いします。
- (3) 評定は各項目別に [評価基準] の4段階評価をお願いします。「総合評価」では全体の評定をお書きください。コメント欄には、大項目ごとに各評定に基づき「優れている事項」や「改善すべき事項」など、記述していただくようお願いします。特に、評定で「2」または「1」の評価をされた場合は、課題や改善点など具体的に記述していただき今後の取組に反映させたいと思っております。また、各取組点検項目の小項目の番号(①～⑱)について個別にコメントを記述される場合は、各項目の番号が分かるように付記してください。
- (4) 「点検項目別評価」と「総合評価」のそれぞれ記述の方をお願いします。「その他のコメント」につきましては、本連携取組についてご意見・ご感想等ご自由にご記入ください。
- (5) 行数・页数など必要に応じて追加していただいても結構です。

※記入例は次頁をご参照ください。また、平成21年度評価報告書に前年度の評価報告全文を掲載していますので、ご参照ください。

[提出方法]

大学教育連携センターにメールで添付してお送りください。

e-mail アドレス : info@okayama-organon.jp

提出期限 : 平成23年3月29日(火) 17:00

《記入例》

①・・・および・・・に関する科目の検討		④	3	2	1
コメント	<p>全般的に・・・について目標が達成できている。</p> <p>今後は・・・の点に注意して・・・の一層の充実を図るよう期待する。</p> <p>(あるいは、・・・の点で特に効果が得られているようであり、今後も一層・・・に注意して成果を出していただきたい。)</p>				

②「・・・シンポジウム」の開催		4	③	2	1
コメント	<p>・・・に関してはおおむね目標が達成され、その効果が期待できる。ただし、・・・については一部まだ取り組みの遅れ(あるいは、・・・などに不十分な点)が見られるので、・・・に注意して、次年度以降には達成させる必要がある。</p>				

③「・・・委員会」の開催		4	3	②	1
コメント	<p>・・・を実施したことにより、・・・に大きな成果があがっているのは確かである。ただし、実施した・・・の取組(①)が部分的であり、・・・と・・・を目標にしている・・・への寄与は低いと考えられる。そのため、・・・の取組(①)と・・・の取組(②)については、・・・を整備し、・・・に対してより発展的な事業を展開し、・・・の向上を図るよう検討する必要がある。</p>				

④・・・に対する・・・活動の展開		4	3	2	①
コメント	<p>・・・に関しては、事業の当初目標が充分達成されているとは考えられない。特に、・・・の点で問題が有ると思われるので、・・・に留意し、早急に実施体制や・・・を見直す必要がある。(あるいは、・・・のように目標設定を変更し、・・・のような効果が得られるよう見直す必要がある。)(あるいは、導入した・・・等の設備が・・・活用されていないようであり、今後は・・・のような適用方法に変更して、導入効果を得るよう努力されたい。)</p>				

(趣旨)

第1条 この要項は、岡山理科大学、岡山大学、岡山県立大学、岡山学院大学、岡山商科大学、川崎医科大学、川崎医療福祉大学、環太平洋大学、吉備国際大学、倉敷芸術科学大学、くらしき作陽大学、山陽学園大学、就実大学、中国学園大学、ノートルダム清心女子大学（以下、「構成大学」という）が、大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラムに基づく構成大学間の連携取組事業（以下、「連携取組事業」という）に関し締結した「大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラムの共同実施に関する協定書」第2条に基づき、連携評価委員会の組織及び運営に関し、必要事項を定めるものとする。

(所掌事務)

第2条 連携評価委員会は次に掲げる事項を所掌する。

- (1) 構成大学が実施した連携取組事業の内容および成果の評価を行うこと。
- (2) 構成大学が実施した連携取組事業の内容に関して指導および助言を行うこと。

(組織)

第3条 連携評価委員会の組織は次の各号に掲げる委員で組織する。

- (1) 有識者（産学官の外部委員）
- (2) 構成大学代表者（学長等）
- (3) その他委員会が必要と認めた者（学生を含む）

(委員長)

第4条 連携評価委員会に委員長を置き、委員の互選により選出する。

- 2 委員長は、連携評価委員会の会議を主宰し、その議長となる。
- 3 委員長に事故があるときは、委員長があらかじめ指名する委員が、その職務を代理する。

(委員会の成立等)

第5条 連携評価委員会は、委員の半数以上の出席がなければ、議事を開き、議決することができない。

- 2 連携評価委員会の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(委員以外の者の出席)

第6条 連携評価委員会は、必要があるときは、委員以外の者を出席させ、その意見を聴くことができる。

(事務)

第7条 連携評価委員会の事務は、構成大学の協力を得て、岡山理科大学内に設置している大学教育連携センターにおいて処理する。

(雑則)

第8条 この要項に定めるもののほか、連携評価委員会に関し、必要な事項は別に定める。

(平成22年1月22日：岡山オルガノン代表者委員会にて承認)

## (1) 有識者（産学官の外部委員）

所 属	職 名	氏 名
岡山県	県民生活部長	平 松 卓 雄
岡山県教育委員会	教育長	門 野 八洲雄
社団法人岡山経済同友会	代表幹事	中 島 基 善
山陽新聞社	代表取締役社長	越 宗 孝 昌
立命館大学共通教育推進機構	教授	木 野 茂
両備ホールディングス株式会社	代表取締役社長	小 嶋 光 信

## (2) 構成大学代表者（学長等）

所 属	職 名	氏 名
岡山大学	学長	千 葉 喬 三
岡山県立大学	学長	三 宮 信 夫
岡山学院大学	学長	原 田 博 史
岡山商科大学	学長	井 尻 昭 夫
川崎医科大学	学長	福 永 仁 夫
川崎医療福祉大学	学長	岡 田 喜 篤
環太平洋大学	学長	梶 田 叡 一
吉備国際大学	学長	藤 田 和 弘
倉敷芸術科学大学	学長	添 田 喬
くらしき作陽大学	学長	松 田 英 毅
山陽学園大学	学長	赤 木 忠 厚
就実大学	学長	押 谷 善 一 郎
中国学園大学	学長	松 畑 熙 一
ノートルダム清心女子大学	学長	高 木 孝 子
岡山理科大学	学長	波 田 善 夫

## 連携取組事業評価報告書（平成22年度）

### 1. 基本情報

作成日	平成23年3月 日（ ）
委員氏名	

### 2. 点検項目別評価

#### (1) 共通計画

①大学教育連携センターおよび各オフィスの運営	4	3	2	1
②「岡山オルガノン代表者委員会」の開催	4	3	2	1
③中間報告書の作成	4	3	2	1
④大学連携シンポジウムの開催	4	3	2	1
⑤平成22年度「大学教育改革プログラム合同フォーラム」へ参加	4	3	2	1
⑥「連携評価委員会」の開催、評価報告書の作成	4	3	2	1
コメント				

#### (2) インフラ整備

⑦多地点接続装置の設置調整、9月より運用開始	4	3	2	1
⑧追加教材コンテンツの作成、8月～9月上旬にICT活用教材作成講習会の実施	4	3	2	1
コメント				

(3) 学士力育成のための計画

⑨単位互換制度を活用した配信科目の内容の検討・協議・決定	4	3	2	1
⑩共同FD活動の取組内容の検討・協議・決定、1月に共同FD・SDシンポジウムの開催	4	3	2	1
⑪共同SD活動を「吉備創生カレッジ」との業務委託により実施	4	3	2	1
⑫FD研修事業「i*See 2010」の共催	4	3	2	1
コメント				

(4) 社会人基礎力育成のための計画

⑬実践的キャリア指導チームによる連携校でのキャリア教育の検討・協議・試行実施	4	3	2	1
⑭「社会人基礎力養成」に関する共同SDワークショップの開催	4	3	2	1
⑮大学コンソーシアム岡山と連携した実践的体験型プログラムの実施	4	3	2	1
コメント				

(5) 地域発信力育成のための計画

⑯ライブ型方式による遠隔授業の配信	4	3	2	1
⑰エコナイトの開催	4	3	2	1
⑱地域活性化シンポジウムの開催	4	3	2	1
コメント				

### 3. 総合評価

評 定	4	3	2	1
コメント				

### 4. その他のコメント

--



# 関連番号資料



## 1

—共通計画—

## 大学教育連携センターおよび各オフィスの運営

■取組の内容および実績 / 具体的な成果と今後の課題

(文責：大学教育連携センター)

## (1) 大学教育連携センターおよび各オフィスの役割

各所掌部門(学士力・社会人基礎力・地域発信力)において連携校間での連絡調整、運営委員会の開催、イベントの企画・運営、情報発信・広報等を担当している。大学教育連携センターは本取組全体の統括を行い、連携校間の連絡調整や情報共有等の中心的な役割を果たし、各オフィスは所掌部門に関する協議を行い、方針策定を行うことで、21年度の準備・検討した成果(教育共有化や連携行事開催など)を順調に成し遂げることができた。

## (2) 組織

名称	所掌部門	構成員(本補助金による被雇用者)
大学教育連携センター	取組全体の統括	コーディネーター(1名)、e-Learning専門スタッフ*(1名)、事務補佐員(2名)
岡山大学オフィス	学士力育成取組	コーディネーター(1名)、事務補佐員(1名)
岡山商科大学オフィス	地域発信力育成取組	コーディネーター(1名)、事務補佐員(1名)
中国学園大学オフィス	社会人基礎力育成取組	コーディネーター(1名)、事務補佐員(1名)

\*22年5月より新たにe-Learning専門スタッフを配置し、VODコンテンツの撮影・編集や学習管理システムの管理・運営に従事している(詳細は関連番号⑧を参照)。

## (3) 会議開催

定期的にコーディネーター会議(年間10回:5/26、6/23、7/28、8/25、9/29、10/27、11/24、12/24、2/2、3月下旬予定)または大学教育連携センター・サテライトオフィス担当者会議(年2回:4/28、3/1)を開催し、事業全体の進捗状況の把握や各オフィス間の取組調整、意見交換・情報共有を図った。

## (4) 情報発信充実に向けた取組

①ホームページ(<http://okayama-organon.jp>)の充実

各種会議やイベントの資料等の情報公開

## ②岡山オルガノン学生向けプロモーションビデオの制作

取組説明、単位互換説明、学生参画型活動紹介

([http://okayama-organon.jp/htdocs/?page\\_id=162](http://okayama-organon.jp/htdocs/?page_id=162) 参照)



## ③メールマガジン「岡山オルガノン通信」の発行

本取組の最新情報をメールマガジン形式で22年6月から毎月2回(上旬と中旬)発行している。購読者は本取組の運営委員等で関わっている教職員(215名)、またホームページからの登録は誰でも可能となり学生を含む一般登録者(20名)である。22年度は19号(6/18、7/2、7/20、8/6、8/23、9/8、9/22、10/7、10/25、11/12、11/29、12/8、12/24、1/6、1/20、2/4、2/18、3/3、3/25 予定)発行した。課題としてはさらに多くの関係者・一般に講読してもらい、本取組に参加・理解を促していくことである。(http://okayama-organon.jp/htdocs/?page\_id=159 参照)

## ④新聞広告掲載(2月19日山陽新聞朝刊)

これから大学進学を目指す高校生を中心に、広く岡山オルガノンの取組を知ってもらうため、「平成23年度国公立大学入学者選抜の志願状況(確定)」の記事に合わせて新聞広告を掲載した。内容としては、平成23年度のライブ型・VOD型の遠隔授業配信科目のお知らせと3つの力をそれぞれ育成するための取組を紹介した。

## (5) 補助金適正化に向けた取組

21年度の実績報告書作成時に記入ミス・計算ミスが目立ったという反省を生かし、12月10日・14日に「会計経理担当者会議」を開催した。「補助金中間監査」として独自に10月末時点での補助金の執行状況の確認を行い、会議では実績報告時の書類作成上の注意点について連携校で意識共有を図った。こうした会議を行ったことで、年度末の実績報告時の書類作成の負担を減らし、事前に会議を通じて確認することで、書類の誤記載・計算間違いなどを減らすことにつながられた。

# ②

—共通計画—

## 「岡山オルガノン代表者委員会」の開催

■取組の内容および実績 / 具体的な成果と今後の課題

(文責：大学教育連携センター)

岡山オルガノン代表者委員会は全連携校の取組担当者および大学教育連携センター・各オフィスのコーディネーターで組織されている。委員会では、本取組における連携校間の共通意識の強化及び連携校間の相互協力の体制強化につながり、連携校での一貫した取組ができるだけでなく、本事業の実施上の諸課題等についても具体的な問題点に関して協議し、調整を図ることでより良い教育の提供が可能になった。各回の委員会での報告および審議事項は以下の通りである。

### (1) 第1回岡山オルガノン代表者委員会 (5月21日開催)

- ①平成21年度連携取組事業評価報告書について
- ②平成22年度の事業計画について：共同事業同意書、業務委託契約、年間活動スケジュール、第1回大学連携シンポジウム開催、多地点接続装置導入・設置、学習管理システムユーザーIDライセンス保守料金負担
- ③補助金の取扱いについて：平成21年度実績報告書等提出報告、補助金中間監査導入と会計経理担当者会議実施、各種報告書類作成上の注意点



### (2) 第2回岡山オルガノン代表者委員会 (9月6日開催)

- ①岡山オルガノンの将来構想について：【文部科学省】大学教育充実のための戦略的・大学連携支援プログラム選定取組における平成23年度以降実施計画に関する面接調査、大学コンソーシアム岡山に対する事業継承
- ②中間報告書の作成について：センター・オフィス設置大学長の記事、取組担当者による記事
- ③岡山オルガノン事業推進のための委員会に関する事項：連携評価委員会委員選定、運営委員会共通要項
- ④e-Learningに関する事項：テレビ会議システムの操作説明書、ライブ型遠隔授業の配信テスト・デモ配信の実施、多地点接続用サーバー一式設置・導入・経費、学習管理システム管理業者、ユーザーIDライセンス保守料金
- ⑤単位互換に関する事項：ライブ型遠隔授業における時間割調整、出願方法・履修手続きに関する変更および簡素化に向けた検討、単位互換科目履修学生募集、VOD型e-Learningの平成22年後期開始、科目提供状況、VODにおける著作権の取り扱いに関するガイドライン
- ⑥キャリア形成教育の支援について
- ⑦エコナイトの報告
- ⑧その他：岡山オルガノン通信の発行、各種イベントへの学生・教職員の参加呼びかけ



### (3) 第3回岡山オルガノン代表者委員会 (2月16日開催)

- ①平成22年度「大学教育改革プログラム合同フォーラム」ポスター出展の報告
- ②行政刷新会議～政府予算案～文部科学省による平成21年度「大学教育充実のための戦略的・大学連携支援プログラム」選定取組にかかる面接調査について
- ③平成22年度の事業実績について：平成22年度実績報告書(案)、補助金執行および関連書類作成
- ④連携評価委員会について：委員会の進行方法・配布資料、連携評価委員への対応
- ⑤平成23年度調書作成および事業実施計画について：平成23年度補助金調書(案)
- ⑥将来構想委員会について



# ③

—共通計画—

## 中間報告書の作成

■取組の内容および実績 / 具体的な成果と今後の課題

(文責：大学教育連携センター)

### (1) 制作概要

報告期間は、21年9月1日～22年9月末までとし、センターにて編集・校正の後、22年11月に発行した。

原稿の作成にあたっては、多様な関連資料を含め、活動の記録に留まることのないよう、他のGPでも参考になるような報告書作りを心がけた。また、年度毎に取組を紹介するのではなく、取組毎に時系列で表記し、その概要や報告事項、また写真等があれば随時追加し、さらに失敗談やそれに対する改善策などについても明記した。



### (2) 報告書内容

センター・オフィス設置大学学長 挨拶

**第1章 連携取組概要**：連携取組の趣旨・目的、連携取組の内容、ICT（情報通信技術）の活用：遠隔授業の導入、連携取組の成功を目指して、取組概要図、組織、年次計画

**第2章 組織体制と環境整備**：大学教育連携センター長挨拶、大学教育連携センターと各オフィスについて、各種委員会・実務担当者について、シンポジウムの開催について、e-Learning 環境について、評価報告書の作成

**第3章 学士力育成のための取組**：岡山大学オフィス代表挨拶、各種取組について、各種委員会の開催について

**第4章 社会人基礎力育成のための取組**：中国学園大学オフィス代表挨拶、実践的キャリア教育指導チームの組織化、実践的体験型プログラムの構築と実施

**第5章 地域発信力育成のための取組**：岡山商科大学オフィス室長挨拶、岡山商科大学オフィスについて、双方向コンテンツ委員会、地域活性化委員会

**第6章 各連携校の取組（各大学の取組内容・成果・課題・展望）**：岡山大学、岡山県立大学、岡山学院大学、岡山商科大学、岡山理科大学、川崎医科大学、川崎医療福祉大学、環太平洋大学、吉備国際大学、倉敷芸術科学大学、くらしき作陽大学、山陽学園大学、就実大学、中国学園大学、ノートルダム清心女子大学

付録 &lt;関連資料&gt;

### (3) 配布・広報および発行案内

中間報告書の印刷部数は300部にした。冊子部数が限られているため冊子本体の配布は、大学教育連携センターおよび各オフィス（60部）、全連携校（30部）、連携評価委員（21部）、県内市区町村や関係団体（35部）、全国大学コンソーシアム組織（46部）に郵送にて配布を行った。また、報告書はホームページ（[http://okayama-organon.jp/htdocs/?page\\_id=25](http://okayama-organon.jp/htdocs/?page_id=25) 参照）にもすべてを掲載し、県内高等学校（88件）および全国の戦略GP選定取組校（91件）に対しては、ホームページで閲覧してもらうよう中間報告書の発行案内状を送付した。

また、「平成22年度大学教育改革プログラム合同フォーラム」（関連番号⑤参照）でも、ポスター展示会にて来場者に対し配布（50部）したり、視察訪問をさせていただいた大学・組織に対しても中間報告書の配布を随時行った。



### (4) 中間報告書作成の意義

これまでの事業内容を整理することができ、特に全連携校が執筆することで取組も明確にできたことは、各大学が抱える本取組における課題を共有することにつながり、連携関係の強化が図れた。この報告書は関係自治体や関係機関等に広く配布を行い、ホームページでも閲覧が可能のため、多くの関係者が講読し、今後の継続的な実施に向けた理解へとつながられた。今後こうした課題解決に向け、連携校が一体となって協力することが求められる。

# 4

—共通計画—

## 大学連携シンポジウムの開催

■取組の内容および実績 / 具体的な成果と今後の課題

(文責：大学教育連携センター)

### (1) シンポジウム概要

■テ — マ：「大学連携で地域を変える」

■開催日時：平成22年6月12日（土） 13:00～16:00

■会 場：岡山理科大学 第25号館 8階 理大ホール

■後援等申請団体・機関：岡山県、岡山県教育委員会、岡山市、倉敷市、高梁市、総社市、岡山経済同友会、大学コンソーシアム岡山、山陽新聞社

#### ■プログラム

13:00～13:10 開会挨拶（岡山理科大学学長 波田 善夫 岡山オルガノン事業推進代表者）

13:10～14:20 基調講演演題：「地域連携の継続実現に向けて」

講師：両備グループ 代表 小嶋 光信 氏

14:30～15:30 シンポジウム「地域が求める大学へ」

ファシリテーター：小山 悦司 氏（倉敷芸術科学大学 教育研究支援センター所長）

パネリスト：小嶋 光信 氏（両備グループ代表）、笹野 寛 氏（岡山県新庄村長）、森 泰三 氏（岡山県立岡山一宮高等学校教諭）、森山 梨花 氏（岡山大学経済学部学生、倉敷小町）

15:35～15:50 岡山オルガノンの活動紹介（大学教育連携センター 木村 宏 センター長）

15:50～16:00 閉会挨拶（岡山商科大学副学長 大崎 紘一 大学コンソーシアム岡山運営委員長）

※司会進行：大学教育連携センター 佐藤 大介 コーディネーター



### (2) 広報活動

岡山オルガノン公式ホームページで案内を掲載すると共に、ちらし・ポスターを連携校および関係機関に配布した。また、近隣の町内会にも直接出向き、参加を呼び掛けた。さらに「岡山県生涯学習大学連携講座」の一講座として登録し、インターネットでの広報に協力してもらい、また、講座受講者も意欲的に参加してもらえるようになった。一般の方でも広く参加してもらえるように、参加費無料、事前申込不要、誰でも参加可能とした。

### (3) 実施結果

シンポジウムでは、大学関係者だけではなく、企業や行政、高校などからの視点も含めたディスカッションは論点を定めにくい点があったが、大学と地域の連携促進を図れたことは有意義であった。この取組は地元雑誌である「おかやま財界」（2010年6月20日号）でも特集として紹介された。

#### 参加者数

教員	46名
職員	66名
学生	48名
一般	20名
合計	180名



# 5

—共通計画—

## 平成 22 年度「大学教育改革プログラム合同フォーラム」へ参加

■取組の内容および実績 / 具体的な成果と今後の課題

(文責：大学教育連携センター)

### (1) 平成 22 年度フォーラム概要

23 年 1 月 24 日～25 日に秋葉原コンベンションホール他で開催された「平成 22 年度大学教育改革プログラム合同フォーラム」に連携校の教職員が参加した。まず鈴木 寛 文部科学省副大臣が開会挨拶で、大学改革の必要性や大学の機能別分化の意義について説明があり、分科会においても先進的な取り組みが多く紹介されていた。

今回分科会で取り上げられたプログラムは以下の 10 種類であった。

- ・大学教育推進プログラム
- ・質の高い大学教育推進プログラム
- ・国際化拠点整備事業
- ・組織的な大学院教育改革推進プログラム
- ・がんプロフェッショナル養成プラン
- ・学生支援推進プログラム
- ・大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム
- ・グローバル COE プログラム
- ・専門人材の基盤的教育推進プログラム
- ・医師不足解消のための大学病院を活用した専門医療人材養成

### (2) ポスター展示会への出展

22 年 10 月 25 日に主催者である合同フォーラム推進事務局より「ポスター展示会への出展希望の確認」に関する事務局連絡があり、出展希望の回答を行った。12 月 4 日に事務局より正式決定の通知があった。

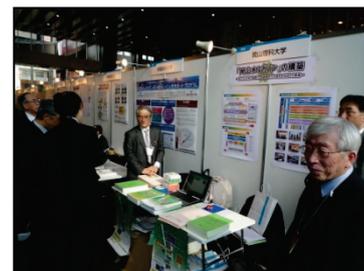
1 月 24 日 10:00～17:30 の間に 80 番ブースにおいて岡山オルガノン事業に関するポスター展示を行った。ポスターには事業概要、組織図、年次計画、活動写真を掲示し、訪問者に対して取組説明、情報交換、資料配布を行った。今回の展示ブースでは、岡山理科大学より木村宏特担教授、竹内渉教授、金子典正次長、佐藤大介コーディネーター、岡山大学より遠山和太

コーディネーター、岡山商科大学より矢延里織コーディネーター、川崎医科大学より大槻剛巳教授が時間別にブースを分担し来場者対応を担当した。事前に準備した資料の種類、配布数および準備数は右上表の通りである。

当日配布した資料およびポスター、④岡山オルガノン紹介データ CD (CD-ROM) のデータについてもすべてホームページに掲載・配布し、会場で資料不足のため受け取れなかった方や当日参加できない方への対応も行った。

([http://okayama-organon.jp/index.php?key=jo1k58mis-101#\\_101](http://okayama-organon.jp/index.php?key=jo1k58mis-101#_101) 参照)

種 類	配布数／準備数
ポスター (A1) +横断タイトル	2 枚 + 1 枚
閲覧用中間報告書	5 部
①パンフレット (岡山オルガノン)	122 部／200 部
②パンフレット (大学コンソーシアム岡山)	60 部／60 部
③冊子 (ハッシン! 岡山オルガノン)	100 部／100 部
④岡山オルガノン紹介データ CD (CD-ROM)	120 部／200 枚
⑤中間報告書	50 部／50 部



### (3) フォーラム参加の意義

全国の GP 事業の先進事例について知見を深める機会となった。実際の担当者から直接情報交換することができたことは、他の GP 関係者との人脈が拡がり、連携取組をする上で様々な情報交換・情報共有が継続して行われるようになった。ポスター展示会出展では、広く本取組を広報でき、また多くの来場者と意見交換ができたことで、今後の本取組を進めていく上で、また GP 補助期間終了後の継続実施について参考点や改善点など示唆を多く与えてもらった。質問としては、特に 15 大学連携という大規模連携のため関心も強く、連携の方法やテレビ会議システムを活用した遠隔授業の履修者、関係している教職員について多くあった。他の取組でも連携の難しさ、参加する教職員・学生の幅、補助期間終了後の継続方法については同様の課題を抱えていることが分かった。24 日夜には合同フォーラムで初めてとなる交流会にも連携校教職員が参加 (各自己負担) し、他の GP 関係者との交流を深めることができた。



# 6

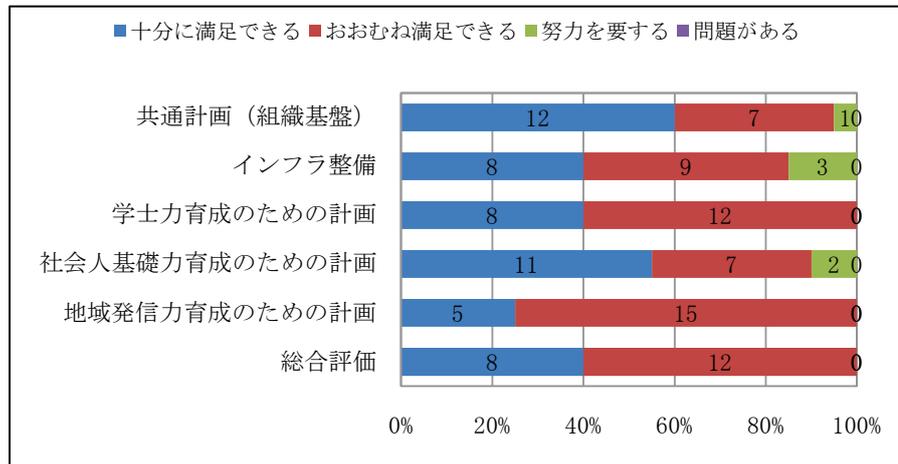
## —共通計画—

### 「連携評価委員会」の開催、評価報告書の作成

■取組の内容および実績 / 具体的な成果と今後の課題

(文責：大学教育連携センター)

#### (1) 平成21年度評価報告書



21年度連携評価委員会において作成された「評価報告書」で明らかとなった改善要求を10点に絞り、以下の重点項目を取り上げ、連携校の共通認識として事業を推進し、22年度の連携事業はスムーズに展開することができた。

- ①センターおよび各オフィスの役割分担の明確化
- ②年間活動計画を策定し、年間を通じてイベントの分散化および早期検討可能な体制整備
- ③補助金の適正使用を確認するための中間監査および会計経理担当者会議の実施
- ④ホームページを活用した情報公開・情報発信の充実化
- ⑤単位互換科目履修生募集や学生参画イベント等の学生に対する周知徹底および呼びかけ
- ⑥本取組事業関連イベント等の地域に対する広報宣伝活動の連携校協力体制強化
- ⑦連携校独自のイベントや取組の共同開催の推進
- ⑧連携校教職員の連携取組に対する連携・協働意識を高めるため、本事業取組を各大学の教授会等にて随時報告および学内での情報共有強化
- ⑨テレビ会議システムや学習管理システムの有効活用に向けた各大学での検討実施
- ⑩連携校間の連絡調整時のメールおよび電話による二重確認の実施

#### (2) 連携評価委員会委員の選任

連携評価委員会は産学官の有識者および連携校学長で組織されている。有識者としては、本取組の関係自治体・関係団体である岡山県、岡山県教育委員会、岡山経済同友会、山陽新聞社から、またシンポジウムで講師を務めた立命館大学 木野 茂 教授ならびに両備グループ 小嶋 光信 代表の両名を委員として選任し、22年10月に委員委嘱状を送付し承諾してもらった。前年度に比べ委員委嘱を早期に行ったことで、本取組の進捗状況を常に確認してもらえた。日頃の取組の進捗を把握するため、メールマガジン「岡山オルガノン通信」を講読してもらい、また中間報告書でこれまでの経緯を確認してもらった。

#### (3) 第2回連携評価委員会(3月14日開催)

23年3月14日に「連携評価委員会」を岡山理科大学で開催。

# 7

## —インフラ整備計画—

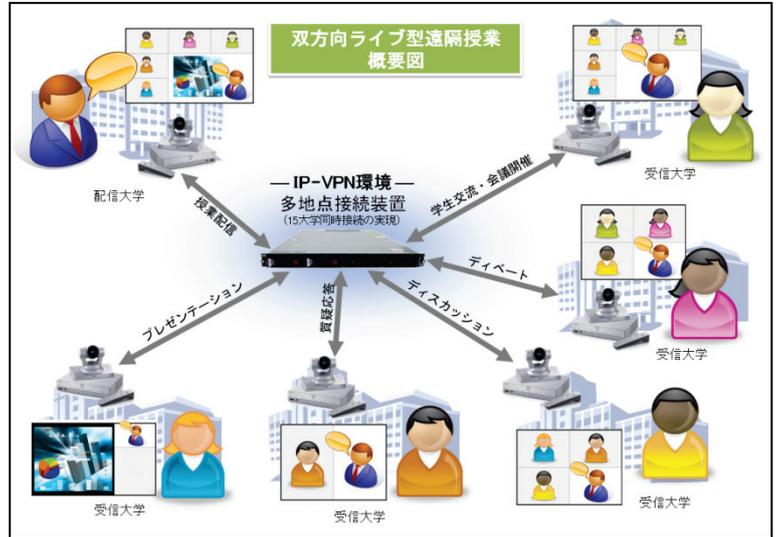
### 多地点接続装置の設置調整、9月より運用開始

■取組の内容および実績 / 具体的な成果と今後の課題

(文責：大学教育連携センター)

#### (1) 多地点接続用サーバー

21年度導入したテレビ会議システム（SONY PCS-XG80）は、ソフトウェアを使用して6拠点、カスケード接続方式では最大10拠点（表示方法や画質などに制限がある）まで同時に接続することができるが、このため22年度前期のライブ型遠隔授業では単位互換等履修生募集時に拠点数制限をかけていた。そのため全連携校が同時にテレビ会議接続を可能にするため、多地点接続装置（MCU: Multi point Control Unit）が必要であった。22年4月要求仕様書を作成し、6月に発注、8月末までに連携校全体での総合接続テストも行い、多地点接続用サーバー（SONY PCS-VCS20）の設置を行った。この装置により20拠点までの同時接続が実現した。

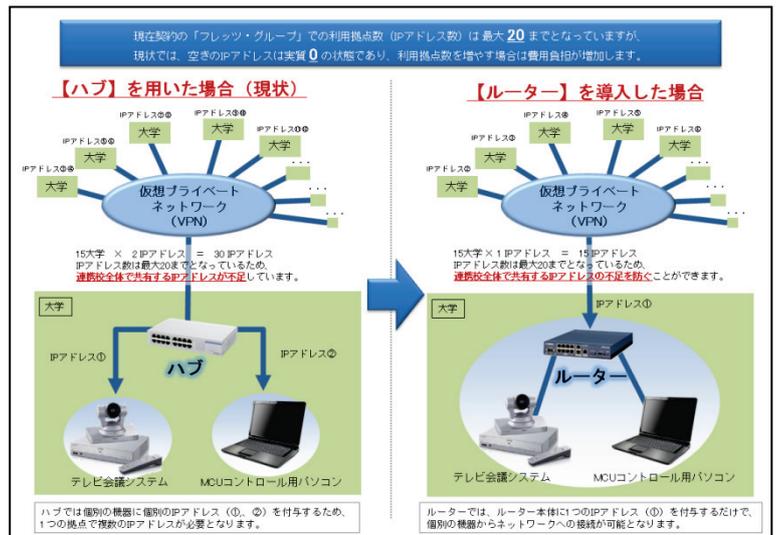


後期の授業配信では受配信拠点数の関係で使用しなかったが、後期開始前には22年度後期にライブ型遠隔授業配信を行う大学（岡山商科大学、倉敷芸術科学大学）の関係者が集い、9月9日に本装置の操作方法について設置業者による講習会を行った。セミナーや委員会において参加拠点数が多い時は本装置を使用してもらい、ICT活用教材作成講習会（9月1日開催）や双方向コンテンツ委員会（12月22日開催）で実際の通信を行い、また3月には多地点接続用サーバーを用いたテレビ会議システムのデモ配信も行った。こうした活動を通して、連携校教職員が多地点接続と通常接続の違いについて感じ取ってもらうことができた。

また2月には本装置のバージョンアップを行い、遠隔授業向けの機能として表示方法の種類などが追加された。

#### (2) ギガビットVPNルーター

現在契約中のNTT「フレッツ・グループ」サービス（IP-VPN）では、IPアドレス数が最大20までとなっており、各大学のテレビ会議システムや多地点接続装置（MCU）を操作するためのコントロールパソコンを使用するためには個々にIPアドレスを割り当てる必要があり、十分なIPアドレスが確保できていなかった。そのため、23年2月に全連携校に対してギガビットVPN対応のルーターを設置した。これにより、1つのIPアドレスを各拠点にあるルーター1つに割り当てるだけで、その配下にテレビ会議システムやパソコンを複数接続できるようになった。これまで多地点接続装置のコントロールを行うパソコンを一部の大学でしか



接続できなかったが、全連携校で接続が可能となり、テレビ会議システムも複数台同時に1つの拠点から双方向通信することが可能となった。また通常のテレビ会議システムのリモコン操作とは異なるため、多地点接続用サーバーのコントロールパソコンの使用方法については、3月に各連携校関係者に対して操作説明を行った。

# 8

## —インフラ整備計画—

### 追加教材コンテンツの作成、8月～9月上旬にICT活用教材作成講習会の実施

■取組の内容および実績 / 具体的な成果と今後の課題

(文責：大学教育連携センター)

#### (1) VOD コンテンツ制作

22年春より各大学で23年度および24年度提供のVOD (Video On Demand) 科目について調査を行い、VODコンテンツ制作のスケジュールを夏休みまでに調整を行った。全連携校からのVOD提供科目を早期に確認したことにより、コンテンツ制作を計画的に行えるようになり、科目

大学名	科目名	受講者数
岡山理科大学	アルゴリズム入門	8名
川崎医療福祉大学	睡眠学	117名
吉備国際大学	スポーツ産業論	52名

設定においても他の連携校と調整を行うことができ、学生に対して提供教育領域と教育手法の多様化につなげることができた。22年8月よりVOD科目の撮影・編集を開始し、22年度後期は右上表の3科目を配信した。配信した科目については概ね3年間は継続してVOD科目として提供する予定である。修正が必要な場合は個別に対応する。23年度配信用のコンテンツについても、以下の6つのVOD科目を後期の間に撮影・編集を行った。

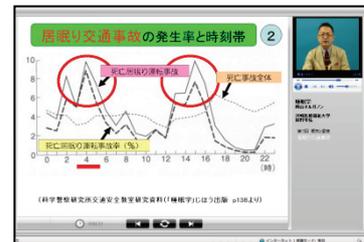
23年度提供科目：解析学Ⅰ（岡山県立大学）、インターネット入門（岡山理科大学）、環境と社会（岡山理科大学）、音楽療法概論（くらしき作陽大学）、食心理学（くらしき作陽大学）、日本人の思想（就実大学）

上記他の科目についても23年度継続して撮影・編集を行う予定である。VODの撮影は岡山理科大学のスタジオ撮影を基本としており、VOD科目担当講師は岡山理科大学まで出向き、撮影を行う。撮影および編集業務は大学教育連携センターのe-Learning専門スタッフがやっている。試験的に、就実大学「日本美術史b」（23年度後期提供）については、毎週の対面授業を撮影に行ったが、90分続けての撮影で撮り直しができない点など負荷が大きいのが現状であり、スタジオ撮影を基本としている。



#### (2) 学習管理システム管理・運用

22年4月より学習管理システム「まなびオルガノン」(https://manabi-organon.jp)を運用するため、教職員を対象にテストアカウントを発行し、ログインして自由にシステムを使用体験してもらった。また、デモ動画の配信や受講方法についての動画をホームページで配信したり、利用方法についての講師用・教務用・学生用の各マニュアルを整備したことで、学生や教職員が実際の操作や受講方法について理解することができ、個々の利用者に対応した学習管理システムの円滑な実施体制が整えられた。



22年度後期には単位互換として学習管理システムを用いており、VOD科目の担当教員や受講学生のヘルプ窓口として大学教育連携センタースタッフが対応した。実際に単位互換科目として実施したことで、学習管理システムの使用手法や定期試験実施方法等対面方式による授業とは異なる課題も把握でき、個々に対応したことで23年度以降の円滑な実施につなげることができた。

#### (3) ICT活用教材作成講習会「e-Learning著作権セミナー」(9月1日開催)

VOD撮影およびインターネット配信において課題となるVODコンテンツの著作権の取り扱いについて、放送大学 尾崎 史郎 教授によるセミナー「e-Learning著作権セミナー～e-Learningにおける著作権の取り扱いについて～」を9月1日開催した。多地点接続装置を使用し連携校教職員は所属大学で受講することができ、連携校以外の教職員の参加もあり、131名が参加した。著作権の取り扱いについては、セミナーを通して、e-Learningにおける著作権の現状を認識してもらい連携校教職員の共通理解を深めることにつなげられ、11月8日に開催したe-Learning運営委員会では、著作権などの関連規程類について具体案をまとめていくことが決定した。



# 9

— 学士育成のための計画 —

## 単位互換制度を活用した配信科目の内容の検討・協議・決定

■ 取組の内容および実績 / 具体的な成果と今後の課題

(文責：岡山大学オフィス)

今年度は、テレビ会議システムを利用したライブ科目に加え、e-Learning を利用した VOD 科目も開講することで、多彩な形態で授業の提供が可能となり、学生の幅広い学習ニーズに対応することができるようになった。教養と専門の区別なく幅広く科目の充実を図ることができ、特に、提供大学の特色を活かした科目を提供する事で、連携大学の教養教育を質・量ともに充実する上で、また、非常勤講師の確保に対して貢献することができた。

### (1) 「学士課程教育連携委員会」における科目・授業実施に関する検討

来年度以降のライブ配信・VOD 配信による単位互換科目の本格的な実施に向け、「学士課程連携評価委員会」において、各大学で受講上の事務的・技術的課題について検討を行った。

多くの学生が受講申込の機会を得られるようにするため、可能な限り長い受講受付期間となるよう、連携大学間での調整を行った。また、大学によって各時限の開始・終了の時刻が異なるため、オルガノン科目を受講した場合、受講者が所属する大学の授業時間と重なってしまうなどの不都合が起こり得るが、こうした問題を避けるため、どの大学の授業時間とも極力重ならない「ライブ科目授業のための専用時間（オルガノン時間）」を定め、可能な限り各大学が共通の時間帯でオルガノン科目の授業を行うことを確認した。また、配信科目の具体的な検討を行い、次年度にはライブ配信科目として 11 大学から 14 科目、VOD 配信科目として 9 大学から 17 科目の配信を行う事を決定した。

### (2) 今年度実施の科目

今年度のライブ配信科目は、川崎医科大学の「基礎環境医学（リベラルアーツ）」、岡山商科大学の「経営学特殊講義Ⅰ・Ⅱ」（写真1）、そして倉敷芸術科学大学の「倉敷まちづくり基礎論」「倉敷まちづくり実践論」（写真2）の3科目を開講した。VOD 科目は、岡山理科大学の「アルゴリズム入門」、川崎医療福祉大学の「睡眠学」、吉備国際大学の「スポーツ産業論」の3科目を開講した。

### (3) 来年度の配信科目

来年度は、岡山大学による「大学と社会」、岡山県立大学から「音楽の鑑賞」、岡山商科大学の「経営学特殊講義Ⅰ・Ⅱ」、岡山理科大学の「岡山学」、川崎医科大学の「個人・社会と医療考」、川崎医療福祉大学の「哲学」、倉敷芸術科学大学の「倉敷まちづくり基礎論」「倉敷まちづくり実践論」、「まちづくりインタビュー」、くらしき作陽大学の「特別支援教育総論」、山陽学園大学の「宗教思想」といった科目が提供された。また、VOD 科目では、岡山県立大学による「解析学Ⅰ」、岡山商科大学の「パーソナルファイナンス：金融資産運用・不動産Ⅰ」、岡山理科大学の「インターネット入門」「環境と社会」「アルゴリズム入門」「環境考古学」、川崎医療福祉大学の「睡眠学」、倉敷芸術科学大学の「西洋美術史Ⅱ」、くらしき作陽大学の「音楽療法概論」「食心理学」、山陽学園大学の「現代中国論」、就実大学の「日本人の思想」「日本美術史b」といった科目が提供された。以上の科目は、平成23年度より開講されることとなった。



写真1 「経営学特殊講義」授業風景



写真2 「倉敷まちづくり基礎論」案内ポスター

# 10

— 学士力育成のための計画 —

## 共同 FD 活動の取組内容の検討・協議・決定、1月に共同 FD・SD シンポジウムの開催

■ 取組の内容および実績 / 具体的な成果と今後の課題

(文責：岡山大学オフィス)

教員同士による相互公開授業参観・授業評価の導入をすすめるべく、岡山大学教員研修「桃太郎フォーラム XIII」を共催し、「授業公開の現状と課題 - 「岡山オルガノン」連携校における取り組みから」というテーマの分科会を岡山オルガノンで企画した。また、岡山オルガノン連携 15 大学における共同 FD・SD 活動の促進を図るべく、第 1 回シンポジウムに引き続き、第 2 回 FD・SD シンポジウムを実施した。

### (1) 「桃太郎フォーラム XIII」の共催

平成 22 年 9 月 10 日に開催された「桃太郎フォーラム XIII」における分科会では、①「薬学部におけるピアレビューの現状と課題」(岡山大学・中尾浩史准教授)、②「テレビ会議システムを利用した授業公開—倉敷まちづくり科目の紹介」(倉敷芸術科学大学・小山悦司教授)、③「PowerPoint, LMS サイトを利用した授業の試み」(岡山理科大学・滝澤昇教授)という内容の、3つの先進的な事例報告が行われた(写真 1)。

これらの報告をふまえ、参加者からは授業公開の現状と課題について、活発な議論が交わされた。連携各大学間で授業公開の現状やノウハウの共有を図ることができ、それらをヒントに授業公開制度の今後のあり方を考えるきっかけとなった。

なお、この分科会はテレビ会議システムを通じて連携校にも配信され、授業以外へのテレビ会議システムの活用例ともなった。



写真 1 「桃太郎フォーラム」分科会

### (2) 第 2 回 FD・SD シンポジウムの実施

平成 23 年 1 月 9 日に開催された第 2 回 FD・SD シンポジウムでは、まず、基調講演として労働や就業の問題研究の第一人者である東京大学の本田由紀教授に「シューカツを考える ～職業教育義務化の中で～」というテーマで、就活問題の底流にある社会的動向を整理して頂いた(写真 2)。これに対し、岡山大学キャリア開発センター副センター長の三浦孝仁教授から、岡山大学でのキャリア形成に向けた取り組みについての報告が行われた。

その後、株式会社丸五代表取締役常務の藤木茂彦氏・岡山県産業振興御財団の高木二三男氏・前出の本田由紀教授・ジャーナリストの石渡嶺司氏・岡山大学キャリア開発センターの坂入信也教授の五者によるパネルディスカッションを行い(写真 3)、教育の受け手である学生の視点からこれまで行われてきたキャリア教育について検証を行い、その中で、例えば学生にとって「実際に役に立ったキャリア教育」もしくは「本当はあまり役に立たないキャリア教育」などといった視点を提示することで、就活支援に向けた幅広い議論を展開できるようにしていった。

以上のことから、第 2 回 FD・SD シンポジウムでは、仕事のベースとしつつ柔軟に転換や発展が行える専門性の習得が可能な教育の必要性を踏まえた、連携大学での FD・SD 活動とキャリア教育との融合に向けた議論の展開ができた。このことを踏まえて、「大学教育の本体」を人材育成に結びつけるという視点が、連携校における学士課程教育の構築に反映されつつある。



写真 2 第 2 回 FD・SD シンポジウム  
(基調講演)



写真 3 第 2 回 FD・SD シンポジウム  
(パネルディスカッション)

# 11

— 学士育成のための計画 —

## 共同 SD 活動を「吉備創生カレッジ」との業務委託により実施

■ 取組の内容および実績 / 具体的な成果と今後の課題

(文責：岡山大学オフィス)

山陽新聞社と大学コンソーシアム岡山が共同で実施している「吉備創生カレッジ」の特別科目（SD に特化した科目）を岡山オルガノンの共同事業としても展開し、その成果を検証するとともに、2010 年度以降の業務委託を行った。具体的には、岡山オルガノンの取組以前から試行的に実施されていた SD 科目を検証し、2010 年度の岡山オルガノンの事業として SD 研修講座の本格実施することとした。2010 年度は「大学職員のためのメンタルヘルス講座」と題し、学生・教職員のメンタルヘルス向上のための実践的な研修を行った。また、2011 年度には法的な面からの「クレイマー対応」をテーマとする研修会を行うことが決まった。

こうした「メンタルでの問題」や「クレイマー問題」は、広く社会的な注目を集めている反面、その具体的な対応方法について学ぶ機会は多くないが、大学連携事業を通し、これらの問題に関する研修会を連携校間で共有することが可能となった。

### (1) 2010 年度共同 SD 研修会「大学職員のための実践メンタルヘルス講座」

平成 22 年 8 月 24 日に、吉備創生カレッジさん太キャンパスにおいて開催された 2010 年度の共同 SD 研修会は、岡山大学保健管理センターの大西勝教授（「学生編」担当）・清水幸登准教授（「職員編」担当）、さらには同センターの臨床心理士を講師（写真 1, 2）とし、ワークショップ（写真 3）の形式も取り入れて実施した。

具体的な内容としては：第一に「ストレスマネジメント教育」の視点である。ここでは、「性格・体質・環境は変わらないが、考え方・行動は変えることができる」ということが強調された。そして、学生に対しては「何がストレスなのか」や、「ストレスへの対処法を身につけることの必要性」を教育として伝えていくことが必要であることが示された。第二に、大学生のメンタルヘルス症候群として見られる典型的な例として、「とりあえず入っちゃったけど症候群」や「完璧理解症候群」、「ブラックジャックになれない症候群」、「顔色うかがい症候群」、そして「なんちゃって大学院生」等、実例の紹介を交えつつ、その対処法についての解説が行われた。

この研修会は、「ストレスマネジメント教育」「大学生のメンタルヘルス症候群」について、じっくり学び考える内容で構成され、SD 活動を事務能力の向上という側面で捉えるというより、むしろ学生に対する教育的観点（主に、学習面での学生支援）を重視するという面から捉えることに主眼がおかれた。この取組を通して、職員が学生の主体的学習意欲の向上に寄与することを目指す動機づけがなされたといえよう。

### (2) 2011 年度共同 SD 研修会「クレイマー対応」

2011 年度の共同 SD 研修会は、岡山大学法務研究科の吉野夏己教授・吉沢徹准教授を講師に迎え、平成 23 年 8 月 29 日に岡山大学で開催されることが決まった。

近年は、いわゆる「モンスター・ペアレント」に代表されるように、権利意識の高まりにともなって、正当な要望の範囲を逸脱した苦情が学校現場に寄せられることが見られるようになり、正常な教育活動に支障を来す場合もある。このため、こうした苦情に対処する方法として、法的な手段や現場での対応についての研修を行う。



写真 1 2010 年度共同 SD 研修会(講義)



写真 2 2010 年度共同 SD 研修会(講義)



写真 3 2010 年度共同 SD 研修会  
(ワークショップ)

—学士力育成のための計画—

# 12

## FD 研修事業「i\*See 2010」の共催

■取組の内容および実績 / 具体的な成果と今後の課題

(文責：岡山大学オフィス)

岡山大学学生・教職員教育改善専門委員会と連携し、岡山大学において学生参画型 FD 研修事業「i\*See2010」を開催した。このことにより、学生目線による教育改善活動について考える機会を創出し、さらに大学職員の教育改善活動への積極的関与の動機づけが図られた。

「i\*See2010」は、「大学生活をより充実したものへ、より有意義なものへ」をテーマに、平成 22 年 9 月 4 日（土）・5 日（日）に開催された。このイベントの参加者は連携校の学生・教職員にとどまらず、全国の 29 大学から 102 名が集まった。内容は、学生と教職員が協力しながら「大学生活イメージマップ」を作成するアイスブレーキング、学生及び教職員をパネリストとするパネルディスカッション「授業に期待、していますか？」（写真 1）、そして学生及び教職員が混在する小グループによる「大学で身につけたい能力」に関するグループディスカッション（写真 2）などから構成されていた。

「i\*See2010」の企画・運営は、岡山大学の学生・教職員教育改善専門委員の学生委員が中心となり、学生の手によって主体的に進められた。また、イベントの進行に際しても、学生と教員さらには一般職員に至るまで、対等な立場で議論が行われた。

このイベントを通じて、学生が教育改善活動の客体的役割にとどまらず、主体的に関与すべきであるという認識を、学生自身が持つことができるようになった。また、職員も教育改善活動の補助的役割にとどまらず、何ができるかを再考するきっかけとなった。さらに、こうした学生・職員の意識改革が大学の学びを活性化させることにつながることを意識共有できた。

なお、この取組自体は、2004 年度以降、岡山大学の取組として展開されており、参加者も全国から集まっているが、学生参画型教育改善の実施の難しさもあって、意外に地元の大学からの参加者が少なかった。しかし、今回は岡山オルガノンと共催という形をとることができたため、地元である連携校からの参加者も目立ち、先進的な教育改善の取組を連携校で共有する事ができた。このため、今後、各大学での学生参画型教育改善を進める上で大きな効果があった。



写真 1 パネルディスカッション



写真 2 グループディスカッション

# 13

—社会人基礎力育成のための計画—

## 実践的キャリア指導チームによる連携校でのキャリア教育の検討・協議・試行実施

■取組の内容および実績 / 具体的な成果と今後の課題

(文責：中国学園大学オフィス)

### ◆講師チーム勉強会 <個々のスキルアップとチーム力向上>

チームメンバーは、実社会で人材育成と能力開発の現場経験・実績を有する「プロ講師」だが、個々の専門分野の強化に加えて、5名の講師それぞれが、新時代の知識とスキルの更なるアップに努めた。毎月2～3回実施の「講師勉強会」では、講義プラン・展開案の確認と意見交換を行い、各自作成の教材(スライド・配布資料)のブラッシュアップも図った。

#### 【平成22年度に新たに作成したテーマ・プログラム】

「チーム力アップ演習Ⅱ」「モチベーションアップ」「コミュニケーション力強化Ⅲ」「ビジネスマインドⅢ」「発想力強化Ⅱ」「プレゼン力強化Ⅱ」「行動経済学」「NLP(神経言語プログラム)」など全11種

### ◆講義・講演 <新プログラムの実践>

作成した新プログラムは、実際の講義と講演(大学・高校・社会人向け)で実践し、各種形態や様々な受講人数への対応可能なプログラムとして確立を図り、カリキュラムと講義のパッケージを完成させた。

- \*「短期集中講座」の新パターンも香川大学で実践し、4つめの集中型カリキュラムプランを確立した。
- \*社会人との交流セミナー企画とそのプログラムは、学生代表と企業の協力者へのヒヤリングをもとに作成した。

### ●平成22年度 実績 <講義数および講演回数>

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
大学		1	1			8	1	5	7	3			26
高校	1	3	3	2	1	1	1	6		3		1	22
企業		1				1			1	1			4
計	1	5	4	2	1	10	2	11	8	7		1	52

【大学】 連携校 … 環太平洋大学 2、倉敷芸術科学大学 2、中国短期大学 12

連携校外 … 香川大学 9、姫路獨協大学 1

●講義時間：90分間 ●受講人数：「30人」「60～80人」「120人」「160人」のパターンを実践

【高校】 邑久高校 11、高梁高校 1、林野高校 5、備前緑陽高校 1、和気閑谷高校 3、教育庁進路指導者研修 1

●講義時間：90～150分間 ●受講人数：「25人」「80人」「110人」「160人」のパターンを実践

【企業団体】 岡山流通組合 1、高松商工会 1、直島町役場 1、NLP岡山研究会 1

●講演時間：1講演 6～7時間 ●受講人数：「10人」「30人」「50人」の一日講義パターンを実践



\*高校からは来年度も講義依頼が多数届いている。「高大連携」による地域創生型人材の育成への貢献も果たすべく、協力・支援は積極的に継続するが、連携大学からの要望を第一に、実践的体験型プログラムを展開したい。

## —社会人基礎力育成のための計画—

# 14

## 「社会人基礎力養成」に関する共同SDワークショップの開催

■取組の内容および実績 / 具体的な成果と今後の課題

(文責：中国学園大学オフィス)

### ◆学生&社会人へのヒヤリング～意見交換会

各連携校において、キャリア教育が 各々企画され実施をされるなか、連携校における共同研究・共同検討のためのステップとして、平成16年度より大学コンソーシアム岡山で開講している「キャリア形成講座」についての感想・意見・要望を集約すべく受講生・修了生へのヒヤリングと意見交換会を実施した。

※「キャリア形成講座」とは： 県内学生を対象に、前期および後期に 2単位付与の講座として開講中の「実践的・体験型講座」(⇒ 現在の講座修了生は350名超)

<学生の視点><企業の視点>のそれぞれから、望まれる「キャリア形成教育」と「社会人基礎力養成」とは何か?の把握と整理に取り組み、次の対象者へのヒヤリングと意見交換会を、年度を通じて実施した。

#### 【ヒヤリング対象】【意見交換会メンバー】

- 1) 学生代表者① : 「キャリア形成講座(コンソーシアム)」の今年度受講生
- 2) 学生代表者② : 「 ” ” 」の修了生(在学生)
- 3) 社会人代表者① : 「 ” ” 」の修了生(卒業⇒社会人)
- 4) 社会人代表者② : キャリア教育担当者 <連携校の担当者 + 香川大学准教授、龍谷大学教授 他>、企業の採用人事担当者、人材教育事業従事者およびセミナー講師

#### 【実施内容】

1)	学生代表者①	・「キャリア形成講座」の最中に実施 ・「キャリア形成講座」修了後の「打上げ・感謝会」で実施	・6月、11月 ・7月、1月 * 講座OBも参加
2)	学生代表者②	・「キャリア形成講座」の定例同期集会以実施	毎月 第3木曜 19:00から (4~7月+10~1月に計8回)
3)	社会人代表者①	・同窓会(社会人OB会)の際に実施 ・シンポジウムの企画会議・準備会議で実施	・7月、1月 ・9月、11月、12月
4)	社会人代表者②	・訪問時・打合せ時に実施	7月、9月、10月、11月、12月



### ◆SDワークショップ

上記のヒヤリング結果と要望・提案などを元に、連携校の「キャリア教育実施担当者」あるいは教務担当者の参加による、「社会人基礎力養成」に関するワークショップを開催する。

\*このワークショップに、学生・若手社会人も「参加したい」との声があり、その申し出も踏まえて準備中。

(⇒ 実際にワークショップに参加できない場合は、収録ビデオにて「生の感想・意見」を発表する予定)

# 15

—社会人基礎力育成のための計画—

## 大学コンソーシアム岡山と連携した実践的体験型プログラムの実施

■取組の内容および実績 / 具体的な成果と今後の課題

(文責：中国学園大学オフィス)

大学コンソーシアム岡山との連携により、学生を対象とした次の2つの「実践的・体験型プログラム(イベント)」を実施した。

### ◆「実践マナー&ビジネスマインド講座」の開講

【日時】平成22年12月 4日(土) 12:30~17:00 【会場】岡山大学

	講義内容	時間	受講人数
第1部	「実践マナー講座」	12:30~13:50	32
第2部	「ビジネスマインド講座」	14:00~15:20	36
第3部	「伝達力・質問力アップ講座」	15:40~17:00	24



<大学別 受講者数>

	岡山大	県立大	理科大	吉備国	就実大	清心大	中短大	香川大	その他	計
第1部	7	1	1	1	1	2	14	3	2	32
第2部	11	1	1	1	1	2	16	1	2	36
第3部	9	1	1	1	1	3	4	2	2	24

\* 同日午後、「中国・四国地区 就活オープンセミナー」が開催され、3年生20~25名が直前キャンセルとなった。

(日時決定に際しては、就活関連行事に留意し情報収集の上で決定したが、就活セミナーと重なってしまった)

\* 初受講の学生より、「キャリア形成講座(コンソーシアム)」への途中参加(聴講)の希望があがり、翌週より受け入れた。

(企業内研修の要素も取り入れた<<体験型講座>>は、他の講義にはない内容…と、参加学生の評価を得た)

### ◆「社会人基礎力養成シンポジウム」の実施

【日時】平成22年12月25日(土) 13:00~16:30 【会場】中国学園大学

	内容	講師・パネリスト
第1部	基調講演 「現場で活かせ! 社会人基礎力」	松下直子氏 (株式会社 オフィスあん 代表)
第2部	パネルディスカッション 「後輩たちに贈る現場の熱い言葉」	大学コンソーシアム岡山 「キャリア講座」出身の社会人4名



<参加者数> 147名 (学生 115名、学生以外 32名)

	岡山大	岡山 理科大	吉備 国際大	ND 清心大	中国 学園大	中国 短期大	関西 学院大	オルガ ン本部	コンソ シアム本部	キャリア講座 関係者
学生	6	1	1	6	60	40	1			
教職員			1		15			2	2	
一般										12

\* この日も、山陽新聞社主催の「就活支援ガイダンス」と重なり、参加希望の3年生(約20名)が来れなかった。

(⇒ 岡山駅前での開催を希望する学生の声が多数寄せられた) ※駅前開催であれば、両方に参加可能なため)

\* 実践的・具体的な事例に対し、学びと気づきを核とした企画は、第1部・第2部ともに参加者の高い満足度を得られた。

—地域発信力育成のための計画—

# 16

## ライブ型方式による遠隔授業の配信

■取組の内容および実績 / 具体的な成果と今後の課題

(文責：岡山商科大学オフィス)

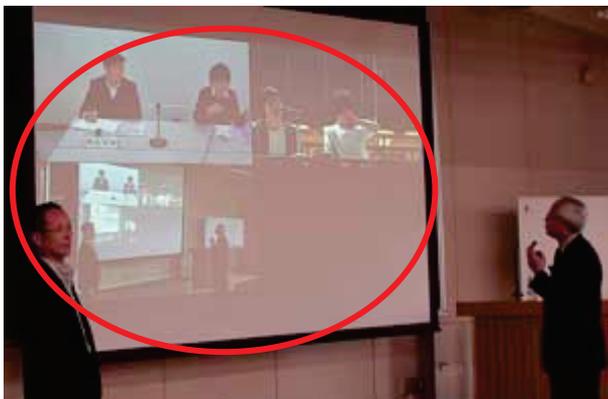
### (1) 主な取り組みの内容

ライブ型遠隔授業の科目提供と円滑な配信・運用を実施するために、双方向コンテンツ委員会を開催した。各大学に設置されたテレビ会議システムの操作を支援し、授業中のトラブル時に備えた連絡手段の検討等、次年度のライブ科目の新設と継続を図るために、さらなる活発な遠隔授業の展開に向けた検討を実施することができた。

No	項目	内容
1	平成22年度 前期・後期開講科目の配信	開講科目：前期2科目、後期3科目(写真(2)①)
2	配信デモによる配信テストと受信テストの実施(計3回) ①H22.06.04～H22.06.28 ②H22.12.01～H22.12.22 ③H23.03.01～H22.03.25	①授業の配信 ②授業の配信、機器操作の練習、岡山オルガノン・大学紹介ビデオの再生 ③授業の配信および多地点接続装置を使用した操作
3	テレビ会議システム 基本操作マニュアルの配布 (配布日：H22.09.06)	授業でテレビ会議システムを使用する必要な一連の操作手順書を作成し、連携校に配布
4	講義レポート提出システムの構築と運用の提案	学生が e-LearningPC を使用して、授業中に講義レポートをウェブ上で提出するためのサイトの構築と活用方法を双方向コンテンツ委員会から提案(写真(2)②)
5	後期開講科目案内ポスターの配布 (配布日：H22.08.04)	後期3科目の案内ポスターを作成し、連携校に電子データを送信
6	ライブ型遠隔授業に関するアンケート調査の実施 (実施日：H22.09.30)	連携校教職員を対象としたアンケート調査内容：認知度、周知、教育効果と対策、講義方法・担当者区分、提供科目の種類等の調査
7	遠隔授業実施の県外大学・団体へ視察訪問 ①H22.01.27 立命館大学(前年度視察) ②H22.02.01 大学コンソーシアム福岡(前年度視察) ③H23.02.18 高等教育コンソーシアム信州	テレビ会議システムを使用して授業を配信する教室の機器環境の施設視察、運営方法、質疑応答、意見交換を行った。
8	双方向コンテンツ委員会の開催(計3回) ①H22.06.04(カスケード接続配信：6大学) ②H22.10.05(ライブ配信：5大学) ③H22.12.22(多地点接続装置配信：7大学)	①配信機器の活用、講義の実施・運用方法 ②提供科目と問題点、シンポジウム開催 ③提供科目、他大学の事例、システムの問題点、多地点接続装置の実習
9	他団体主催「第3回FDフォーラム」に参加 (実施日：H23.01.22)	高等教育コンソーシアム信州とテレビ会議システムを接続して、サテライト会場として参加

### (2) ライブ型遠隔授業実施の様子

受講者数は全体で、前期205名(他大学4名)、後期239名(他大学16名)であった。他大学の学生と同じ授業を共有することができ、地元経済・社会への理解を深めることにつながり、また刺激ある新しい遠隔授業スタイルを築くことができた。



①他大学に双方向ライブ型遠隔講義を配信中、分割画面に切り替えて、講師と学生が質疑応答を行う。



②授業中、e-LearningPCを使って学生がウェブ上で講義レポートを入力し、提出する。

—地域発信力育成のための計画—  
**17** エコナイトの開催

■取組の内容および実績 / 具体的な成果と今後の課題 (文責：岡山商科大学オフィス)

**主な取り組みの内容**

連携校が足並みをそろえて環境教育の実践的活動を実施することを目的とし、学内消灯や自動車通勤の自粛、その他各大学でイベント行い、意義ある活動を行うことができた。広報用チラシを作成し、一般市民、後援団体、連携校に配布した。

(1) 主な取り組みの内容

No	項目	内容
1	ペガサスキャンドル（株）訪問見学 （実施日：H22.06.23）（写真（2）①）	岡山県立大学、岡山理科大学、岡山商科大学、中国学園大学の4大学、計19名の学生と計5名の教職員が工場見学に参加した。10ℓの廃食油を持ち込み、後日製品として1,000個のキャンドルの提供を受けた。
2	エコナイトの実施（写真（2）②③） （実施日：H22.07.07 他）	連携校全体で約1,000名がエコ啓発環境教育実践活動に参加し、自家用車による通勤の自粛と午後8時に学内の消灯を実施した。連携校9大学が各イベントを実施した。岡山商科大学から2大学にイベントの様子をテレビ会議システムでライブ配信した。
3	エコナイト配布チラシの作成（写真（2）③）、 実施報書の配布、アンケート調査の実施	チラシは学生・教職員・行政・一般に6,000枚配布した。報告書は、後援団体および連携校に配布した。連携校からアンケート調査を実施し、岡山オルガノンホームページに掲載した。
4	地域活性化委員会の開催（計2回） ①H22.05.20（ライブ配信：4大学） ②H23.02.25（ライブ配信：4大学）	①②エコナイトの開催、地域活性シンポジウムの開催

(2) 地域活性化活動 取り組みの写真



①会社案内とキャンドルの説明を受ける学生



②キャンドルと蛍光ライトでイベントに取り組む学生



③エコナイトチラシ A4判カラー両面



④小講演「考えるエコ」をテレビ会議システムで連携校にライブ配信

# 18

—地域発信力育成のための計画—

## 地域活性化シンポジウムの開催

■取組の内容および実績 / 具体的な成果と今後の課題

(文責：岡山商科大学オフィス)

### (1) 主な取り組みの内容

岡山県内の地域との取り組みを基本にして、「地域活性化と大学の役割」をテーマにシンポジウムを開催した。各大学で取り組まれている地域に関する研究テーマとその概要を発表することにより、各大学・行政機関と情報共有の機会を持ち、「大学からの地域発信力」を高めることができた。

No	内容
1	<p>[第1部] 取り組み内容の発表 (60分、発表者各10分)</p> <p>発表者</p> <p>(1)「倉敷地域における学生による地域活性化の取り組み」 藤高邦宏 氏 (倉敷芸術科学大学 産業科学技術学部 教授)</p> <p>(2)「玉島地域における食の新商品開発の取り組み」 木戸啓仁 氏 (くらしき作陽大学 食文化学部 教授)</p> <p>(3)「門田地域の歴史的意味について」 濱田栄夫 氏 (山陽学園大学 総合人間学部 教授)</p> <p>(4)「岡山という地域を知る」 志野敏夫 氏 (岡山理科大学 総合情報学部 教授)</p> <p>(5)「新庄村における集落活性化の取り組み」 多田憲一郎 氏 (岡山商科大学 地域再生支援センター長)</p> <p>[第2部] パネルディスカッション (40分) (写真(2)①)</p> <p>コーディネーター 多田憲一郎 氏 (岡山商科大学 地域再生支援センター長)</p> <p>パネリスト</p> <p>(1) 岡 荘一郎 氏 (倉敷商工会議所 副会頭)</p> <p>(2) 片倉 博 氏 (和気町 丸山・南山方区集落機能再編強化委員会 委員長)</p> <p>(3) 守屋 基範 氏 (笠岡市建設産業部 経済観光活性化課 統括)</p>
2	メイン会場の岡山商科大学は62名が参加した。サテライト会場として3大学を設置し、テレビ会議システムでシンポジウムをライブ配信した。
3	シンポジウムの配布チラシと冊子を作成した(写真(2)②)。チラシは、学生・教職員・行政・一般市民に10,000枚配布した。冊子は、サテライト会場の3大学に20部ずつ送付した。
4	シンポジウム参加者からアンケート調査を実施し、シンポジウムの写真を岡山オルガノンホームページに掲載した。

### (2) 地域活性化シンポジウム 取り組みの写真



①パネルディスカッションで意見討論



②地域活性化シンポジウムチラシ A4判カラー両面



### [メディア掲載記事]



10月2日付 山陽新聞ウェブニュース



10月3日付 山陽新聞朝刊



10月5日付 おかやま財界

平成22年度

大学改革推進等補助金

(大学改革推進事業)

調書



## 平成 22 年度大学改革推進等補助金（大学改革推進事業）調書

本調書は、平成 22 年度大学改革推進等補助金（大学改革推進事業）の交付（内定）を行うにあたり参考とするために提出していただくものであり、プログラムの申請書等における記載事項との整合性にも留意して記入して下さい。

<様式>

1. 大学等名／設置者名	岡山理科大学 / 学校法人加計学園
2. プログラム名	大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム
3. 取組名称	「岡山オルガノン」の構築 —学士力・社会人基礎力・地域発信力の融合を目指した教育—
4. 選定年度	平成 21 年度
5. 取組代表者／ 取組担当者	（所属部局・職名・氏名） 取組代表者 学 長 波田 善夫 取組担当者 学外連携推進室 副室長 木村 宏
6. 事務担当者 主担当、副担当を必ず 2名記載して下さい。	主担当 （所属部局・職名・氏名） 学外連携推進室 次長 金子 典正 T E L 0 8 6 - 2 5 2 - 3 1 6 1（代表） 0 8 6 - 2 5 6 - 9 7 3 1（直通）  F A X 0 8 6 - 2 5 6 - 9 7 3 2 E-mail organon@pub.ous.ac.jp  副担当 学外連携推進室 課長 御倉 賀恵 T E L 0 8 6 - 2 5 2 - 3 1 6 1（代表） 0 8 6 - 2 5 6 - 9 7 3 1（直通）  F A X 0 8 6 - 2 5 6 - 9 7 3 2 E-mail organon@pub.ous.ac.jp
7. 選定取組の概要	<p>平成 21 年度大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラムで選定された『岡山オルガノン』の構築—学士力・社会人基礎力・地域発信力の融合を目指した教育—は、過去 3 年間の大学コンソーシアム岡山での連携を強化し、岡山県下の各大学が個別に実施している優れた取組を互いに連携することで各取組を発展・充実させ、地域活性化の担い手となる人材育成に資する総合的教育充実事業である。</p> <p>本事業の目標は、学士力、社会人基礎力、地域発信力の向上であり、これらを融合させることで地域創生型の人材を育成する。具体的には、e-Learning 方式による教育共有の実現、FD・SD 活動の共同実施、学生個々のコンピテンシー向上を目指すキャリア形成教育の共同実施と教育指導者の育成、地域創生・環境教育に関わる教養教育の創出、地域経済界との連携による人材育成教育などである。全大学が特色を生かしつつ、積極的に本事業に取り組み、新たな地域貢献を実現させる。</p>
8. 補助事業の目的・必要性 (1) 全体	<p>本補助事業の全体の目的は、連携校間における（A）教養教育の充実・共同 FD・SD 活動による「学士力」育成、（B）実践的キャリア指導・社会活動参画による「社会人基礎力」育成、（C）地域連携による人材育成・地域貢献活動による「地域発信力」育成、という核となる 3 つの力の育成であり、これらの取組が地域一体となった実践の実現により、「岡山オルガノン」が構築され、岡山県から発信される地域創生型の人材育成へとつなげることである。特に本事業では、ネットワーク網で結ばれたテレビ会議システムの活用により、遠隔授業などの教育支援だけでなく、教職員や学生の交流を深化させていくための重要なコミュニケーション支援としての役割も果たし、これにより大学間連携の充実化を図りたい。</p>

(2) 本年度

本補助事業の本年度の目的は、上記3つの力の育成を図るため、昨年度検討・整備を進めた事業計画に基づき取組を進め、その成果と課題を検証する。具体的な取組として、テレビ会議システムや VOD を活用した単位互換科目の授業配信、共同 FD 活動の検討・実施やシンポジウム開催、委託事業として SD 活動の実施、実践的キャリア指導プロフェッショナルチームによる連携校でのキャリア教育、地域活性化シンポジウムやエコナイトのイベント開催である。また開講方法の検討や単位互換科目の追加、多地点接続装置の導入を行い、今後の事業展開の充実化を目指す。

9. 本年度の補助事業実施計画

本年度の補助事業の目的を達成するため、

■共通計画

- ① 4月～ 大学教育連携センターおよび各オフィスの運営
- ② 5月&11月「岡山オルガノン代表者委員会」の開催
- ③ 10月 中間報告書の作成
- ④ 11月 大学連携シンポジウムの開催
- ⑤ 1月 平成22年度「大学教育改革プログラム合同フォーラム」へ参加
- ⑥ 3月 「連携評価委員会」の開催、評価報告書の作成

■インフラ整備計画

- ⑦ 5月～ 多地点接続装置の設置調整、9月より運用開始
- ⑧ 7月～ 追加教材コンテンツの作成、8月～9月上旬に ICT 活用教材作成講習会の実施

■学士力育成のための計画

- ⑨ 4月～ 単位互換制度を活用した配信科目の内容の検討・協議・決定
- ⑩ 4月～ 共同 FD 活動の取組内容の検討・協議・決定、1月に共同 FD・SD シンポジウムの開催
- ⑪ 8月 共同 SD 活動を「吉備創生カレッジ」との業務委託により実施
- ⑫ 9月 FD 研修事業「i\*See 2010」の共催

■社会人基礎力育成のための計画

- ⑬ 4月～ 実践的キャリア指導チームによる連携校でのキャリア教育の検討・協議・試行実施
- ⑭ 4月～ 「社会人基礎力養成」に関する共同 SD ワークショップの開催
- ⑮ 9月&12月大学コンソーシアム岡山と連携した実践的体験型プログラムの実施

■地域発信力育成のための計画

- ⑯ 4月～ ライブ型方式による遠隔授業の配信
- ⑰ 7月 エコナイトの開催
- ⑱ 10月 地域活性化シンポジウムの開催

10. 補助事業の内容(上記9. の実施計画と対応)

本補助事業は、選定された大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラムにおける『岡山オルガノン』の構築— 学士力・社会人基礎力・地域発信力の融合を目指した教育— について、3つの力の育成に大学が連携して取り組むことで、地域創生型人材の育成だけでなく、高大連携や産学官民連携により地方大学の活性化と再生にもつなげられ、県内全体の総合的な高等教育の一層の充実・発展を目指す補助事業であり、内容は以下の通りである。

■共通計画

- ① 大学教育連携センター(岡山理科大学)および各オフィス(岡山大学、岡山商科大学、中国学園大学)に継続して人員配置を行い、それぞれの力の育成のために運営委員会の開催や連携校間での連絡調整、全体の現状把握をしながら、大学連携の推進を図る。
- ② 連携校の取組担当者およびコーディネーターで組織される「岡山オルガノン代表者委員会」を開催する。取組全体の進捗状況の検証を行い、必要に応じて審議事項の決定を行う。
- ③ 本取組のこれまでの事業内容を整理し今後の取組に反映させるため、大学教育連携センターおよび各オフィスが中心となって中間報告書を作成する。
- ④ 学生や大学教職員、地域一般が共同で参画できる事業実施を目指して大学連携シンポジウムを開催し、本取組を広く認知してもらう。
- ⑤ 文部科学省主催の平成22年度「大学教育改革プログラム合同フォーラム」へ積極的に参加し、本取組に関する情報提供及び他大学の取組から情報収集に努め、今後の戦略的大学連携支援に活用する。
- ⑥ 有識者(産学官の外部委員)や連携校代表者(学長等)で組織される「連携評価委員会」を開催する。また外部評価組織として本取組の内容や成果に関する評価報告書を作成し、必要に応じて改善要求や助言指導等を実施する。

■インフラ整備計画

- ⑦ 昨年度導入したテレビ会議システム(PCS-XG80)を活用して連携校に同時に接続させるための装置である多地点接続装置(PCS-VCS20)を導入し、後期の単位互換科目をライブ型遠隔授業で配信する。

⑧ e-Learning コンテンツとして VOD 授業科目をさらに拡充させるために、新しいコンテンツを作成・編集し、学習管理システムを活用して単位互換科目を提供できるよう体制を整える。また、教職員に対して e-Learning 活用法や VOD 教材作成法の講習会を開き、その手法や取組における必要性について学習する講習会を設ける。

■学士力育成のための計画（岡山大学）

⑨ 連携校の教職員で組織される「学士課程教育連携委員会」を開催し、次年度以降単位互換科目としてライブ方式や VOD で配信提供する科目について検討・協議を行い、決定する。単位互換科目については各大学の特色を出しながら教養教育科目を 1～2 科目提供してもらい、本年度はそのうち全体で 6 科目程度の作成を行い、次年度の公開に備える。

⑩ 連携校の教職員で組織される「共同 FD・SD 委員会」を開催し、学生参画型教育改善、教員同士が相互に公開授業参観・授業評価の導入等の共同 FD 活動、次年度以降の独自の共同 SD 研修会の企画・立案にあたる。また本取組における共同 FD・SD の活動内容についてのシンポジウムを開催し、連携校全体の教育手法の改善に役立てる。

⑪ 共同 SD 活動に関する業務委託をした「吉備創生カレッジ」（山陽新聞社、大学コンソーシアム岡山共催開講）の特別科目（SD に特化した科目）として「大学職員のための実践メンタルヘルズ講座」を開講する。

⑫ FD 研修事業として岡山大学主催の FD 活動である教育改善学生交流「i\*See 2010」を共催する。

■社会人基礎力育成のための計画（中国学園大学）

⑬ 連携校の教職員で組織される「社会人基礎力養成連携委員会」を開催し、来年度以降の実践的キャリア指導チームによる連携校でのキャリア教育実施に向けた指導内容や講師登録などについて検討・協議を行い、決定する。本年度中には実践的キャリア指導チームによる学生を対象にした「社会人基礎力養成講座」も数回実施する。

⑭ 連携校の職員を対象にした SD 研修会として、「社会人基礎力養成」をテーマにしたワークショップを開催する。

⑮ 実践的体験型プログラムに関する業務委託を大学コンソーシアム岡山にし、「社会人基礎力速習講演会」や「実践マナー & ビジネスマインド講座」を開催する。

■地域発信力育成のための計画（岡山商科大学）

⑯ テレビ会議システムを用いて、「経営学特殊講義Ⅰ・Ⅱ（前期・後期）」（岡山商科大学）、「基礎環境医学（前期）」（川崎医科大学）、「倉敷まちづくり基礎論・実践論（後期）」（倉敷芸術科学大学）の各科目を単位互換科目のライブ型遠隔授業として配信する。連携校の教職員で組織される「双方向コンテンツ委員会」を開催し、本年度のライブ型遠隔授業の方法や学生の反応を確認しながら、次年度の科目配信に向けた検討を行う。

⑰ 産学官連携のエコ啓発のための環境教育実践活動である「エコナイト」を実施する。

⑱ 地域住民との交流活動の推進を図る「地域活性化シンポジウム」を開催する。連携校の教職員で組織される「地域活性化委員会」を開催し、次年度の開催に向けた検討も実施後行う。

本年度は上記の諸事業を通じて、選定取組を更に充実・発展させ、本取組の目的である大学教育の基礎・原動力となる「岡山オルガノン」の構築を図ることが本補助事業の内容である。

11. 補助事業から得られる具体的な成果（上記10.の補助事業の内容と対応）

上記の本年度の補助事業実施計画を実施することにより、本補助事業から得られる具体的な成果は、以下の通りである。

■共通計画

① 大学教育連携センターおよび各オフィスは本事業を進める上で中核的役割を果たし実施状況の把握や情報整理などにも努める。これらの組織を有機的に活用することにより、円滑な事業展開・拡充へとつながり、更には岡山県内全体の教育力向上につなげられる。

② 「岡山オルガノン代表者委員会」は定期的な進捗状況の検証、全体の方針策定を行い、事業取組評価と地域貢献評価の2点を確実に実施するために重要な機関である。これにより本取組の事業推進の円滑な実施を図ることができる。

③ 中間報告書の作成により、岡山オルガノンの取組を広く広報するとともに、またこれまでの取り組みを連携校や地域で共有することにより、今後のさらなる発展的な取組へとつなげることができる。

④ 本取組の趣旨及び事業概要を広く一般（学生、地域住民、大学教職員も含む）に説明する場として活用され、連携校だけでなく地域一体となった取組の必要性について提案し、地域や学生に対して協力要請を行うことができる。

⑤ 本取組について全国の関係機関の先進的事例について知る機会となり、本取組の改善や課題解決に活用することができる。

⑥ 「連携評価委員会」は本取組の成果が当初の目標に適ったものであるか等を客観的・継続的に評価し、必要に応じて大学教職員やコーディネーター、学生からヒアリング調査も行いながら確認作業を進めて、本取組の事業内容についての改善要求や助言指導を行い、継続的評価を図ることができる。

■インフラ整備計画

⑦ 多地点接続装置を導入することにより、連携校全大学が同時にライブ型遠隔授業を実施することが可能となり、遠方にいる学生でも他大学の授業を所属大学で受講でき、教育環境の向上につながる。

⑧ 地域を題材とした VOD 教材の追加コンテンツを作成することで、学生の地域に対する複合的学際色を高めることができる。また、ICT 活用教材作成講習会を継続して実施することにより、ICT 技術を用いた教育の拡充を図り、多様な形態による教育の提供が行える。

■学士力育成のための計画（岡山大学）

- ⑨ e-Learning を活用した単位互換科目の提供科目数をさらに充実させることにより、一大学では開講できない多彩な科目提供が可能となり、教養教育科目の非常勤講師の不足に対応することができる。
- ⑩ 連携校間で共同 FD 活動を実施することにより、連携校全体の教育手法の改善に役立ち、教員の指導力向上は学生の教育力向上へとつながる。またシンポジウム開催により共同 FD・SD 活動に対する意識を高め、継続した円滑な実施を図ることができる。
- ⑪ 「吉備創生カレッジ」に SD 研修会に関して業務委託を行うことで円滑な実施を図ることができ、連携校の学生サービス向上と教職員同士が交流する機会を増やすことができる。
- ⑫ 岡山大学の先進的な FD 活動を基盤として、県内の教職員が更に学生共同参画型の FD 活動についての見識を深め、本取組が実施する共同 FD 活動への積極的参加へとつながる。学生が本取組に参画することで自ら受ける教育への意識や意欲の向上が図られる。

■社会人基礎力育成のための計画（中国学園大学）

- ⑬ 地域のキャリア指導のプロフェッショナルチームにより、キャリア形成教育担当教員の確保につながり、各連携校が抱えているキャリア指導上の課題に対して解決の一助となる。また様々なキャリア指導を可能とするチームの活用により、各大学や学生の要望に応じたキャリア指導へとつなげられる。
- ⑭ 就職活動を支援してきたこれまでの考え方とは異なり、生涯を見通したキャリア形成について連携校職員の理解を図り、実際のワークショップを体験することにより、連携校全体の社会人基礎力の養成力向上につながる。
- ⑮ 実践マナー、ビジネスマインドに関する講座や社会人基礎力に関する講演を行うことにより、大学卒業後の社会で活かせる自己実現能力を醸成することができる。

■地域発信力育成のための計画（岡山商科大学）

- ⑯ 地域を題材にした科目を提供することにより、地域企業の経営者や地域住民から直接の講義を通じて交流することで、地場産業への学生の理解の深化と産学連携の強化がなされ、地域が求める人材育成に大きく貢献できる。
- ⑰ エコナイトは環境教育の実践的活動であり、連携校の学生が一丸となって環境啓発への意識を高めることができる。
- ⑱ 地域活性化シンポジウムは地域住民との交流を行うための企画であり、県内に在学する学生間の交流活動のきっかけとなり、それを推進することができる。

12. 補助対象経費の明細

補助事業経費の総額		補助金の金額 (申請予定額)	自己収入その他の金額
①=②+③	(千円)	②	(千円)
	69,646	69,646	0
補助金額			
経費区分	金額 (千円)	積算内訳	
【全体】	69,646		
補 助 対 象 経 費	<設備備品費>	26,511	
	<旅費>	2,021	
	<人件費>	22,599	
	<事業推進費>	18,515	
	【うち岡山理科大学】	27,769	
	<設備備品費>	10,981	多地点接続装置一式 10,981千円 【⑦⑩関係】
			多地点接続装置1台 (PCS-VCS20) 6,510千円
			設置調整経費 3,360千円
			保守管理料 1,111千円
	<旅費>	380	国内旅費 380千円
			実地調査・視察・外部イベント旅費 (7回×1人) 280千円 【①関係】
			外部講師旅費 (1回×2人) 100千円 【④関係】
	<人件費>	7,504	謝金 146千円
			外部講師謝金 (23千円×1回×2人) 46千円 【④関係】
			外部委員出席謝金 (20千円×1回×5人) 100千円 【⑥関係】
			雇用等経費 7,358千円
			コーディネーター (337千円×12ヶ月×1人) 4,044千円 【①関係】
			e-Learning 専門スタッフ (280千円×11ヶ月×1人) 3,080千円 【⑧⑨⑩関係】
			連携事業推進補助 (10回×30時間) 234千円 【④⑧⑩関係】
			(4月～3月: 780円/1h)
	<事業推進費>	8,904	消耗品費 350千円
			文房具等一式 150千円 【①関係】
			連携事業推進等消耗品費 200千円 【②④⑥関係】
			借料・損料 600千円
			センター用コピー機借料 600千円 【①関係】
			印刷製本費 354千円
			中間報告書 (700円×300部) 210千円 【③関係】
			シンポジウム用ちらし・ポスター (20円×2,000枚) 40千円 【④関係】
			シンポジウム用資料 (130円×800部) 104千円 【④関係】
			通信運搬費 171千円
			資料等郵送料 (12ヶ月) (250円×600通) 150千円 【①②③④⑥関係】
			電話料 (1,800円×12ヶ月) 21千円 【①関係】
			雑役務費 5,040千円
			事務補佐派遣料 (240千円×12ヶ月×1人) 2,880千円 【①関係】
			事務補佐派遣料 (240千円×9ヶ月×1人) 2,160千円 【①関係】
			委託費 2,389千円
			サーバー保守管理料 2,016千円 【⑦⑧⑩関係】
			共同 SD 活動に関する業務委託費 140千円 【⑩関係】

		実践の体験型プログラムに関する業務委託費	233 千円	【⑭関係】
【うち岡山大学】	8, 4 5 5			
<旅費>	3 4 5	国内旅費	345 千円	
		外部講師旅費 (3 人)	165 千円	【⑫関係】
		実地調査・視察旅費 (3 回×2 人)	180 千円	【①関係】
<人件費>	6, 8 7 5	謝金	299 千円	
		連携事業推進補助 (4 回×30 時間) (4 月～3 月 : 830 円/1h)	99 千円	【⑧⑯関係】
		FD・SD シンポジウム外部講師謝金 (旅費相当含む) (12 千円/1h×2 時間×1 人+旅費相当額)	70 千円	【⑩関係】
		FD 研修事業外部講師謝金 (旅費相当含む) (12 千円/1h×2 時間×2 人+旅費相当額)	130 千円	【⑫関係】
		雇用等経費	6,576 千円	
		コーディネーター (323 千円×12 ヶ月×1 人)	3,876 千円	【①関係】
		事務職員 (225 千円×12 ヶ月×1 人)	2,700 千円	【①関係】
<事業推進費>	1, 2 3 5	消耗品費	630 千円	
		文房具等一式	300 千円	【①関係】
		連携事業推進等消耗品費	330 千円	【⑩⑪⑫関係】
		印刷製本費	605 千円	
		FD 研修事業用ちらし・資料 (200 円×1,000 部)	200 千円	【⑫関係】
		シンポジウム用資料 (700 円×150 部)	105 千円	【⑩関係】
		単位互換ちらし・ポスター (30 円×10,000 枚)	300 千円	【⑨関係】
【うち岡山県立大学】	8 9 5			
<設備備品費>	7 3 5	設備備品費	735 千円	
		ライブ型遠隔授業表示装置一式	735 千円	【⑨⑯関係】
<人件費>	1 6 0	雇用等経費	160 千円	
		連携事業推進補助 (7 回×30 時間) (4 月～3 月 : 765 円/1h)	160 千円	【⑧⑯関係】
【うち岡山学院大学】	1, 4 2 8			
<設備備品費>	1, 2 6 0	設備備品費	1,260 千円	
		ライブ型遠隔授業表示装置一式	1,260 千円	【⑨⑯関係】
<人件費>	1 6 8	雇用等経費	168 千円	
		連携事業推進補助 (7 回×30 時間) (4 月～3 月 : 800 円/1h)	168 千円	【⑧⑯関係】
【うち岡山商科大学】	9, 5 1 1			
<設備備品費>	1, 4 7 5	設備備品費	1,475 千円	
		ライブ型遠隔授業表示装置一式	735 千円	【⑨⑯関係】
		e-Learning 用撮影カメラ一式	740 千円	【⑧⑨⑯関係】
<旅費>	2 8 0	国内旅費	280 千円	
		先進取組大学視察旅費 (4 回×2 人)	140 千円	【①関係】
		大学教育改革 GP 合同フォーラム参加旅費 (1 人)	60 千円	【⑤関係】
		外部講師旅費 (1 回×1 人)	80 千円	【⑯関係】
<人件費>	2 9 0	謝金	50 千円	
		外部講師謝金 (25 千円×2 時間×1 人)	50 千円	【⑯関係】

		(25 千円/1h)		
		雇用等経費	240 千円	
		連携事業推進補助 (10 回×30 時間)	240 千円	【⑧⑩関係】
		(4 月～3 月 : 800 円/1h)		
<事業推進費>	7, 4 6 6	消耗品費	450 千円	
		文房具等一式	150 千円	【①関係】
		連携事業推進等消耗品費	300 千円	【⑩⑪⑫関係】
		借料・損料	816 千円	
		サテライトオフィス用パソコン借料	216 千円	【①関係】
		サテライトオフィス用コピー機借料	600 千円	【①関係】
		印刷製本費	600 千円	
		エコナイトちらし・資料 (200 円×1,000 部)	200 千円	【⑪関係】
		シンポジウムちらし・資料 (800 円×500 部)	400 千円	【⑫関係】
		通信運搬費	200 千円	
		資料等郵送料 (12 ヶ月) (250 円×800 通)	200 千円	【①⑪⑫関係】
		雑役務費	5,400 千円	
		コーディネーター派遣料 (225 千円×12 ヶ月×1 人)	2,700 千円	【①関係】
		事務補佐員派遣料 (225 千円×12 ヶ月×1 人)	2,700 千円	【①関係】
【うち川崎医科大学】	9 3 1			
<設備備品費>	8 2 1	設備備品費	821 千円	
		e-Learning 用撮影カメラ一式	821 千円	【⑧⑨⑫関係】
<旅費>	5 0	国内旅費	50 千円	
		大学教育改革 GP 合同フォーラム参加旅費 (1 人)	50 千円	【⑤関係】
<事業推進費>	6 0	消耗品費	60 千円	
		連携事業推進等消耗品費	60 千円	【⑫関係】
【うち川崎医療福祉大学】	1, 3 2 6			
<設備備品費>	1, 3 2 6	設備備品費	1,326 千円	
		ライブ型遠隔授業表示装置一式	735 千円	【⑨⑫関係】
		e-Learning 用撮影カメラ一式	591 千円	【⑧⑨⑫関係】
【うち環太平洋大学】	9 0 3			
<設備備品費>	7 3 5	設備備品費	735 千円	
		ライブ型遠隔授業表示装置一式	735 千円	【⑨⑫関係】
<人件費>	1 6 8	雇用等経費	168 千円	
		連携事業推進補助 (7 回×30 時間)	168 千円	【⑧⑩関係】
		(4 月～3 月 : 800 円/1h)		
【うち吉備国際大学】	1 5 3			
<人件費>	1 5 3	雇用等経費	153 千円	
		連携事業推進補助 (7 回×30 時間)	153 千円	【⑧⑩関係】
		(4 月～3 月 : 730 円/1h)		
【うち倉敷芸術科学大学】	2, 9 1 7			
<設備備品費>	1, 6 6 3	大学サテライト用テレビ会議システム一式	1,663 千円	【⑨⑫関係】
		テレビ会議システム一式 1 台 (PCS-XG80)	1,042 千円	

		HD データソリューションソフトウェア	141 千円	
		据付料（設置工事費）	450 千円	
		接続回線導入費	30 千円	
<旅費>	400	国内旅費	400 千円	
		外部講師旅費	200 千円	【⑯関係】
		連携活動参加旅費	200 千円	【⑯関係】
<人件費>	454	謝金	220 千円	
		専門講師謝金（15 千円×2 時間×4 人） （15 千円／1h）	120 千円	【⑯関係】
		地域講座講師謝金（5 千円×2 時間×10 人） （5 千円／1h）	100 千円	【⑯関係】
		雇用等経費	234 千円	
		連携事業推進補助（10 回×30 時間） （4 月～3 月：780 円／1h）	234 千円	【⑧⑯関係】
<事業推進費>	400	消耗品費	400 千円	
		連携事業推進等消耗品費	400 千円	【⑯関係】
【うちらしき作陽大学】	6,498			
<設備備品費>	6,130	設備備品費	6,130 千円	
		ライブ型遠隔授業表示装置一式	630 千円	【⑨⑯関係】
		e-Learning 用パソコン一式（110 千円×50 台）	5,500 千円	【⑧⑨関係】
<旅費>	200	国内旅費	200 千円	
		外部研修会参加旅費	200 千円	【⑩⑪関係】
<人件費>	168	雇用等経費	168 千円	
		連携事業推進補助（7 回×30 時間） （4 月～3 月：800 円／1h）	168 千円	【⑧⑯関係】
【うち山陽学園大学】	718			
<設備備品費>	550	設備備品費	550 千円	
		e-Learning 用パソコン一式（110 千円×5 台）	550 千円	【⑧⑨関係】
<人件費>	168	雇用等経費	168 千円	
		連携事業推進補助（7 回×30 時間） （4 月～3 月：800 円／1h）	168 千円	【⑧⑯関係】
【うち就実大学】	155			
<人件費>	155	雇用等経費	155 千円	
		連携事業推進補助（7 回×30 時間） （4 月～3 月：740 円／1h）	155 千円	【⑧⑯関係】
【うち中国学園大学】	7,084			
<設備備品費>	100	設備備品費	100 千円	
		ポータブル OHC（1 台）	100 千円	【⑬⑭⑮関係】
<旅費>	366	国内旅費	366 千円	
		研修会参加旅費（4 回×2 人）	136 千円	【⑬関係】
		大学教育改革 GP 合同フォーラム参加旅費（1 人）	50 千円	【⑤関係】
		実地調査・視察旅費（24 回×2 人）	180 千円	【⑬⑭⑮関係】
<人件費>	6,168	雇用等経費	6,168 千円	

		コーディネーター (300 千円×12 ヶ月×1 人)	3,600 千円	【①関係】
		事務補佐員 (200 千円×12 ヶ月×1 人)	2,400 千円	【①関係】
		連携事業推進補助 (7 回×30 時間) (4 月～3 月 : 800 円/1h)	168 千円	【⑩関係】
<事業推進費>	4 5 0	消耗品費	400 千円	
		文房具等一式	100 千円	【①関係】
		連携事業推進等消耗品費	300 千円	【⑬⑭⑮関係】
		印刷製本費	50 千円	
		社会人基礎力関連行事用ポスター (500 円×100 枚)	50 千円	【⑬⑭⑮関係】
【うちノートルダム清心女子大学】	9 0 3			
<設備備品費>	7 3 5	設備備品費	735 千円	
		ライブ型遠隔授業表示装置一式	735 千円	【⑨⑩関係】
<人件費>	1 6 8	雇用等経費	168 千円	
		連携事業推進補助 (7 回×30 時間) (4 月～3 月 : 800 円/1h)	168 千円	【⑧⑩関係】
合 計	6 9, 6 4 6			

各年度の補助事業経費 (①) の合計額

年度	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	合 計
予定額 (千円)	6 9, 6 4 6	7 0, 3 3 9	1 3 9, 9 8 5

13. 設備備品費補足表

品名	数量	金額	納入予定時期	目的・使途・利用頻度
多地点接続装置一式	1台	10,981千円	平成22年9月	本設備備品は、選定事業におけるライブ型遠隔授業、教職員や学生同士のコミュニケーションツールとして活用するものである。昨年度全連携校に導入したテレビ会議システム（SONY PCS-XG80）では、最大で5拠点までしか配信ができないが、本設備備品を導入することで15大学同時の接続が可能となり、今年度から開始するライブ型遠隔授業を全連携校に配信可能な体制が整えられる。機能として、HD画質の品質、15大学同時表示可能な画面分割、会議予約システム、H.239(Presentation)のデュアルストリームが必要であり、連携校に代替できる設備備品はない。本品は補助事業終了後も継続して使用するため、レンタルより安価な購入とし設備備品費とした。
大学サテライト用テレビ会議システム一式	1台	1,663千円	平成22年9月	本設備備品は、選定事業におけるライブ型遠隔授業のうち、本年度後期に開講する「倉敷まちづくり基礎論」、「倉敷まちづくり実践論」で活用するものである。この科目は連携校の学生に加え、まちづくりに関心のある一般受講生にも開放しており、世代の違う受講者同士によるグループワークを通して実社会で生かせる学びを実現する。授業の形態として双方向によるライブ型遠隔授業と同時に街中でのフィールドワークを交えて行われることから、中心市街地から離れた倉敷芸術科学大学のメインキャンパスではなく、観光都市倉敷の中心市街地にあるサテライト（まちなかきゃんぱす）を拠点に授業を行う。昨年度導入したテレビ会議システムは、メインキャンパス内で使用教室が固定となり、また他大学から配信されるライブ型遠隔授業の受講で使用するため移動することはできず、また本品は昨年度導入した機能と同等のものが必要であるため、連携校に代替できる設備備品はない。このサテライトは倉敷市との連携事業の一環として活用しているものであり、本品は補助事業終了後も継続して使用するため、レンタルより安価な購入とし設備備品費とした。
e-Learning用パソコン	55台	6,050千円	平成22年5月	本設備備品は、選定事業におけるVOD方式のe-Learningによる遠隔授業を実施するために学生の学習環境を強化・支援するものであり、これにより本年度後期から開始されるVOD方式のe-Learning授業を学生が受講できる体制を整える。今回導入予定の2大学は、大学が所有する機器数や通常の授業での利用から、代替品がなく本事業の受講想定数に対応するため購入する予定である。本品は補助事業期間終了後も継続して使用するため、レンタルより安価な購入とし設備備品費とした。
ライブ型遠隔授業表示装置一式		5,565千円	平成22年5月	本設備備品は、選定事業におけるライブ型遠隔授業、教職員や学生同士のコミュニケーションツールとして活用するものであり、配信される映像を表示するためのものである。本年度購入する7大学は、教室の学生収容規模や表示装置の未設置により、代替品がなく授業配信映像表示に対応するため購入する予定である。本品は補助事業期間終了後も継続して使用するため、レンタルより安価な購入とし設備備品費とした。
e-Learning用撮影カメラ一式		2,152千円	平成22年5月	本設備備品は、選定事業におけるライブ型およびVOD方式のe-Learningによる遠隔授業を実施するために、コンテンツの作成に活用するものである。ライブ型遠隔授業では時間割の差を解消するための録画配信を行い、また配信コンテンツとしてVODを作成することが可能となる。本備品は

				選定事業の専用備品として活用するため代替品がなく、購入する予定である。本品は補助事業期間終了後も継続して使用するため、レンタルより安価な購入とし設備備品費とした。
ポータブル OHC	1 台	100 千円	平成 22 年 5 月	本設備備品は、選定事業における社会人基礎力養成のための講座や講演会を実施する際により効果的な教材提示を行うためのものである。選定事業で組織化された実践的キャリア指導チームは県内の様々な会場でのキャリア指導が求められるため、資料や教材の提示機器として本備品は必要不可欠である。また本備品は連携校共通して供するものであり、代替品がなく購入する予定である。本品は補助期間終了後も継続して使用し、レンタルより安価な購入とし設備備品費とした。

14. 大学改革推進等補助金の配分状況

(単位：千円)

	申請額	補助金額		自己負担額
			うち共通分	
岡山理科大学	27,769	27,769	17,050	0
岡山大学	8,455	8,455	1,100	0
岡山県立大学	895	895	0	0
岡山学院大学	1,428	1,428	0	0
岡山商科大学	9,511	9,511	600	0
川崎医科大学	931	931	0	0
川崎医療福祉大学	1,326	1,326	0	0
環太平洋大学	903	903	0	0
吉備国際大学	153	153	0	0
倉敷芸術科学大学	2,917	2,917	520	0
くらしき作陽大学	6,498	6,498	0	0
山陽学園大学	718	718	0	0
就実大学	155	155	0	0
中国学園大学	7,084	7,084	50	0
ノートルダム清心女子大学	903	903	0	0
計	69,646	69,646	19,320	0

15. 参考資料

【補助事業3年目：平成23年度】

■共通計画

- ① 4月～ 大学教育連携センターおよび各オフィスの運営
- ② 5月&11月 「岡山オルガノン代表者委員会」の開催
- ③ 6月 「将来構想委員会」の設置
- ④ 11月 大学連携シンポジウムの開催
- ⑤ 1月 平成23年度「大学教育改革プログラム合同フォーラム」へ参加
- ⑥ 3月 「連携評価委員会」の開催、最終報告書の作成
- ⑦ 3月 「岡山オルガノン事業報告会（仮称）」の開催

■インフラ整備計画

- ⑧ 7月～ 追加教材コンテンツの作成、8月～9月上旬にICT活用教材作成講習会の実施

■学士力育成のための計画

- ⑨ 4月 単位互換制度を活用した配信科目の追加検討・協議・決定
- ⑩ 8月 共同SD活動を「吉備創生カレッジ」との業務委託により実施
- ⑪ 9月 FD研修事業「i\*See 2011」の共催
- ⑫ 1月 共同FD・SD実施報告会の開催

■社会人基礎力育成のための計画

- ⑬ 4月～ 実践的キャリア指導チームによる連携校でのキャリア支援の実施
- ⑭ 9月&12月大学コンソーシアム岡山と連携した実践的体験型プログラムの実施

■地域発信力育成のための計画

- ⑮ 4月 ライブ型方式による遠隔授業の継続配信
- ⑯ 7月 エコナイトの開催
- ⑰ 10月 地域活性化シンポジウムの開催

平成22年度

岡山オルガノン事業

年間活動カレンダー



2010年度岡山オルガン活動カレンダー(第1四半期:4月～6月)

4月		5月		6月	
1	木	1	土	1	火
2	金	2	日	2	水
3	土	3	月祝	3	木
4	日	4	憲法記念日	4	金
5	月	5	みどりの日	5	土
6	火	6	こどもの日	6	日
7	水	7	木	7	月
8	木	8	金	8	火
9	金	9	土	9	水
10	土	10	日	10	木
11	日	11	月	11	金
12	月	12	火	12	土
13	火	13	水	13	日
14	水	14	木	14	月
15	木	15	金	15	火
16	金	16	土	16	水
17	土	17	日	17	木
18	日	18	月	18	金
19	月	19	火	19	土
20	火	20	水	20	日
21	水	21	木	21	月
22	木	22	金	22	火
23	金	23	土	23	水
24	土	24	日	24	木
25	日	25	月	25	金
26	月	26	火	26	土
27	火	27	水	27	日
28	水	28	木	28	月
29	木	29	金	29	火
30	金	30	土	30	水
31	月	31	日		
<p>【4/1共同事業同意書(締結)】                      【単位互換履修生募集受付期間(前期):4/1～4/7】</p> <p>【確認事項】                      ・【文部科学省】平成21年度実績報告書(※4/9、4/30)                      ・【理大】単位互換協定の利用同意書返信(※4/12)                      ・【文部科学省】平成22年度交付申請書(※4/14)                      ・【理大】平成22年度担当者名簿更新依頼(※4/16)</p>		<p>【多地点接続装置(SONY PCS-VCS20)発注:受注生産 納品2ヶ月後】</p> <p>【確認事項】                      ・【商大】ライブ型遠隔講義配信システム実施校募集(※5/20)                      ・【岡大】履修受付期間の変更依頼(※5/27)                      ・【理大】まなびオルガン用大写真送付依頼(※5/31)</p>		<p>【ライブ型遠隔講義配信システム実施:6/7～6/28】                      【6/12大学連携シンポジウム「大学連携で地域を変える」】                      ・場所:岡山理科大学 第25号館 8階 理大ホール                      【エコナイト】                      ・エコキャンパルの準備等行う</p> <p>【確認事項】                      ・【理大】VOD科目提供確認票提出(※6/4)                      ・【商大】エコナイト実施計画アンケート(※6/8)                      ・【岡大】メディアを利用した教育に関する学則・規程類提出(※6/21)                      ・【文部科学省】面接調査日程照会表(※6/21)</p>	
1	土	1	土	1	火
2	日	2	日	2	水
3	月祝	3	月祝	3	木
4	火祝	4	みどりの日	4	金
5	水祝	5	こどもの日	5	土
6	木	6	木	6	日
7	金	7	金	7	月
8	土	8	土	8	火
9	日	9	日	9	水
10	月	10	月	10	木
11	火	11	火	11	金
12	水	12	水	12	土
13	木	13	木	13	日
14	金	14	金	14	月
15	土	15	土	15	火
16	日	16	日	16	水
17	月	17	月	17	木
18	火	18	火	18	金
19	水	19	水	19	土
20	木	20	木	20	日
21	金	21	金	21	月
22	土	22	土	22	火
23	日	23	日	23	水
24	月	24	月	24	木
25	火	25	火	25	金
26	水	26	水	26	土
27	木	27	木	27	日
28	金	28	金	28	月
29	土	29	土	29	火
30	日	30	日	30	水
31	月	31	月		

2010年度岡山オルガノン活動カレンダー(第2四半期:7月~9月)

7月		8月		9月	
1	木	18:00~21:00[理大]エコキャンドル作製講習会《岡山理科大学》	1	日	
2	金	岡山オルガノン通信No.2発行	2	月	[理大]VOD科目説明訪問《吉備・倉芸・岡学》
3	土		3	火	[理大]VOD科目説明訪問《作陽・医科・医福・清心・商大》
4	日		4	水	[理大]VOD科目説明訪問《就実・山陽・岡大》
5	月		5	木	[理大]VOD科目説明訪問《県立・中国》
6	火		6	金	[理大]VOD科目説明訪問《基本・理大》 岡山オルガノン通信No.4発行
7	水	[商大]エコナイト《連携各大学》	7	土	
8	木		8	日	
9	金		9	月	
10	土		10	火	
11	日		11	水	
12	月		12	木	
13	火		13	金	
14	水		14	土	
15	木		15	日	
16	金		16	月	
17	土		17	火	
18	日		18	水	
19	月	祝 海の日	19	木	
20	火	岡山オルガノン通信No.3発行	20	金	
21	水		21	土	
22	木		22	日	
23	金		23	月	岡山オルガノン通信No.5発行
24	土		24	火	10:00~16:30[岡大]共同SD研修会(吉備創生カレッジ)《さん太》
25	日		25	水	10:00~12:00[理大]コーナーディネーター会議《岡山理科大学》
26	月		26	木	13:30~16:00[中国]高大連携出張講義《林野高校》
27	火	13:30~16:00[中国]高大連携出張講義《林野高校》	27	金	
28	水	10:00~11:30[理大]コーナーディネーター会議《中国学園大学》	28	土	
29	木	16:00~17:30第15回岡山理科大学FD講演会《岡山理科大学》(後援)	29	日	
30	金		30	月	
31	土		31	火	
【単位互換履修生募集受付期間(後期):7/1~7/7(第1期)】		【8/24共同SD研修会「大学職員のための実践メンタルヘルス講座」】		【単位互換科目履修生募集受付期間(後期):9/1~9/14(第2期)】	
【7/7エコナイト】		・場所:さん太キャンパス		【VOD型e-Learning受講説明会を各大学で実施】	
・マイカー乗るまゝDayや一斉ライブダウンを共通取組として実施		【多地点接続装置(SONY PCS-VCS20)設置完了】		【9/1ICT活用教材作成講習会(e-Learning著作権セミナー)】	
【確認事項】		【確認事項】		・場所:岡山理科大学および連携校サテライト会場	
・[文部科学省]面接調査調書(※7/16)		・[岡大]平成23年度ライブ科目授業時間の提案(※8/23)		・[9/4-9/5]※See2010	
・[岡大]FD・SDに向けた取り組みについてのアンケート(※7/30)		・[商大]平成23年度ライブ科目提供について(※8/23)		・場所:岡山大学創立五十周年記念館	
・[商大]エコナイト実施報告アンケート(※7/22)		・[理大]VOD型e-Learning受講説明会実施希望調査(※8/26)		【確認事項】	
		・[岡大]単位互換科目履修生募集要項確認(※8/26)		・[理大]中間報告書原稿執筆依頼(※9/30)	

2010年度岡山オルガン活動カレンダー(第三四半期:10月~12月)

10月		11月		12月	
1	金	1	月	1	水
2	土	2	火	2	木
3	日	3	水	3	金
4	月	4	木	4	土
5	火	5	金	5	日
6	水	6	土	6	月
7	木	7	日	7	火
8	金	8	月	8	水
9	土	9	火	9	木
10	日	10	水	10	金
11	月	11	木	11	土
12	火	12	金	12	日
13	水	13	土	13	月
14	木	14	日	14	火
15	金	15	月	15	水
16	土	16	火	16	木
17	日	17	水	17	金
18	月	18	木	18	土
19	火	19	金	19	日
20	水	20	土	20	月
21	木	21	日	21	火
22	金	22	月	22	水
23	土	23	火	23	木
24	日	24	水	24	金
25	月	25	木	25	土
26	火	26	金	26	日
27	水	27	土	27	月
28	木	28	日	28	火
29	金	29	月	29	水
30	土	30	火	30	木
31	日	31	水	31	金

13:00~16:00[商大]地域活性化シンポジウム《岡山商科大学》	岡山オルガン通信No.10発行	岡山オルガン通信No.13発行 13:30~17:00[理大]共同FD・SD委員会《岡山大学》	岡山オルガン通信No.13発行 13:30~17:00[理大]共同FD・SD委員会《岡山大学》
文化の日	岡山オルガン通信No.10発行	岡山オルガン通信No.13発行 13:30~17:00[理大]共同FD・SD委員会《岡山大学》	岡山オルガン通信No.13発行 13:30~17:00[理大]共同FD・SD委員会《岡山大学》
15:30~17:00[商大]双方向コンテンツ委員会《岡山商科大学》	岡山オルガン通信No.10発行	岡山オルガン通信No.13発行 13:30~17:00[理大]共同FD・SD委員会《岡山大学》	岡山オルガン通信No.13発行 13:30~17:00[理大]共同FD・SD委員会《岡山大学》
岡山オルガン通信No.8発行	岡山オルガン通信No.10発行	岡山オルガン通信No.13発行 13:30~17:00[理大]共同FD・SD委員会《岡山大学》	岡山オルガン通信No.13発行 13:30~17:00[理大]共同FD・SD委員会《岡山大学》
体育の日	岡山オルガン通信No.10発行	岡山オルガン通信No.13発行 13:30~17:00[理大]共同FD・SD委員会《岡山大学》	岡山オルガン通信No.13発行 13:30~17:00[理大]共同FD・SD委員会《岡山大学》
14:00~15:45[中国]高大連携出張講義《和気閑谷高校》	岡山オルガン通信No.10発行	岡山オルガン通信No.13発行 13:30~17:00[理大]共同FD・SD委員会《岡山大学》	岡山オルガン通信No.13発行 13:30~17:00[理大]共同FD・SD委員会《岡山大学》
岡山オルガン通信No.9発行	岡山オルガン通信No.10発行	岡山オルガン通信No.13発行 13:30~17:00[理大]共同FD・SD委員会《岡山大学》	岡山オルガン通信No.13発行 13:30~17:00[理大]共同FD・SD委員会《岡山大学》
10:00~12:00[理大]コーデイネーター会議《岡山商科大学》	岡山オルガン通信No.10発行	岡山オルガン通信No.13発行 13:30~17:00[理大]共同FD・SD委員会《岡山大学》	岡山オルガン通信No.13発行 13:30~17:00[理大]共同FD・SD委員会《岡山大学》
●補助金中間監査締日	岡山オルガン通信No.10発行	岡山オルガン通信No.13発行 13:30~17:00[理大]共同FD・SD委員会《岡山大学》	岡山オルガン通信No.13発行 13:30~17:00[理大]共同FD・SD委員会《岡山大学》
10:2地域活性化シンポジウム「地域活性化と大学の役割」	岡山オルガン通信No.10発行	岡山オルガン通信No.13発行 13:30~17:00[理大]共同FD・SD委員会《岡山大学》	岡山オルガン通信No.13発行 13:30~17:00[理大]共同FD・SD委員会《岡山大学》
・場所:岡山商科大学および連携校サテライト会場	岡山オルガン通信No.10発行	岡山オルガン通信No.13発行 13:30~17:00[理大]共同FD・SD委員会《岡山大学》	岡山オルガン通信No.13発行 13:30~17:00[理大]共同FD・SD委員会《岡山大学》
【確認事項】	岡山オルガン通信No.10発行	岡山オルガン通信No.13発行 13:30~17:00[理大]共同FD・SD委員会《岡山大学》	岡山オルガン通信No.13発行 13:30~17:00[理大]共同FD・SD委員会《岡山大学》
・[商大]双方向ライブ講義に関するアンケート(※10/4)	岡山オルガン通信No.10発行	岡山オルガン通信No.13発行 13:30~17:00[理大]共同FD・SD委員会《岡山大学》	岡山オルガン通信No.13発行 13:30~17:00[理大]共同FD・SD委員会《岡山大学》
・[理大]岡山オルガン運営委員会要項に関する確認(※10/14)	岡山オルガン通信No.10発行	岡山オルガン通信No.13発行 13:30~17:00[理大]共同FD・SD委員会《岡山大学》	岡山オルガン通信No.13発行 13:30~17:00[理大]共同FD・SD委員会《岡山大学》
【中間報告書完成:300部冊子、HPで閲覧可能】	岡山オルガン通信No.10発行	岡山オルガン通信No.13発行 13:30~17:00[理大]共同FD・SD委員会《岡山大学》	岡山オルガン通信No.13発行 13:30~17:00[理大]共同FD・SD委員会《岡山大学》
【11/12補助金中間監査】	岡山オルガン通信No.10発行	岡山オルガン通信No.13発行 13:30~17:00[理大]共同FD・SD委員会《岡山大学》	岡山オルガン通信No.13発行 13:30~17:00[理大]共同FD・SD委員会《岡山大学》
・補助金支出簿等(10月末締め)提出	岡山オルガン通信No.10発行	岡山オルガン通信No.13発行 13:30~17:00[理大]共同FD・SD委員会《岡山大学》	岡山オルガン通信No.13発行 13:30~17:00[理大]共同FD・SD委員会《岡山大学》
【確認事項】	岡山オルガン通信No.10発行	岡山オルガン通信No.13発行 13:30~17:00[理大]共同FD・SD委員会《岡山大学》	岡山オルガン通信No.13発行 13:30~17:00[理大]共同FD・SD委員会《岡山大学》
・[文部科学省]戦略的支援プログラム選定校への調査(※11/12)	岡山オルガン通信No.10発行	岡山オルガン通信No.13発行 13:30~17:00[理大]共同FD・SD委員会《岡山大学》	岡山オルガン通信No.13発行 13:30~17:00[理大]共同FD・SD委員会《岡山大学》
・[理大]補助金中間監査:支出簿等提出(※11/12)	岡山オルガン通信No.10発行	岡山オルガン通信No.13発行 13:30~17:00[理大]共同FD・SD委員会《岡山大学》	岡山オルガン通信No.13発行 13:30~17:00[理大]共同FD・SD委員会《岡山大学》
・[商大]双方向ライブ遠隔講義子実施に関する確認票(※11/12)	岡山オルガン通信No.10発行	岡山オルガン通信No.13発行 13:30~17:00[理大]共同FD・SD委員会《岡山大学》	岡山オルガン通信No.13発行 13:30~17:00[理大]共同FD・SD委員会《岡山大学》
・[文部科学省]戦略的支援プログラムの対象者数(※11/15)	岡山オルガン通信No.10発行	岡山オルガン通信No.13発行 13:30~17:00[理大]共同FD・SD委員会《岡山大学》	岡山オルガン通信No.13発行 13:30~17:00[理大]共同FD・SD委員会《岡山大学》
・[文部科学省]連携自治体の連絡先(※11/22)	岡山オルガン通信No.10発行	岡山オルガン通信No.13発行 13:30~17:00[理大]共同FD・SD委員会《岡山大学》	岡山オルガン通信No.13発行 13:30~17:00[理大]共同FD・SD委員会《岡山大学》
・[岡大]H22後期単位互換履修生受入状況(※11/24)	岡山オルガン通信No.10発行	岡山オルガン通信No.13発行 13:30~17:00[理大]共同FD・SD委員会《岡山大学》	岡山オルガン通信No.13発行 13:30~17:00[理大]共同FD・SD委員会《岡山大学》
・[文部科学省]面接調査日程調整表(※11/29)	岡山オルガン通信No.10発行	岡山オルガン通信No.13発行 13:30~17:00[理大]共同FD・SD委員会《岡山大学》	岡山オルガン通信No.13発行 13:30~17:00[理大]共同FD・SD委員会《岡山大学》
・[文部科学省]交付請求書第1・第2・第3一四半期分(※11/30)	岡山オルガン通信No.10発行	岡山オルガン通信No.13発行 13:30~17:00[理大]共同FD・SD委員会《岡山大学》	岡山オルガン通信No.13発行 13:30~17:00[理大]共同FD・SD委員会《岡山大学》
【確認事項】	岡山オルガン通信No.10発行	岡山オルガン通信No.13発行 13:30~17:00[理大]共同FD・SD委員会《岡山大学》	岡山オルガン通信No.13発行 13:30~17:00[理大]共同FD・SD委員会《岡山大学》
・[文部科学省]交付請求書第4一四半期分(※12/20)	岡山オルガン通信No.10発行	岡山オルガン通信No.13発行 13:30~17:00[理大]共同FD・SD委員会《岡山大学》	岡山オルガン通信No.13発行 13:30~17:00[理大]共同FD・SD委員会《岡山大学》
・[岡大]平成23年度単位互換授業科目に関する開講科目提供(※12/24)	岡山オルガン通信No.10発行	岡山オルガン通信No.13発行 13:30~17:00[理大]共同FD・SD委員会《岡山大学》	岡山オルガン通信No.13発行 13:30~17:00[理大]共同FD・SD委員会《岡山大学》

2010年度岡山オルガン活動カレンダー(第4四半期:1月~3月)

1月		2月		3月	
1	土・祝 元日	1	火	1	火
2	日	2	水	2	水
3	月	3	木	3	木
4	火	4	金	4	金
5	水	5	土	5	土
6	木	6	日	6	日
7	金	7	月	7	月
8	土	8	火	8	火
9	日	9	水	9	水
10	月・祝 成人の日	10	木	10	木
11	火	11	金・祝 建国記念日	11	金
12	水	12	土	12	土
13	木	13	日	13	日
14	金	14	月	14	月
15	土	15	火	15	火
16	日	16	水	16	水
17	月	17	木	17	木
18	火	18	金	18	金
19	水	19	土	19	土
20	木	20	日	20	日
21	金	21	月	21	月・祝 春分の日
22	土	22	火	22	火
23	日	23	水	23	水
24	月	24	木	24	木
25	火	25	金	25	金
26	水	26	土	26	土
27	木	27	日	27	日
28	金	28	月	28	月
29	土			29	火
30	日			30	水
31	月			31	木
<p>【1/9FD・SDシンポジウム】学生と社会をつなぐ大学教育の質保証】 ・場所:岡山大学創立五十周年記念館多目的ホール 【1/24大学教育改革プログラム合同フォーラム】ポスター展示出展 【1/31分担金配分変更手続き】</p> <p>【確認事項】 ・[岡大]来年度SD研修会日程調整のための行事日程調査(※1/7) ・[理大]単位互換ちらし作成・VPN/ルーター購入に関する調査(※1/11) ・[理大]H21実績報告書の修正・確認事項(※1/13) ・[商大]高等教育コンソーシアム(信州 第3回FDフォーラム)出欠票(※1/14) ・[文部科学省]H21実績報告書の修正・確認事項(※1/20) ・[文部科学省]面接調査確認事項(※1/20)</p>		<p>【2/28補助金執行締め日】 ・補助対象経費の計上は原則として2月末までとする。 ただし、人件費、公共料金等必要な経費は除く。 【2/28単位互換履修生募集要項完成】</p> <p>【確認事項】 ・[岡大]2011年度単位互換実施に関する確認事項(※2/17) ・[商大]双方方向ライブ型遠隔講義デモ実施日程確認(※2/22)</p>		<p>【テレビ会議システムデモ月間 第2弾:3/1~3/25】 【平成23年度単位互換履修生募集用ちらし配布】 ・平成23年度単位互換履修生募集受付期間(前期):3/25~4/7</p> <p>【確認事項】 ・[文部科学省]平成23年度補助金調書(※3/2) ・[文部科学省]平成22年度実績報告書等作成(※4/8、4/30?)</p>	

平成22年度  
大学改革推進等補助金  
(大学改革推進事業)  
実績報告書

※本書類は3月現在の内容であり、4月の文部科学省提出時に一部変更することがあります。



## 補助事業の実績

### ■共通計画（組織基盤）

#### ①大学教育連携センターおよび各オフィスの運営

大学教育連携センターおよび各オフィスには、コーディネーター（4名）および事務補佐員（5名）が常駐し、各所掌部門（学士力・社会人基礎力・地域発信力）において連携校間での連絡調整、運営委員会の開催、またイベントの企画・運営等を担当した。定期的にコーディネーター会議（年間10回）または大学教育連携センター・サテライトオフィス担当者会議（年間2回）を開催し、事業全体の進捗状況の把握や各オフィス間の取組調整、意見交換・情報共有を図った。また、センターに22年5月より新たにe-Learning専門スタッフ（1名）を配置し、VODコンテンツの撮影・編集や学習管理システムの管理・運営に従事した。ホームページも充実させ、各種会議やイベントの資料等の情報公開、プロモーションビデオ制作、新聞広告掲載（2月19日）、メールマガジン（1号～19号）発行に積極的に取り組んだ。また、12月10日・14日に「会計経理担当者会議」を開催し、10月末時点での補助金の執行状況確認および実績報告時の書類作成上の注意点について連携校で意識共有を行った。

#### ②「岡山オルガノン代表者委員会」の開催

第1回岡山オルガノン代表者委員会（5月21日開催）では、21年度評価報告書に基づき方針策定し、22年度事業計画について了承を得た。第2回目（9月6日開催）では、将来構想検討の進め方、中間報告書制作、遠隔授業実施上の課題などについて協議を行った。第3回目（2月16日開催）では、H22年度実績報告および成果について現在までの報告がなされ、H23年度実施計画について原案了承がなされた。

#### ③中間報告書の作成

22年11月に中間報告書を発行した。中間報告書は21年9月～22年9月までの内容を連携取組概要、組織体制と環境整備、学士力・社会人基礎力・地域発信力育成のための取組それぞれについてセンター・各オフィスが中心となって詳細に記載した。また各大学での取組内容や成果、課題や展望についても記載した。全体で124ページとなった。ホームページにも報告書を掲載し、県内市区町村、県内高校、全国大学コンソーシアム組織、戦略GP選定取組校をはじめ、連携校や連携評価委員にも配布または発行案内を行った。

#### ④大学連携シンポジウムの開催

22年6月12日に、第1回大学連携シンポジウム「大学連携で地域を変える」を開催し、180名（教員：46名、職員：66名、学生：48名、一般：20名）が参加した。内容は、両備グループ代表 小嶋 光信 氏による基調講演「地域連携の継続実現に向けて」を行い、大学教員、企業経営者、村長、高校教員、倉敷小町（学生）をメンバーに、「地域が求める大学へ」というテーマでパネルディスカッションを行った。

#### ⑤平成22年度「大学教育改革プログラム合同フォーラム」へ参加

23年1月24日～25日に秋葉原コンベンションホール他で開催された「平成22年度大学教育改革プログラム合同フォーラム」に連携校の教職員が参加した。24日のポスター展示会へは本取組も出展を行い、事業概要、組織図、年次計画、活動写真をポスターとして展示し、訪問者に対して連携校関係者が取組説明、情報交換、資料配布を行った。また両日とも行われている分科会にも参加し、全国のGP事業について広く情報を収集することができた。当日配布した資料についてはホームページですべて公開しダウンロードできるようにした。

#### ⑥「連携評価委員会」の開催、評価報告書の作成

⑥産学官の有識者および連携校学長で組織される「連携評価委員会」の委員委嘱状を22年10月に送付し承諾してもらった。本取組事業に対しては日頃の取組を把握してもらうため、メールマガジン講読をしてもらい、中間報告書でこれまでの経緯などを確認してもらった。

### ■インフラ整備計画

#### ⑦多地点接続装置の設置調整、9月より運用開始

全連携校で同時にテレビ会議接続を可能にするため、22年4月要求仕様書作成、6月発注、8月末までに連携校全体での総合接続テストもを行い、多地点接続用サーバー（PCS-VCS20）の設置が完了した。後期の授業配信では受配信拠点数の関係で使用しなかったが、後期開始前に配信大学関係者が集い、本装置の操作方法について講習を9月に行った。またセミナーや委員会では参加拠点数が多い時は本装置を使用してもらった。23年2月にIP-VPNのIPアドレス数制限を解消するため、全連携校にギガビットVPNルーターを設置し、多地点接続装置のコントロールパソコンの使用についても3月に、多地点接続用サーバーとギガビットVPNルーターを使用しての配信デモを行い、各連携校関係者に対して操作説明を行った。

### ⑨追加教材コンテンツの作成、8月～9月上旬にICT活用教材作成講習会の実施

22年春より各大学で23年度および24年度提供のVOD科目について調査を行い、VODコンテンツ制作のスケジュールを夏休みまでに調整を行った。8月よりVOD科目の撮影・編集を開始し、22年度後期は3科目を配信し計177名の学生が受講した。学習管理システムの利用方法についての講師用・教務用・学生用の各マニュアルを整備し、教職員や学生のヘルプ窓口の役割を担った。VOD撮影およびインターネット配信において課題となるVODコンテンツの著作権の取り扱いについては、9月1日に放送大学の尾崎史郎教授によるセミナー「e-Learning著作権セミナー～e-Learningにおける著作権の取り扱いについて～」を多地点接続装置を使用して開催し、131名の教職員が参加した。また、11月8日にe-Learning運営委員会を開催し、著作権などの関連規程について具体案にまとめていくことを決定した。23年度配信用のコンテンツについても、6つのVOD科目を後期の間に撮影・編集を行った。

## ■学士力育成のための計画

### ⑨単位互換制度を活用した配信科目の内容の検討・協議・決定

23年度以降のライブ配信・VOD配信による単位互換科目の本格的な実施に向け、22年5月10日（第1回）及び11月24日（第2回）に開催された「学士課程教育連携委員会」において、各大学で受講上の事務的・技術的課題について検討を行った。多くの学生が履修申込の機会を得られるように履修受付期間を設定し、可能な限り各大学が共通の時間帯でライブ型遠隔授業を行うことを確認した。また、ライブ型・VOD型の配信科目の具体的な検討を行い、23年度にはライブ型科目として11大学から14科目（前期7科目、後期7科目）、VOD科目として9大学から17科目（前期6科目、後期11科目）の配信を行う事を決定した。なお、22年度の配信科目としては、ライブ科目として3大学から5科目（前期2科目、後期3科目）、VOD科目として3大学から3科目（全て後期）が配信された。

### ⑩共同FD活動の取組内容の検討・協議・決定、1月に共同FD・SDシンポジウムの開催

「共同FD・SD委員会」を22年6月21日（第1回）及び12月21日（第2回）に開催し、連携校における共同FD・SD活動に関する議論を行った。こうした議論をもとに、教員同士による相互公開授業参観・授業評価の導入をすすめるべく、岡山大学教員研修「桃太郎フォーラム XIII」を共催し、「授業公開の現状と課題～「岡山オルガノン」連携校における取り組みから～」というテーマで分科会を設置した。この「桃太郎フォーラム」は全国からも注目を集め、197名の参加者のうち、連携校以外からの参加者も42名に上った。また、岡山オルガノン連携15大学における共同FD・SD活動の促進を図るべく、第1回シンポジウムに引き続き、第2回FD・SDシンポジウムを実施した。シンポジウムでは、「学生と社会をつなぐ大学教育の質保証」を総合テーマとし、基調講演などから、学生のシェークアウト（就活）と大学教育を結びつける「ヒント」を得、さらに連携15大学でのFD・SD活動とキャリア教育との融合に向けた議論を行った。全国から150名を超える参加者があった。

### ⑪共同SD活動を「吉備創生カレッジ」との業務委託により実施

大学コンソーシアム岡山および山陽新聞社への委託により、22年8月24日に吉備創生カレッジさん太キャンパスにおいて、共同SD研修講座を実施した。タイトルは「大学職員のための実践メンタルヘルス講座」で、岡山大学保健管理センターの大西勝教授および清水幸登准教授らを講師として、ワークショップ形式で学生・教職員のメンタルヘルス向上のための実践的な講座を行った。また、23年度に独自開催する共同SD研修会についての検討を行い、いずれも弁護士でもある岡山大学法務研究科の吉野夏己教授および吉沢徹准教授による「クレイマー対策講座」についての研修会を行うことになり、日時は23年8月29日、場所は岡山大学において開催することが決まった。

### ⑫FD研修事業「i\*See 2010」の共催

22年9月4日～5日、岡山大学学生・教職員教育改善専門委員会が岡山オルガノン事業と連携して学生参画型FD研修事業「i\*See2010」を開催した。連携校をはじめ、全国の29大学から109名の学生・教職員が参加した。「大学生活をより充実したものへ、より有意義なものへ」をテーマとして、「大学生活イメージマップ」を作成するアイスブレイキング、学生と教職員をパネリストとするフリーディスカッション「授業に期待、していますか?」、学生と教職員が混在したグループ議論「大学で身につけたい能力」等の企画が行われた。

## ■社会人基礎力育成のための計画

### ⑬実践的キャリア指導チームによる連携校でのキャリア教育の検討・協議・試行実施

実社会での人材育成経験と講師実績を有するメンバー5名で「指導プロチーム」を形成。各専門分野で「実践的・体験型プログラム」を作成。毎月2～3回の講師勉強会で講義プランと展開案を構築。大学・高校・企業からの講義依頼を受け通年で実施し、実践の場で更なるスキルアップを図った。

### ⑭「社会人基礎力養成」に関する共同SDワークショップの開催

学生および企業が求める「社会人基礎力養成」の講義内容の実態把握と共有のためのSD実施に向け、キャリア講座受講生・修了生・社会人・企業担当者・キャリア教育実施者のそれぞれに対してヒアリングと意見交換会を実施した（4～1月に計22回）。

#### ⑮大学コンソーシアム岡山と連携した実践的体験型プログラムの実施

企業内研修の要素と学生の要望とを組み入れた「実践マナー&ビジネスマインド集中講座」を12月4日に開講（一日で3講義）。また実社会の課題解決をテーマとした基調講演と若手社員の現場報告会の2本立てでの「社会人基礎力養成シンポジウム」を12月25日に開催した。

#### ■地域発信力育成のための計画

#### ⑯ライブ型方式による遠隔授業の配信

前期は、岡山商科大学の「経営学特殊講義Ⅰ」、川崎医科大学の「基礎環境医学（リベラルアーツ選択Ⅱ）」を配信した。後期は、岡山商科大学の「経営学特殊講義Ⅱ」、倉敷芸術科学大学の「倉敷まちづくり基礎論」・「倉敷まちづくり実践論」を配信した。授業中の配信トラブル等発生した際の他大学間の連絡手段として、ウェブ上でチャット機能を活用した。双方向コンテンツ委員会は6月4日と10月5日に実施し、機器の整備・制度・運用方法・実施等についての検討、また23年度のライブ型遠隔科目提供の案内、多地点接続装置のデモンストレーション等を行った。テレビ会議システム基本操作マニュアルを作成し、9月に連携校に配布した。10月は、連携校の教職員対象に遠隔授業に関するアンケート調査を実施し、分析した。6月・12月・3月はテレビ会議システムを使用して講義の配信テストをそれぞれ1か月間実施した。2月には先進的に遠隔授業を実施している高等教育コンソーシアム信州に視察訪問した。

#### ⑰エコナイトの開催

22年7月7日（水）を中心に次の取り組みを行った。県内参加大学の共通イベントとして、「ライトダウン」、「マイ・カー乗るまあ day」を実施した。各大学からは、岡山大学「岡山大学環境管理センター公開シンポジウム」、岡山県立大学「七夕フェスティバル」、岡山商科大学「ミニ講演会『考えるエコ』（テレビ会議システムにより岡山大学及びくらしき作陽大学へ配信）」、岡山理科大学「ペガサスキャンドル見学会（4大学の学生が参加）」「エコキャンドル作製講習会」「七夕エコナイト」、川崎医療福祉大学「七夕寄席」、吉備国際大学「キャンドルナイト in 高梁 2010」、倉敷芸術科学大学「七夕エコナイト」、山陽学園大学「The Star Festival in SANYO」、中国学園大学「七夕祭」などを実施した。

#### ⑱地域活性化シンポジウムの開催

22年10月2日に『「地域活性化と大学の役割」ー地域発信力のための連携の模索ー』と題したシンポジウムを開催した。サテライト会場は倉敷芸術科学大学・くらしき作陽大学・山陽学園大学の3大学がテレビ会議システムを利用して遠隔で参加した。5つの連携校から「学生による地域活性化」「地域の新商品開発」「地域の歴史研究」「地域特性の研究」「集落活性化」等に関する取り組みについて発表を行った。パネルディスカッションでは、地域活性化に取り組む産業界、市民、行政の代表にパネリストとして登壇いただいた。

## 補助事業に係る具体的な成果

### ■共通計画（組織基盤）

#### ①大学教育連携センターおよび各オフィスの運営

大学教育連携センターは本取組全体の統括を行い、連携校間の連絡調整や情報共有等の中心的な役割を果たし、各オフィスは所掌部門に関する協議と方針の策定を行うことで、21年度の準備・検討した成果（教育共有化や連携行事開催など）を順調に成し遂げることができた。広報活動もさらに充実させるためプロモーションビデオや新聞広告掲載により、高校生や学生をはじめ広く一般に対して分かりやすく本事業の取組を紹介でき、メールマガジンでは広範に及ぶ本取組を関係者や一般登録者に対して宣伝・広報、また日々の進捗状況を知らせることができた。また、会計経理担当者会議では、年度末の実績報告時の書類作成の負担を減らし、事前に会議を通じて確認することで、書類の誤記載・計算間違いなどを減らすことができた。

#### ②「岡山オルガノン代表者委員会」の開催

岡山オルガノン代表者委員会では、本取組における連携校間の共通意識の強化及び連携校間の相互協力の体制強化につながり、連携校での一貫した取組ができるだけでなく、実際の本事業の実施上の課題等についても個々の事情において協議し、調整を図ることでより良い教育の提供が可能となった。

#### ③中間報告書の作成

中間報告書を作成したことにより、これまでの事業内容を整理することができ、特に各連携校での取組も明確にできたことは、各大学が抱える本取組における課題を共有することにつながり、連携関係の強化が図れた。本報告書は関係自治体や関係機関等に広く配布を行い、ホームページでも閲覧が可能のため、多くの関係者が講読し、今後の継続的な実施に向けた理解へとつなげられた。

#### ④大学連携シンポジウムの開催

シンポジウムでは、大学関係者だけではなく、企業や行政、高校などからの視点も含めたディスカッションは論点を定めにくい点があったが、大学と地域の連携促進を図れたことは有意義であった。この取組は地元雑誌でも特集として紹介され、広く大学連携事業の必要性について地域に訴えることができた。

#### ⑤平成22年度「大学教育改革プログラム合同フォーラム」へ参加

本フォーラムに参加したことにより、全国のGP事業の先進事例について知見を深める機会となった。実際の担当者から直接情報交換することができたことは、他のGP関係者との人脈が広がり、連携取組をする上で様々な情報交換・情報共有が継続して行えるようになった。また、ポスター展示では120部資料配布でき、広く本事業を広報でき、多くの来場者と意見交換ができたことで、今後の本取組を進めていく上で、またGP補助期間終了後の継続実施について参考点や改善点など示唆を多く与えてもらった。

#### ⑥「連携評価委員会」の開催、評価報告書の作成

21年度評価報告書で明らかとなった改善要求を10点に絞り、大学教育連携センター・各オフィス役割の分担明確化、年間活動計画策定、補助金執行確認、情報発信の充実、教職員周知、テレビ会議システム・学習管理システム活用などの重点項目を取り上げ、連携校の共通認識として事業を推進し、その成果として22年度の連携事業はスムーズに展開することができた。また、22年度の評価報告書も23年度の事業推進に活かすことができる。こうした連携評価が行われることにより、これまで以上に強固な各連携校との協働による大学連携充実をさらに図っていくことができた。

### ■インフラ整備計画

#### ⑦多地点接続装置の設置調整、9月より運用開始

多地点接続装置の導入により、これまで6拠点までしか同時に接続できなかったが、20拠点まで同時に接続ができるようになった。また委員会等での使用により、多地点接続と通常接続の違いについて感じ取ってもらうことができた。また、ギガビットVPNルーターの設置により、多地点接続装置のコントロールを行うパソコンを一部の大学でしか接続できなかったが、全連携校で可能となり、テレビ会議システムも複数台同時に1つの拠点で使用することが可能となった。

#### ⑧追加教材コンテンツの作成、8月～9月上旬にICT活用教材作成講習会の実施

全連携校からのVOD提供科目を早期に確認したことにより、コンテンツ制作を計画的に行えるようになり、科目設定においても他の連携校と調整を行うことができ、学生に対して提供教育領域と教育手法の多様化につなげることができた。また後期にVOD科目を実際に単位互換として実施したことで、学習管理システムの使用方法や定期試験実施方法等対面方式による授業とは異なる課題も把握でき、個々に対応したことで23年度以降の円滑な実施につなげることができた。

学習管理システムにおいては、デモ配信や受講方法についての動画をホームページで配信したことにより、学生や教職員が実際の操作や受講方法について理解することができ、対象者ごとのマニュアル作成により円滑な実施体制が整えられた。著作権の取り扱いについては、セミナーを通して、e-Learningにおける著作権の現状を認識してもらい連携校教職員の共通理解を深めることにつなげられた。

## ■学士力育成のための計画

### ⑨単位互換制度を活用した配信科目の内容の検討・協議・決定

テレビ会議システムを利用したライブ科目に加え、e-Learningを利用したVOD科目も開講することで、多彩な形態で授業の提供が可能となり、学生の幅広い学習ニーズに対応することができるようになった。また、教養と専門の区別なく幅広く科目を充実を図ることができた。ライブ型遠隔科目では、岡山地域の経営者によるボランティアプロフェッサー講義である「経営学特殊講義」、地域での街作り活動を体験的に学ぶ「倉敷まちづくり論（基礎・実践）」、医学と環境との関わりを健康障害の面から学ぶ「基礎環境医学」を配信した。また、VOD科目では、情報科学を学ぶ上での基礎となる「アルゴリズム入門」、ストレス社会の中での快適な睡眠について学ぶ「睡眠学」、現代の多様なスポーツ産業の現状と課題をテーマとした「スポーツ産業論」を配信した。このように、科目提供大学の特色を活かした科目を提供することができ、連携校の教養教育を質・量ともに充実する上で、また、非常勤講師の確保に対して貢献することができた。

### ⑩共同FD活動の取組内容の検討・協議・決定、1月に共同FD・SDシンポジウムの開催

「桃太郎フォーラム」では分科会において、連携校の教員から、3件の先進事例報告が行われ、それをもとに議論が行われた。それらを通して、連携各大学間で授業公開の現状やノウハウの共有を図ることができ、また、報告された事例はより良い授業を行う上での大きなヒントにもなった。そして、今後も授業公開制度を連携校間で推進して行くという方向を打ち出すことができた。また、第2回FD・SDシンポジウムについては、仕事のベースとしつつ柔軟に転換や発展が行える専門性の習得が可能な教育の必要性を踏まえた、連携校でのFD・SD活動とキャリア教育との融合に向けた議論の展開ができた。また「大学教育の本体」を人材育成に結びつけるという視点が、連携大学における学士課程教育の構築に反映されつつある。

### ⑪共同SD活動を「吉備創生カレッジ」との業務委託により実施

22年度の共同SD研修会では、大学の現場において学生・職員が陥りやすいメンタル上の問題について、豊富な実例と臨床での経験をもとに、その対応方法について実践的に学ぶことができた。また、権利意識の高まりにともない、学校に対する正当な要望の範囲を逸脱した苦情が見られるようになってきたが、23年度には、それらに対する法的手段・現場での実践的な対応について、研修を行う機会を得ることができた。さらに、こうしたメンタル面や法的面など、一般には得がたい専門的な知識に基づいた研修を連携校で共有できた。これらの研修は、SD活動を事務能力の向上という側面というよりはむしろ、学生に対する学習面での学生支援を重視しており、さらにこの取組を通して、教職員が学生の主体的学習意欲の向上を目指す動機付けがなされるようになった。

### ⑫FD研修事業「i\*See 2010」の共催

「i\*See2010」の企画・運営は、岡山大学の学生・教職員教育改善専門委員の学生委員が中心となり、学生の手によって主体的に進められた。また、イベントの進行に際しても、学生と教員さらには一般職員に至るまで、対等な立場で議論が行われた。このため、中心的な役割を果たした岡山大学だけでなく、連携校をはじめとする参加大学の学生・教職員も、お互いに学生や教職員も教育改善活動の補助的役割にとどまらず、主体的に関与すべきであるという認識を共有することができた。このことは「学生の日線」による教育改善を考えるきっかけであり、また、これまで教育改善活動に対して消極的であった教職員に対して、積極的に教育改善に取り組もうとする動機付けにもなった。

## ■社会人基礎力育成のための計画

### ⑬実践的キャリア指導チームによる連携校でのキャリア教育の検討・協議・試行実施

各連携校の年度内の講義予定は既に固定されていたが、22年度は大学では5大学で26講義、高校では6校で22講義、企業では4団体で4回の計52講義を実施した。「短期集中講座」も香川大で新プログラムの試行実践ができ、チームで作成した11種の新プログラムは実践を通じて確立できた。

### ⑭「社会人基礎力養成」に関する共同SDワークショップの開催

意見交換会は、学生には計12回、社会人・企業の人事担当者・キャリア講師には計10回実施。その結果は、講義プログラム作成に反映。また12月のシンポジウム企画にも反映させた。ここでの生の要望・意見を元にした連携校共同の担当者ワークショップを開催する。

### ⑮大学コンソーシアム岡山と連携した実践的体験型プログラムの実施

「実践マナー&ビジネスマインド講座」は、連携7大学と四国・関西の学生が参加（1講義平均31名）し、体験型講義は好評を得た。「社会人基礎力養成シンポジウム」は連携6大学から115名の学生と学生以外32名の参加者で開催し、実施後には学生と社会人との交流会につながった。

### ■地域発信力育成のための計画

#### ⑯ライブ型方式による遠隔授業の配信

受講者数は全体で、前期205名、後期239名であった。他大学の学生と同じ授業を共有することができ、地元経済・社会への理解を深めることにつながり、また刺激ある新しい遠隔授業のスタイルを築くことができた。前期・後期の授業で「ライブ型遠隔講義授業評価アンケート」を実施し、「対面授業のような違和感のない授業で良かった」等評価を得た。教職員・TAを対象とした配信テストでは、実際の遠隔授業と同一の環境を再現し、授業中の機器操作やトラブル対処方法を習得でき、本格導入への体制強化へとつながられた。教職員対象アンケート調査では、各大学の大学教育の現場における問題点・意見や教育効果等を聴取し、改善点や新たな対策について提議できた。双方向コンテンツ委員会では、次年度のライブ科目の新設と継続を図るために、さらなる活発な遠隔授業の展開に向けた検討を実施することができた。

#### ⑰エコナイトの開催

エコナイトは、15大学で足並みをそろえて環境教育の実践的活動を実施することを目的とし、学内消灯や自動車通勤の自粛、その他各大学でイベント行い、多くの学生・教職員・市民が参加した。岡山オルガノン事業における第1回目のエコナイトの取り組みであり、連携校全体で約1,000名の学生が参加し、教職員と学生が一体となって、エコ啓発教育やイベントの取り組みを共有することにより、環境問題に関する理解が深まった。21年度に導入したテレビ会議システムを利用し、環境に関する講演会を複数大学に配信するなど、設備を有効に活用することができた。

#### ⑱地域活性化シンポジウムの開催

シンポジウムでは各大学の特色ある取り組みが発表され、これまで各大学が個別に行っていた地域に関する研究が情報共有された。また、地域住民から大学に対する要望など率直な意見を聞くことが出来た。地域づくりの課題を知ること、今後、大学の学生・教職員の地域に対する活動についての足がかりとなった。

平成22年度

補助金調書および実績報告書

対比表



## 平成22年度補助金調査および実績報告書 対比表

補助金調査		実績報告書	
補助事業実施計画	補助事業の内容	補助事業から得られる具体的な成果	補助事業の実績
①大学教育連携センターおよび各オフィスの運営	①大学教育連携センター(岡山理科大学)および各オフィス(岡山大学、岡山商科大学、中国学園大学)に継続して人員配置を行い、それぞれの力の育成のために運営委員会の開催や連携校間での連絡調整、全体の現状把握をしながら、大学連携の推進を図る。	①大学教育連携センターおよび各オフィスは本事業を進める上で中核的役割を果たし実施状況の把握や情報整理などにも努める。これらの組織を有機的に活用することにより、円滑な事業展開・拡充へとつながり、更には岡山県内全体の教育力向上につながられる。	①大学教育連携センターおよび各オフィスには、コーディネーター(4名)および事務補佐員(5名)が常駐し、各所掌部門(学士力・社会人基礎力・地域発信力)において連携校間での連絡調整、運営委員会の開催、またイベントの企画・運営等を担当した。定期的にコーディネーター会議(年間10回)または大学教育連携センター・サテライトオフィス担当者会議(年間2回)を開催し、事業全体の進捗状況の把握や各オフィス間の取組調整、意見交換・情報共有を図った。また、センターに22年5月より新たにe-Learning専門スタッフ(1名)を配置し、VODコンテンツの撮影・編集や学習管理システムの管理・運営に従事した。ホームページも充実させ、各種会議やイベントの資料等の情報公開、プロモーションビデオ制作、新聞広告掲載(2月19日)、メールマガジン(1号～19号)発行に積極的に取り組んだ。また、12月10日・14日に「会計経理担当者会議」を開催し、10月末時点での補助金の執行状況確認および実績報告時の書類作成上の注意点について連携校で意識共有を行った。
②「岡山オルガノン」代表者委員会1の開催	②連携校の取組担当者およびコーディネーターで組織される「岡山オルガノン代表者委員会」を開催する。取組全体の進捗状況の検証を行い、必要に応じて審議事項の決定を行う。	②「岡山オルガノン」代表者委員会は定期的な進捗状況の検証、全体の方針策定を行い、事業取組評価と地域貢献評価の2点を確実に実施するために重要な機関である。これにより本取組の事業推進の円滑な実施を図ることができる。	②岡山オルガノン代表者委員会では、本取組における連携校間の共通意識の強化及び連携校間の相互協力体制強化につながり、連携校での一貫した取組ができるだけでなく、実際の本事業の実施上の課題等についても個々の事情において協議し、調整を図ることにより良い教育の提供が可能となった。

## 平成22年度補助金調書および実績報告書 対比表

補助金調書		実績報告書	
補助事業実施計画	補助事業の内容	補助事業の実績	補助事業に係る具体的な成果
③中間報告書の作成	③本取組のこれまでの事業内容を整理し今後の取組に反映させるため、大学教育連携センターおよび各オオアフィスを中心として中間報告書を作成する。	③22年11月に中間報告書を発行した。中間報告書は21年9月～22年9月までの内容を連携取組概要、組織体制と環境整備、学士力・社会人基礎力・地域発信力育成のための取組基盤力についてセンター・各オオアフィスが中心となって詳細に記載した。また各大学での取組内容や成果、課題や展望についても記載した。全体的に124ページとなった。ホームページにも報告書を掲載し、県内市区町村、県内高校、全国大学コンソーシアム組織、戦略GP選定取組校をはじめ、連携校や連携評価委員にも配布または発行案内を行った。	③中間報告書を作成したことにより、これまでの事業内容を整理することができ、特に各連携校での取組も明確にできたこととは、各大学が抱える本取組における課題を共有することにつながり、連携関係の強化が図れた。本報告書は関係自治体や関係機関等に広く配布を行い、ホームページでも閲覧が可能のため、多くの関係者が講読し、今後の継続的な実施に向けた理解へとつながられた。
④大学連携シンポジウムの開催	④学生や大学教職員、地域一般が共同で参画できる事業実施を目指して大学連携シンポジウムを開催し、本取組を広く認知してもらう。	④22年6月12日に、第1回大学連携シンポジウム「大学連携で地域を変える」を開催し、180名(教員:46名、職員:66名、学生:48名、一般:20名)が参加した。内容は、両講師「地域連携の継続実現に向けて」を話し、基調講演「地域連携の継続実現に向けて」を行い、大学教員、企業経営者、村長、高校教員、倉敷小町(学生)をメンバーに、「地域が求める大学へ」というテーマでパネルディスカッションを行った。	④シンポジウムでは、大学関係者だけではなく、企業や行政、高校などからの視点も含めたディスカッションは論点を定めにくい点であったが、大学と地域の連携促進を図れたことは有意義であった。この取組は地元雑誌でも特集として紹介され、広く大学連携事業の必要性について地域に訴えることができた。
⑤平成22年度「大学教育改革プログラム合同フォーラム」へ参加	⑤文部科学省主催の平成22年度「大学教育改革プログラム合同フォーラム」へ積極的に参加し、本取組に関する情報提供及び他大学の取組から情報収集に努める。今後の戦略的・大学連携支援に活用する。	⑤23年1月24日～25日に秋葉原コンベンションホール他で開催された「平成22年度大学教育改革プログラム合同フォーラム」に連携校の教職員が参加した。24日のポスター展示会へは本取組も出展を行い、事業概要、組織図、年次計画、活動写真をポスターとして展示し、訪問者に対して連携校関係者が取組説明、情報交換、資料配布を行った。また両日とも行われた分科会にも参加し、全国のGP事業について広く情報を収集することができた。当日配布した資料についてはホームページですべて公開しダウンロードできるようにした。	⑤本フォーラムに参加したことにより、全国のGP事業の先進事例について知見を深める機会となった。実際の担当者から直接情報交換することができたことは、他のGP関係者との人脈が広がり、連携取組をすすめる上で様々な情報交換・情報共有が継続して行えるようになった。また、ポスター展示では120部資料配布でき、広く本事業を広報でき、多くの来場者と意見交換ができたことで、今後の本取組を進めていく上で、またGP補助期間終了後の継続実施について参考点や改善点など示唆を多く与えてもらった。

## 平成22年度補助金調書および実績報告書 対比表

補助金調書		実績報告書	
補助事業実施計画	補助事業の内容	補助事業の実績	補助事業に係る具体的な成果
⑥「連携評価委員会」の開催、評価報告書の作成	⑥有識者(産学官の外部委員)や連携校代表者(学長等)で組織される「連携評価委員会」を開催する。また外部評価組織として本取組の内容や成果に関する評価報告書を作成し、必要に応じて改善要求や助言指導等を実施する。	⑥産学官の有識者および連携校学長で組織される「連携評価委員会」の委員委嘱状を22年10月に送付し承諾してもらった。本取組事業に対しては日頃の取組を把握してもらったため、メールマガジン購読をしてもらい、中間報告書でこれまでの経緯などを確認してもらった。23年3月14日に「連携評価委員会」を岡山理科大学で開催し、大学教育連携センターおよび各オフィスから本取組の報告および質疑応答が行われ、事業取組評価と地域貢献評価の2つの観点で評価してもらい、評価報告書を作成した。	⑥21年度評価報告書で明らかとなった改善要求を10点に絞り、大学教育連携センター、各オフィス役割の分担明確化、年間活動計画策定、補助金執行確認、情報発信の充実、教職員固執、テレビ会議システム・学習管理システム活用などの重点項目を取り上げ、連携校の共通認識として事業を推進し、その成果として22年度の連携事業はスムーズに展開することができた。また、22年度の評価報告書も23年度の事業推進に活かすことができている。こうした連携評価が行われることにより、これまでに以上に強固な各連携校との協働による大学連携充実にさらなる功績が図ることができた。
⑦多地点接続装置の設置調整、9月より運用開始	⑦昨年度導入したテレビ会議システム(PCS-XG80)を活用して連携校に同時に接続させるための装置である多地点接続装置(PCS-VCS20)を導入し、後期の単位互換科目をライブ型遠隔授業で配信する。	⑦全連携校で同時にテレビ会議接続を可能にするため、22年4月要求仕様書作成、6月発注、8月末までに連携校全体での総合接続テストも行い、多地点接続用サーバー(PCS-VCS20)の設置が完了した。後期の授業配信では受配信拠点教員関係で使用しなかったが、後期開始前に配信大学関係者が集い、本装置の操作方法について講習を9月に行った。またセミナーや委員会では参加拠点数が多い時は本装置を使用してもらった。23年2月にIP-VPNのIPアドレス数制限を解消するため、全連携校にギガビットVPNルーターを設置し、多地点接続装置のコントロールパネルの使用についても3月に、多地点接続用サーバーとギガビットVPNルーターを使用するの配信デモを行い、各連携校関係者に対して操作説明を行った。	⑦多地点接続装置の導入により、これまで6拠点までしか同時に接続できなかったが、20拠点まで同時に接続ができるようになった。また委員会等での使用により、多地点接続と通常接続の違いについて感じ取ってもらうことができた。また、ギガビットVPNルーターの設置により、多地点接続装置のコントロールを行うパソコンを一部の大学でしか接続できなかったが、全連携校で可能となり、テレビ会議システムも複数台同時に1つの拠点で使用する事が可能となった。

## 平成22年度補助金調書および実績報告書 対比表

補助金調書		実績報告書	
補助事業実施計画	補助事業の内容	補助事業の実績	補助事業に係る具体的な成果
<p>⑧追加教材コンテンツの作成、8月～9月上旬にICT活用教材作成講習会の実施</p>	<p>⑧e-LearningコンテンツとしてVOD授業科目をさらに拡充させるために、新しいコンテンツを作成・編集し、学習管理システムを活用して単位互換科目を提供できるように体制を整える。また、教職員に対してe-Learning/活用法やVOD教材作成法の講習会を開き、その手法や取組における必要性について学習する講習会を設ける。</p>	<p>⑧22年春より各大学で23年度および24年度提供のVOD科目について調査を行い、VODコンテンツ制作のスケジュールを夏休みまでに調整を行った。8月よりVOD科目の撮影・編集を開始し、22年度後期は3科目を配信し計177名の学生が受講した。学習管理システムの利用方法についての講師用・教務用・学生用の各マニュアルを整備し、教職員や学生のヘルプ窓口の役割を担った。VOD撮影およびインターネット配信において課題となるVODコンテンツの著作権の取り扱いについては、9月1日に放送大学の尾崎史郎教授によるセミナー「e-Learning著作権セミナー～e-Learningにおける著作権の取り扱いについて～」を多地点接続装置を使用して開催し、131名の教職員が参加した。また、11月8日にe-Learning運営委員会を開催し、著作権などの関連規程について具体案にまとめていくことを決定した。23年度配信用のコンテンツについても、6つのVOD科目を後期の間に撮影・編集を行った。</p>	<p>⑧全連携校からのVOD提供科目を早期に確認したことから、コンテンツ制作を計画的に行えるようになり、科目設定においても他の連携校と調整を行うことができ、学生に対して提供教育領域と教育手法の多様化につなげることができた。また後期にVOD科目を実際に単位互換として実施したことで、学習管理システムの使用方法や定期試験実施方法等対面方式による授業とは異なる課題も把握でき、個々に対応したことで23年度以降の円滑な実施につなげることができた。学習管理システムにおいては、デモ配信や受講方法についての動画をホームページで配信したことにより、学生や教職員が実際の操作や受講方法について理解することができ、対象者ごとのマニュアル作成により円滑な実施体制が整えられた。著作権の取り扱いについては、セミナーを通して、e-Learningにおける著作権の現状を認識してもらい連携校教職員の共通理解を深めることにつながられた。</p>

## 平成22年度補助金調書および実績報告書 対比表

補助金調書		実績報告書	
補助事業実施計画	補助事業の内容	補助事業の実績	補助事業に係る具体的な成果
<p>⑨単位互換制度を活用した配信科目の内容の検討・協議・決定</p>	<p>⑨連携校の教職員で組織される「学士課程教育連携委員会」を開催し、次年度以降単位互換科目としてライブ方式やVODで配信提供する科目について検討・協議を行い、決定する。単位互換科目については各大学の特色を出しながら教養教育科目を1～2科目提供してもらい、本年度はそのうち全体で6科目程度の作成を行い、次年度の公開に備える。</p>	<p>⑨23年度以降のライブ配信・VOD配信による単位互換科目の本格的な実施に向け、22年5月10日(第1回)及び11月24日(第2回)に開催された「学士課程教育連携委員会」において、各大学で受講上の事務的・技術的課題について検討を行った。多くの学生が履修申込の機会を得られるように履修受付期間を設定し、可能な限り各大学が共通の時間帯でライブ型遠隔授業を行うことを確認した。また、ライブ型・VOD型の配信科目の具体的な検討を行い、23年度にはライブ型科目として11大学から14科目(前期7科目、後期7科目)、VOD科目として9大学から17科目(前期6科目、後期11科目)の配信を行う事と決定した。なお、22年度の配信科目としては、ライブ科目として3大学から5科目(前期2科目、後期3科目)、VOD科目として3大学から3科目(全て後期)が配信された。</p>	<p>⑨テレビ会議システムを利用したライブ科目に加え、e-Learningを利用したVOD科目も開講することで、多様な形態で授業の提供が可能となり、学生の幅広い学習ニーズに対応することができるようになった。また、教養と専門の区別なく幅広い科目を充実を図ることができた。ライブ型遠隔科目では、岡山地域の経営者によるボランタリーアプロフェッサー講義である「経営学特殊講義」、地域での街作り活動を体験的に学ぶ「倉敷まちづくり論(基礎・実践)」、医学と環境との関わりを健康障害の面から学ぶ「基礎環境医学」を配信した。また、VOD科目では、情報科学を学ぶ上での基礎となる「アルゴリズム入門」、ストレス社会の中の快適な睡眠について学ぶ「睡眠学」、現代の多様なスポーツ産業の現状と課題をテーマとした「スポーツ産業論」を配信した。このように、科目提供大学の特色を活かした科目を提供する事ができ、連携校の教養教育を質・量ともに充実する上で、また、非常勤講師の確保に対して貢献することができた。</p>

## 平成22年度補助金調書および実績報告書 対比表

補助金調書		実績報告書	
補助事業実施計画	補助事業の内容	補助事業の実績	補助事業に係る具体的な成果
<p>⑩共同FD活動の取組内容の検討・協議・決定、1月に共同FD・SDシンポジウムの開催</p>	<p>⑩連携校の教職員で組織される「共同FD・SD委員会」を開催し、学生参画型教育改善、教員同士が相互に公開授業参観・授業評価の導入等の共同FD活動、次年度以降の独自の共同SD研修会の企画・立案にあたる。また本取組における共同FD・SDの活動内容についてのシンポジウムを開催し、連携校全体の教育手法の改善に役立てる。</p>	<p>⑩「共同FD・SD委員会」を22年6月21日(第1回)及び12月21日(第2回)に開催し、連携校における共同FD・SD活動に関する議論を行った。こうした議論をもとに、教員同士による相互公開授業参観・授業評価の導入をすすめるべく、岡山大学教員研修「桃太郎フォーラムXIII」を共催し、「授業公開の現状と課題～「岡山オオルガノン」連携校における取り組みから～」というテーマで分科会を設置した。この「桃太郎フォーラム」は全国からも注目を集め、197名の参加者のうち、連携校以外からの参加者も42名に上った。また、岡山オオルガノン連携15大学における共同FD・SD活動の促進を図るべく、第1回シンポジウムに引き続き、第2回FD・SDシンポジウムを実施した。シンポジウムでは、「学生と社会をつなぐ大学教育の質保証」を総合テーマとし、基調講演などから、学生のシュエーカツ(就活)と大学教育を結びつける「ヒント」を得、さらに連携15大学でのFD・SD活動とキャリア教育との融合に向けた議論を行った。全国から150名を越える参加者があった。</p>	<p>⑩「桃太郎フォーラム」では分科会において、連携校の教員から、3件の先進事例報告が行われ、それをもとに議論が行われた。それらを通して、連携各大学間で授業公開の現状やノウハウの共有を図ることができ、また、報告された事例はより良い授業を行う上での大きなヒントにもなった。そして、今後も授業公開制度を連携校間で推進して行くという方向を打ち出すことができた。また、第2回FD・SDシンポジウムについては、仕事のベースとしつつ柔軟に転換や発展が行える専門性の習得が可能な教育の必要性を踏まえた、連携校でのFD・SD活動とキャリア教育との融合に向けた議論の展開ができた。また「大学教育の本体」を人材育成における学士課程教育の構築に反映されつつある。</p>

## 平成22年度補助金調書および実績報告書 対比表

補助金調書		実績報告書	
補助事業実施計画	補助事業の内容	補助事業の実績	補助事業に係る具体的な成果
①共同SD活動を「吉備創生カレッジ」との業務委託により実施	①共同SD活動に関する業務委託をした「吉備創生カレッジ」(山陽新聞社、大学コンソーシアム岡山共催開講)の特別科目(SDに特化した科目)として「大学職員のための実践メンタルヘルス講座」を開講する。	①大学コンソーシアム岡山および山陽新聞社への委託により、22年8月24日に吉備創生カレッジさん太キャンパスにおいて、共同SD研修講座を実施した。タイトルは「大学職員のための実践メンタルヘルス講座」で、岡山大学保健管理センターの大西勝教授および清水幸登准教授らを講師として、ワークショップ形式で学生・教職員のメンタルヘルス向上のための実践的な講座を行った。また、23年度に独自開催する共同SD研修会についての検討を行い、いずれも弁護士でもある岡山大学法務研究科の吉野夏己教授および吉沢徹准教授による「クレイマー対策講座」についての研修会を行うことになり、日時は23年8月29日、場所は岡山大学において開催することが決まった。	①22年度の共同SD研修会では、大学の現場において学生・職員が陥りやすいメンタル上の問題について、豊富な実例と臨床での経験をもとに、その対応方法について実践的に学ぶことができた。また、権利意識の高まりにともない、学校に対する正当な要望の範囲を逸脱した苦情が見られるようになってきたが、23年度には、それらに対する法的手段・現場での実践的な対応について、研修を行う機会を得ることができた。さらには、障がいのある面や法的な知識に基づいた研修を連携校で共有できた。これらの研修は、SD活動を事務能力の向上という側面というよりはむしろ、学生に対する学習面での学生支援を重視しており、さらにこの取組を通して、教職員が学生の主体的学習意欲の向上を目指す動機付けがなされるようになった。
②FD研修事業「※See 2010」の共催	②FD研修事業として岡山大学主催のFD活動である教育改善学生交流「※See 2010」を共催する。	②22年9月4日～5日、岡山大学学生・教職員教育改善専門委員会が岡山オオルガノン事業と連携して学生参画型FD研修事業「※See2010」を開催した。連携校をはじめ、全国の29大学から109名の学生・教職員が参加した。「大学生生活をより充実したものへ、より有意義なものへ」をテーマとして、「大学生活イメージマップ」を作成するアイスブレーキング、学生と教職員をパネリストとするフリーディスカッション「授業に期待、して頂けますか?」、学生と教職員が混在したグループ議論「大学で身につけたい能力」等の企画が行われた。	②「※See2010」の企画・運営は、岡山大学の学生・教職員教育改善専門委員会の学生委員が中心となり、学生の手によって主体的に進められた。また、イベントの進行に際しても、学生と教職員さらには一般職員に至るまで、対等な立場で議論が行われた。このため、中心的な役割を果たした岡山大学だけでなく、連携校をはじめとする参加大学の学生・教職員も、お互いに学生や教職員も教育改善活動の補助的役割にとどまらず、主体的に関与すべきであるという認識を共有することができた。このことは「学生の目線」による教育改善を考えるきっかけであり、また、これまで教育改善活動に対して消極的であった教職員に対して、積極的に教育改善に取り組みようとする動機付けにもなった。

## 平成22年度補助金調書および実績報告書 対比表

補助金調書		実績報告書	
補助事業実施計画	補助事業の内容	補助事業の実績	補助事業に係る具体的な成果
⑬実践的キャリア指導チームによる連携校でのキャリア教育の検討・協議・試行実施	⑬連携校の教職員で組織される「社会人基礎力養成連携委員会」を開催し、来年度以降の実践的キャリア指導チームによる連携校でのキャリア教育実施に向けた指導内容や講師登録などについて検討・協議を行い、決定する。本年度中には実践的キャリア指導チームによる学生を対象にした「社会人基礎力養成講座」も数回実施する。	⑬実社会での人材育成経験と講師実績を有するメンバ―5名で「指導プロチーム」を形成。各専門分野で「実践的・体験型プログラム」を作成。毎月2～3回の講師勉強会で講義プランと展開案を構築。大学・高校・企業からの講義依頼を受け通年で実施し、実践の場で更なるスキルアップを図った。	⑬各連携校の年度内の講義予定は既に固定されていたが、22年度は大学では5大学で26講義、高校では6校で22講義、企業では4団体で4回の計52講義を実施した。「短期集中講座」も香川大で新プログラムの試行実践ができ、チームで作成した11種の新プログラムは実践を通じて確立できた。
⑭「社会人基礎力養成」に関する共同SDワークショップの開催	⑭連携校の職員を対象にしたSD研修会として、「社会人基礎力養成」をテーマにしたワークショップを開催する。	⑭学生および企業が求める「社会人基礎力養成」の講義内容の実態把握と共有のためのSD実施に向け、キャリア講座受講生・修了生・社会人・企業担当者・キャリア教育実施者のそれぞれに対してヒアリングと意見交換会を実施した(4～1月に計22回)。	⑭意見交換会は、学生には計12回、社会人・企業の人事担当者・キャリア講師には計10回実施。その結果は、講義プログラム作成に反映。また12月のシンポジウム企画にも反映させた。ここでの生の要望・意見を元にした連携校共同の担当者ワークショップを開催する。
⑮大学コンソーシアム岡山と連携した実践的体験型プログラムの実施	⑮実践的体験型プログラムに関する業務委託を大学コンソーシアム岡山にし、「社会人基礎力速習講演会」や「実践マナー&ビジネスマインド講座」を開催する。	⑮企業内研修の要素と学生の要望とを組み入れた「実践マナー&ビジネスマインド集中講座」を12月4日に開講(一日で3講義)。また実社会の課題解決をテーマとした基調講演と若手社員の現場報告会の2本立てでの「社会人基礎力養成シンポジウム」を12月25日に開催した。	⑮「実践マナー&ビジネスマインド講座」は、連携7大学と四国・関西の学生が参加(1講義平均31名)し、体験型講義は好評を得た。「社会人基礎力養成シンポジウム」は連携6大学から115名の学生と学生以外32名の参加者で開催し、実施後には学生と社会人との交流会につながった。

平成22年度補助金調書および実績報告書 対比表

補助金調書		実績報告書	
補助事業実施計画	補助事業の内容	補助事業から得られる具体的な成果	補助事業の実績
⑩ライブ型方式による遠隔授業の配信	⑩テレビ会議システムを用いて、「経営学特殊講義Ⅰ・Ⅱ(前期・後期)」「岡山商科大学」、「基礎環境医学(前期)」「(川崎医科大学)」、「倉敷まちづくり基礎論・実践論(後期)」「(倉敷芸術科学大学)の各科目を単位互換科目のライブ型遠隔授業として配信する。連携校の教職員で組織される「双方向コンテツ委員会」を開催し、本年度のライブ型遠隔授業の方法や学生の反応を確認しながら、次年度の科目配信に向けた検討を行う。	⑩地域を題材にした科目を提供することにより、地域企業の経営者や地域住民から直接の講義を通じて交流することで、地場産業への学生の理解の深化と産学連携の強化がなされ、地域が求める人材育成に大きく貢献できる。	⑩前期は、岡山商科大学の「経営学特殊講義Ⅰ」、川崎医科大学の「基礎環境医学(後期)」「岡山商科大学の「経営学特殊講義Ⅱ」、倉敷芸術科学大学の「倉敷まちづくり基礎論」・「倉敷まちづくり実践論」を配信した。授業中の配信トラブル等発生した際の他大学間の連絡手段として、ウェブ上でチャット機能を活用した。双方向コンテツ委員会は6月4日と10月5日に実施し、機器の整備・制度・運用方法・実施等についての検討、また23年度のライブ型遠隔科目提供の案内、多地点接続装置のデモンストレーション等を行った。テレビ会議システム基本操作マニュアルを作成し、9月に連携校に配布した。10月は、連携校の教職員対象に遠隔授業に関するアンケート調査を実施し、分析した。6月・12月・3月はテレビ会議システムを使用して講義の配信テストをそれぞれ1か月間実施した。2月には先進的に遠隔授業を実施している高等教育コンソーシアム信州に視察訪問した。
			補助事業に係る具体的な成果 ⑩受講者数は全体で、前期205名、後期239名であった。他大学の学生と同じ授業を共有することができ、地元経済・社会への理解を深めることにつながり、また刺激ある新しい遠隔授業のスタイルを築くことができた。前期・後期の授業で「ライブ型遠隔講義授業評価アンケート」を実施し、「対面授業のような違和感のない授業で良かった」等評価を得た。教職員・TAを対象とした配信テストでは、実際の遠隔授業と同一の環境を再現し、授業中の機器操作やトラブル対処方法を習得でき、本格導入への体制強化へとつながられた。教職員対象アンケート調査では、各大学の大学教育の現場における問題点・意見や教育効果等を聴取し、改善点や新たな対策について提議できた。双方向コンテツ委員会では、次年度のライブ科目の新設と継続を図るために、さらなる活発な遠隔授業の展開に向けた検討を実施することができた。

平成22年度補助金調書および実績報告書 対比表

補助金調書		実績報告書	
補助事業実施計画	補助事業の内容	補助事業の実績	補助事業に係る具体的な成果
①エコナ이트の開催	①産学官連携のエコ啓発のための環境教育実践活動である「エコナイト」を実施する。	①22年7月7日(水)を中心に次の取り組みを行った。県内参加大学の共通イベントとして、「ライトダウン」、「マイ・カー乗るまあday」を実施した。各大学からは、岡山大学「岡山大学環境管理センター公開シンポジウム」、岡山県立大学「七夕エスティバル」、岡山商科大学「ミニ講演会『考えるエコ』(テレビ会議システムにより岡山大学及びびくらしき作陽大学へ配信)」)、岡山理科大学「ペガサスキャンドル見学会(4大学の学生が参加)」「エコキャンドル作製講習会」「七夕エコナイト」、川崎医療福祉大学「七夕寄席」、吉備国際大学「キャンドルナイトin高梁2010」、倉敷芸術科学大学「七夕エコナイト」、山陽学園大学「The Star Festival in SANYO」、中国学園大学「七夕祭」などを実施した。	①エコナイトは、15大学で足並みをそろえて環境教育の実践的活動を実施することを目指し、学内消灯や自動車通勤の自粛、その他各大学でイベントを行い、多くの学生・教職員・市民が参加した。岡山オオルガノン事業における第1回目のエコナイトの取り組みであり、連携校全体で約1,000名の学生が参加し、教職員と学生が一体となって、エコ啓発教育やイベントの取り組みを共有することにより、環境問題に関する理解が深まった。21年度に導入したテレビ会議システムを利用し、環境など、設備を有効に活用することができた。
⑩地域活性化シンポジウムの開催	⑩地域住民との交流活動の推進を図る「地域活性化シンポジウム」を開催する。連携校の教職員で組織される「地域活性化委員会」を開催し、次年度の開催に向けた検討も実施後行う。	⑩22年10月2日に「『地域活性化と大学の役割』—地域発信力のための連携の模索—」と題したシンポジウムを開催した。サテライト会場は倉敷芸術科学大学・くらしき作陽大学・山陽学園大学の3大学がテレビ会議システムを利用して遠隔で参加した。5つの連携校から「学生による地域活性化」「地域の新商品開発」「地域の歴史研究」「地域特性の研究」「集落活性化」等に関する取り組みについて発表を行った。ハネルテイスカッションでは、地域活性化に取り組む産業界、市民、行政の代表にパネリストとして登壇いただいた。	⑩シンポジウムでは各大学の特色ある取り組みが発表され、これまで各大学が個別に行っていた地域に関する研究が情報共有された。また、地域住民から大学に対する要望など率直な意見を聞くことが出来た。地域づくりの課題を知ること、今後、大学の学生・教職員の地域に対する活動についての足がかりとなった。

# 文部科学省面接調査資料



文部科学省面接調査資料(事業の進捗状況, 平成23年1月現在)

申請時の計画	平成22年12月までの進捗状況	連携取組の成果	他大学等への波及効果・学内外からの評価	実施状況(評定)	成果(評定)
<p>【共通計画】</p> <p>①21年度は岡山情報ハイウェイを活用したインフラ整備、テレビ会議システムの導入、教職員を対象としたICT活用教材作成講習会実施、単位互換制度の整備等を行い、22年度以降のすべての連携校におけるe-LearningシステムやVOD、ライブ遠隔授業に向けた準備期間とする。</p>	<p>①(1)テレビ会議システムの導入、ライブ型遠隔授業に向けた準備</p> <p>21年度に、HDビデオ会議システム(PCS-XG80)の全連携校導入に向けて、各大学で購入し、設置調整を22年1月までに完了した。通信網として、NTTフレッツ・ガルのIP-VPN環境を採用し、設置後は通信試験、音響調整、ソフトウェアの試験使用を繰り返し実施(21年2月～3月)、連携校間の運営委員会でも活用している。また、22年度に整備した運営委員会要項にも積極的なテレビ会議システムの活用を明記した。22年度からはライブ型遠隔授業を単位互換科目としてテレビ会議システムを用いて前期2科目・後期3科目を配信しており、連携校教職員がさらに操作や特性を理解できるよう、受配信子も適宜実施している(22年6月・12月)。22年4月にはライブ型遠隔授業開始式を行い、広く地域に対して本システムの導入を紹介した。また、PCS-XG80のみでは最大10拠点までしか同時接続ができないため、連携15大学すべてを同時に接続するための多地点接続用サーバー(PCS-VCS20)の代表校設置導入に向けて、22年8月末までに連携校全体での総合接続テストも行いサーバーの設置を完了した。本サーバーを設置するにあたり、通信網として岡山情報ハイウェイの活用を岡山県とも協議したが、連携校すべてが接続されていないことや高水準接続を行う環境として双方にテレビ会議システムが必要であることから、現時点での岡山情報ハイウェイへの接続は断念した。なお、PCS-VCS20を用いた多地点接続を行う際のバケットロス等通信上の問題の程度は全く深刻ではなく、現状の通信網で十分活用できると考えている。</p>	<p>①(1)テレビ会議システムの導入、ライブ型遠隔授業に向けた準備</p> <p>ライブ型遠隔授業で活用するテレビ会議システムの整備により、これまで他大学の授業を履修する場合は直接受講する大学まで学生が移動する必要があったが、今後は所属大学内の教室において他大学の授業を受講できる環境が整備された。そのための試行運用、配信リモートセッションにより、教職員が実際の操作や教室環境について理解する良い機会となり、また一部運営委員会をテレビ会議システムを利用して開催したことにより、連携校関係者が一堂に会しテレビ会議システムについて理解・確認ができ、また岡山情報ハイウェイの計画、趣旨に沿った最も教育効果の高い運用を行うための情報交換・問題確認ができ、22年度前期から学生がライブ型遠隔授業を受講できる体制が整えられた。また、15大学が同時に接続することが可能となったことにより、学生がさらに受講しやすい環境となった。同時に15大学が同時に接続できることにより、運営委員会やイベント(講習会やシンポジウム)などを所属大学にすることが可能となった。</p>	<p>他大学等への波及効果・学内外からの評価</p> <p>①(1)テレビ会議システムの導入、ライブ型遠隔授業に向けた準備</p> <p>本取組の連携評価委員による評価において、テレビ会議システムの整備によって学習環境の多様化へとつながったという評価であった。また、ライブ型遠隔授業時の大学間の授業時間帯の調整が今後の課題である点について指摘があり、8月にライブ型遠隔授業のための3つの共通の時間帯「岡山情報ハイウェイ時間」(8:40-10:10、11:05-12:35、3:16:50-18:20)を設定し、試行している。運用については、平成23年度前から実施する。</p> <p>また、遠隔授業運用面でのノウハウの蓄積、共有化やテレビ会議システムの15大学同時接続の実現に対する要望があり、23年度中に実践を通してノウハウを連携校間で蓄積していく必要がある。現在のIP-VPN契約では、IPアドレス数が制限されているため、VPNルーターの導入も必要である。各大学のテレビ会議システムの設置場所の教室稼働率も再度検討する必要がある。より本格的にシステムを活用するため、大学内で機器の配置換えが必要な場合もある。</p>	4	4
<p>①(2)ICT活用教材作成講習会の実施・e-Learningシステム</p> <p>VOD型e-Learningの構築に向けて、21年度に学習管理システム「Momotarō」の設置調整を行い、「まなびオルガン」(https://manabi-organ.jp)を構築した(22年3月)。同時にコンテンツ作成用撮影編集機材の一式(カメラ、マイク、パソコン、編集ソフト等)を購入した。学生の学習環境の強化・支援のためのe-Learning用パソコンも各大学で購入し、設置調整を22年3月に完了した。22年度からe-Learning専用員を1名採用し、VOD作成やヘルプデスクの体制強化を図っている。</p> <p>各連携校のe-Learning担当教職員に対しては、学習管理システムのテストアカウンタを実行し、システムの使用方法について実際に体験してもらった。</p> <p>21年度のICT活用教材作成講習会は22年3月に学習管理システムMomotarōのシステムや機能、また加計教育コンソーシアムでのVOD型e-Learningの実際の運用手法についての講習会を行った。参加者は連携校関係者28名であった。また、22年度の講習会は22年9月に「e-Learning著作権セミナー」と題して、テレビ会議システムを活用した同時ライブ中継(13大学)による講習会を行った。参加者は連携校および他大学教職員131名であった。また、学習管理システムの利用規程、VODコンテンツの著作権の取扱や作製ガイドラインについても、現在調整中であり、連携校共通の規程類の整備を図っている。</p>	<p>①(2)ICT活用教材作成講習会の実施・e-Learningシステム</p> <p>VODコンテンツ作成のための機器を導入したことにより、学生に提供される科目の撮影が可能となり、またシンポジウムの内容をVODコンテンツとして作成したことにより、VODコンテンツ作成の手法について確認でき、平成22年度以降VOD型e-Learningとして学生が受講する授業用コンテンツを作成できる体制が整った。「まなびオルガン」の活用のためのマニュアルや説明用コンテンツも整備され、学生や教員がより身近に取り組めるようになった。</p> <p>ICT活用教材作成講習会は、今後本取組で導入される学習管理システムやVOD方式によるe-Learningの実施体制についての連携校の担当者が理解し、各大学でも提供するための理解を図る好機となつてきている。またVODコンテンツ作成時の著作権の取扱についても連携校で共通した理解を深めることができた。</p>	<p>①(2)ICT活用教材作成講習会の実施・e-Learningシステム</p> <p>本取組の連携評価委員による評価において、e-Learning用パソコンの台数等が不十分な大学において新たに設置した点については一定の評価が得られた。</p> <p>VODコンテンツの著作権の取扱については、早急な整備を求める声が高い。著作権を明示することやVOD型e-Learningの担当教員がコンテンツ作製前にVODについての理解を深めてもらうことができる。</p>	<p>他大学等への波及効果・学内外からの評価</p> <p>①(2)ICT活用教材作成講習会の実施・e-Learningシステム</p> <p>本取組の連携評価委員による評価において、e-Learning用パソコンの台数等が不十分な大学において新たに設置した点については一定の評価が得られた。</p> <p>VODコンテンツの著作権の取扱については、早急な整備を求める声が高い。著作権を明示することやVOD型e-Learningの担当教員がコンテンツ作製前にVODについての理解を深めてもらうことができる。</p>	4	3

<p>①(3)単位互換制度の整備</p> <p>21年度に単位互換制度の整備については、大学コンソーシアム岡山で既に締結している「参加大学相互間の単位互換に関する協定書」を活用することし、22年3月にその利用同意書を作成し、連携校の同意を得た。また、メディアを利用した教育への単位認定についての学則等整備・確認も全連携校で実施した。また22年度、ライブ型遠隔授業の時間割に連携校共通の時間割として3つの時間帯(早朝、昼、夕方)を設定し、23年度に試験的に一部の科目で実施する予定である。</p>	<p>①(3)単位互換制度の整備</p> <p>全連携校においてe-Learning(ライブ型・VOD型)を活用した単位認定制度が整備され、学生の学習環境の多様化へとつながられた。また単位の互換制度について、大学コンソーシアム岡山のものを共同利用することは、補助事業終了後の円滑な事業展開も視野に入っており、これにより学生が既存の制度と同様の方法で単位履修することができ体制を整えた。</p> <p>またライブ型遠隔授業のための3つの共通の時間帯「岡山オルガン・時間」(8:40 - 10:10、11:05 - 12:35、3. 16:50 - 18:20)を設けることで、学生は単位互換のために、所属大学の2時間分の時間割が必要となっており、1時間分のみで単位互換科目の履修が可能となった。</p>	<p>②21年度に、岡山オルガン・公式ホームページ(<a href="http://okayama-organ.jp">http://okayama-organ.jp</a>)を立ち上げ、コンテンツの充実を図っている。各オフィスが一定の権限を持ってページ作成、情報更新に努め、日々の活動について情報公開に努めている。またイベントの際には各大学のホームページにおいても告知することし、連携校にも依頼している。</p> <p>パンフレットは22年3月末に完成し、4月以降連携校全教職員および本取組事業関係機関・関係団体のほか、全国の大学コンソーシアム団体や戦略的・連携GP選定大学等への配付を行った。また主催イベントや関係機関とのやりとりにおいても、有効に活用している。</p> <p>さらに、22年度よりメールマガジン「岡山オルガン通信」を発行(13号まで発行済み)、連携校関係者に対して、広範に及び様々な取組に協力できるような情報提供を強化している。22年11月には、21年9月～22年9月までの連携取組の成果と課題をまとめた中間報告書を作成した。中間報告書はホームページでの閲覧も可能とし、パンフレット同様広く配布を行った。22年には学生が本取組にさらに参画することで単位互換科目履修やイベント参加をさらに充実したものとすため、学生への周知を目的とした連携取組紹介プロモーションビデオを制作し、ホームページへの掲載、またテレビ会議システムの受配信リモート(22年12月)に放送した。</p>	<p>②21年度に情報公開・広報宣伝のためのホームページ開設を行い、各種関連資料の公表、そして22年度からの本格実施に向けた本取組の広報宣伝活動としてパンフレットの作成を行う。</p>	4
<p>②本取組の連携評価委員会による評価において、連携校間の連絡調整や情報共有体制の確立においては一定の評価が得られた。ただし、情報として十分ではないので、さらなるコンテンツの充実化、情報発信をホームページを通じて活用していく必要がある。広報宣伝活動の展開に対しては必要がある。広報宣伝活動の展開に対しては必要がある。広報宣伝活動の展開に対しては必要がある。広報宣伝活動の展開に対しては必要がある。</p>	<p>②本取組の連携評価委員会による評価において、連携校間の連絡調整や情報共有体制の確立においては一定の評価が得られた。ただし、情報として十分ではないので、さらなるコンテンツの充実化、情報発信をホームページを通じて活用していく必要がある。広報宣伝活動の展開に対しては必要がある。広報宣伝活動の展開に対しては必要がある。広報宣伝活動の展開に対しては必要がある。広報宣伝活動の展開に対しては必要がある。</p>	<p>②本取組の連携評価委員会による評価において、連携校間の連絡調整や情報共有体制の確立においては一定の評価が得られた。ただし、情報として十分ではないので、さらなるコンテンツの充実化、情報発信をホームページを通じて活用していく必要がある。広報宣伝活動の展開に対しては必要がある。広報宣伝活動の展開に対しては必要がある。広報宣伝活動の展開に対しては必要がある。広報宣伝活動の展開に対しては必要がある。</p>	<p>②本取組の連携評価委員会による評価において、連携校間の連絡調整や情報共有体制の確立においては一定の評価が得られた。ただし、情報として十分ではないので、さらなるコンテンツの充実化、情報発信をホームページを通じて活用していく必要がある。広報宣伝活動の展開に対しては必要がある。広報宣伝活動の展開に対しては必要がある。広報宣伝活動の展開に対しては必要がある。広報宣伝活動の展開に対しては必要がある。</p>	4
<p>③本取組の連携評価委員会による評価において、シンプोजウムに関する評価の目的や内容等について、広報が図られているが、関係団体等を含めて産官民の共通理解の一層の促進や、地域に対しての発信が必要との指摘があった。参加者からは他大学との連携の重要性、FD活動の必要性などについて感取れ、PR不足の指摘があった。広報的な改善として各大学のホームページでの紹介などを追加してもらおう依頼した。</p>	<p>③本取組の連携評価委員会による評価において、シンプोजウムの開催により、取組の目的や内容等について、広報が図られているが、関係団体等を含めて産官民の共通理解の一層の促進や、地域に対しての発信が必要との指摘があった。参加者からは他大学との連携の重要性、FD活動の必要性などについて感取れ、PR不足の指摘があった。広報的な改善として各大学のホームページでの紹介などを追加してもらおう依頼した。</p>	<p>③本取組の連携評価委員会による評価において、シンプोजウムの開催により、取組の目的や内容等について、広報が図られているが、関係団体等を含めて産官民の共通理解の一層の促進や、地域に対しての発信が必要との指摘があった。参加者からは他大学との連携の重要性、FD活動の必要性などについて感取れ、PR不足の指摘があった。広報的な改善として各大学のホームページでの紹介などを追加してもらおう依頼した。</p>	<p>③本取組の連携評価委員会による評価において、シンプोजウムの開催により、取組の目的や内容等について、広報が図られているが、関係団体等を含めて産官民の共通理解の一層の促進や、地域に対しての発信が必要との指摘があった。参加者からは他大学との連携の重要性、FD活動の必要性などについて感取れ、PR不足の指摘があった。広報的な改善として各大学のホームページでの紹介などを追加してもらおう依頼した。</p>	3
<p>③大学連携シンプोजウムを毎年行い、地域一体となった推進を図る。</p>				4

<p>④短期大学や高等専門学校による事業展開の充実を補助期間中に図る。</p>	<p>【学士力育成のための実施計画】</p> <p>⑤21年度は教養教育の充実を図るため、22年度からの授業配信に向け、配信科目の決定をし、学生に配布するシラバスの作成に取り組む。</p>	<p>④現状としては短期大学や高等専門学校に対する十分な働きかけはできていない。ただ、この充実化については、大学コンソーシアム岡山での検討も進められており、大学科目を短大や高専で受講するための仕組みや制度作り(岡山オルガノンとして、テレビ会議システムやVODを活用した遠隔授業を提供したいと考えている。</p> <p>⑤21年度は教養教育配信科目の検討及び候補の決定に向け、岡山オルガノンの授業開講科目は大学コンソーシアム岡山で実践されているものとは異なる授業形態(テレビ会議システムを活用したライブ型授業)を活用したVOD型授業(テレビ会議システム)を導入し、各大学で受講上の技術的・事務的検討作業を行った。この点をふまえて配信科目の具体的な検討を行い、22年度から教養教育科目の提供のため、募集要項を作成し、連携校で共有活用している。22年度はライブ型遠隔授業科目として5科目(前期2科目、後期3科目)、VOD型e-Learning科目として3科目(後期のみ)を提供している(履修者数については以下参照)。</p> <p>また、22年12月24日締切で、連携校に対して平成23年度の単位互換科目およびシラバスの提供依頼を行っており、23年度のライブ型遠隔授業およびVOD型e-Learningの各科目数は増加予定である。</p> <p>●ライブ型遠隔授業(ライブ型遠隔受講者数/総履修者数)</p> <p>H22前期: 「経営学特講講義Ⅰ」(岡山商科大学):3名/178名 「基礎環境医学」(川崎医科大学):1名/27名</p> <p>H22後期: 「経営学特講講義Ⅱ」(岡山商科大学):6名/203名 「倉敷まちづくり基礎論」(倉敷芸術科学大学):4名/17名 「倉敷まちづくり実践論」(倉敷芸術科学大学):7名/20名</p> <p>●VOD型e-Learning(総履修者数)</p> <p>H22後期: 「アルゴリズム入門」(岡山理科大学):8名 「睡眠学」(川崎医療福祉大学):117名 「スポーツ産業論」(吉備国際大学):53名</p> <p>⑥21年度に学習管理システムMomotaroを活用した“まなびオルガノン”サイトの構築が完了しており、22年度より連携校各大学から1科目以上のVOD科目提供について各大学にて検討・学内調整を行っており、23年度提供を依頼している。22年度後期配信科目については、すでにコンテンツが全授業回数分完了しており、現在は23年度前期提供予定の科目のコンテンツ制作を行っている。</p> <p>また、e-Learningによる授業受講は多くの連携校学生は初めてとなるため、各連携校担当者に対する個別訪問説明を実施(22年8月)し、さらに22年度後期の単位互換科目については学生向けの受講説明会を随時実施(22年9月)した。</p> <p>コンテンツの内容精査については今後検討する。</p> <p>岡山学(岡山理科大学)の提供については、23年度よりライブ型・VOD型遠隔授業を併用して配信できるよう、準備を進めている。</p>	<p>2</p>
<p>④本件については評価を受けていない。ただし、大学コンソーシアム岡山でも議論が続いており、23年度は試験的に短期大学を含めた単位互換を実施する予定である。そのニーズがあることは確かであるため、今後オルガノンも協働して本件の推進に努めたい。</p>	<p>⑤本取組の連携評価委員会による評価において、教養教育配信科目として、22年度5科目の配信が決定している点については、一定の評価が得られた。今後さらに各大学から特色ある、履修しやす、学生ニーズに応じた科目の配信が期待されている。</p>	<p>④これまで大学・短大・高専間の単位互換については、部分的に実施されてきているだけだったが、本取組の開始をきっかけに、県内高等専門学校間における単位互換包括協定を結ぶ方向で議論が始まったことは大きな前進である。</p> <p>⑤本取組において積極的に展開されるテレビ会議システムを活用した他大学の科目のライブ型遠隔授業は、学生の広範な学習ニーズに対応できるもので、学生の主体的学習を誘発することができ、すでに22年度に連携校のライブ型遠隔授業5科目・VOD型e-Learning3科目が受講できるようなり、同時にその他の大学からも早期に教養教育科目を配信できるよう検討作業を開始しており、これにより、連携校間における教養教育科目の充実に向けた準備を整えることができ、学生の主体的学びの促進だけでなく、地域で活躍する学生の育成につなげることができた。さらに、連携校間で教養教育科目を共有することにより、困難であった非常勤講師の確保にも一定の進捗を開くことができた。</p>	<p>2</p>
<p>⑥本取組の連携評価委員会による評価において、教職員の意識向上、配信用コンテンツの充実に関する要望があり、教職員の意識向上を図るために、VODコンテンツ作成時には担当教員との個別面談の実施や、コンテンツの充実においては、各大学から1科目以上の提供を求めている。</p>	<p>⑥学習管理システムやVODコンテンツについて検討するe-Learning運営委員会を開催することにより、各大学のVOD型e-Learning環境の整備だけでなく、各大学の学習環境に応じた最も学生に適したe-Learningの手法について協議する場となり、学生の多様な教育提供・充実した教育体制の強化へとつながった。</p>	<p>⑥本取組の連携評価委員会による評価において、教職員の意識向上、配信用コンテンツの充実に関する要望があり、教職員の意識向上を図るために、VODコンテンツ作成時には担当教員との個別面談の実施や、コンテンツの充実においては、各大学から1科目以上の提供を求めている。</p>	<p>3</p>

<p>⑦ 共同FD活動では、連携大学のFD担当者による会議を開催し、22年度からの学生参画方式のFD活動や相互授業参観活動の準備を行う。FD活動については毎年シンポジウムを実施し、23年度には実施結果の発表を行う。</p>	<p>⑦ 21年9月22日・23日に学生参画型FD研修事業「※See 2009」を開催した。「大学を愛える2つのスバイズ」をメインテーマとし、学生交流グループワーク、事例取組発表とシンポジウム、「職員による教育改善活動」に関するディスカッションを実施した。FD研修事業には34大学から94名の参加があった。また、22年9月14日に「第1回岡山オルガニズムFD・SDシンポジウム」を開催した。立命館大学教育開発推進機構教授 安岡 高志 氏に基調講演「授業評価の性質と今後の活用」で問題提起をし、その後、連携校より授業評価アンケートに関する取組事例を公開してもらい、連携校の現状を把握し、改善に向けた幅広い議論を行った。さらに次年度以降の共同FD・SD活動の内容について、広く大学教職員に情報提供していき、共同FD・SD活動の円滑実施を図ることができるといった。連携校教職員をはじめ学生や一般の方を含めて、78名の参加があった。</p> <p>22年度のFD活動の企画として、「※See2010」を22年9月4日・5日に開催した。「大学生生活をより充実したものに、より有意義なものへ」をテーマに、バネルデイスカレッジ、グループデイスカレッジを実施した。本イベントには29大学102名の参加があった。22年9月10日には「桃太郎フォーラム」に協賛し、「『授業公開の現状と課題』～『岡山オルガニズム』連携校における取組から～」と題した分科会を盛り付け3つの報告および議論を行った。本フォーラムへは197名の参加があった。また、23年1月9日には、学生と社会をつなぐ大学教育の質保証と題して「第2回岡山オルガニズムFD・SDシンポジウム」が予定されている。また随時各大学のFD活動の情報を集約しており、必要に応じて共有化も進めている。</p>	<p>⑦ FD研修事業を開催することにより、学生目線による教育改善活動について考える機会を創出し、さらに大学教職員の教育改善活動への積極的関与の動機付けができた。学生と教職員も教育改善活動の補助的役割にとどまらず主体的に関与すべきであるという認識を、各大学の学生自身が持つことができるようになったという成果が認められた。</p> <p>本取組における共同FD・SD活動の内容についてシンポジウムを開催することにより、連携校全体の教育手法の改善に役立てることができた。3月シンポジウムは、特に学生の「生の声」をきちんと吸い上げているかどうかという観点から、全連携校が実践知を共有し互いにブラッシュアップを目指すという画期的なものであった。これを契機に各大学が授業評価アンケートより有効なものにし、学生に対する教育効果を高めるツールとして利活用していくことが期待される点において大きな成果であり、各大学のFD・SD活動を活性化させる機運を高めたことできた。桃太郎フォーラムへの協賛により、連携校間の相互授業参観活動のあり方を考えることができ、今後の授業参観の展望について検討を深めるきっかけとなった。</p>	<p>⑦ 本取組の連携評価委員会による評価において、「※See2009」の共催やFD・SDシンポジウムの開催は有意義な場であり、教職員や学生の主体的な参画を促すきっかけになったと評価がある。また、シンポジウムにおいては、授業評価アンケートに関する実質的な議論ができ、各大学の現状を知ることができたことも一定の評価が得られた。</p> <p>今後の課題としては、FD活動に対する連携校の共通認識の向上、協働体制の整備、各大学の共通認識の探求が挙げられている。</p> <p>また、FD活動を通して連携校の様子を知ることができたことは大変有意義であった。</p>	<p>4</p>
<p>⑧ 21年度の共同SD活動として、山陽新聞社と大学コンソーシアム岡山が共同で実施している「吉備創生カレッジ」の特別科目「現代の労働問題」(SDに特化した科目)(21年8月26日)の成果を検証し、22年度の業務委託を行った。本取組以前から試行的に実施されていたSD科目を検証し、22年度の取組としてSD研修講座を本格実施するため、吉備創生カレッジへ提供することとした。22年8月24日に「大学職員のための実践メンタルヘルズ講座」と題し、主対象は大学職員であり、岡山大学保健管理センター教員および臨床心理士を講師として、ワークショップ形式で実施した。吉備創生カレッジでの公開講座のため、大学関係者34名のほか一般参加5名もあった。</p>	<p>⑧ 別の産学官連携組織である大学コンソーシアム岡山が、「吉備創生カレッジ」事業においてSD活動を試行的に実施していたが、今回の検証により、事務能力の向上という側面よりも学生に対する教育的観点を重視する方向性が打ち出され、当面、学生支援とリワイ学習面での学生支援を円滑に行うことができるためのSD活動を展開し、学生の主体的学習意欲向上に向けた取組へとつながられた。実際の研修会では、他大学の教職員同士で議論やグループワークを行うことで、連携の意識をさらに深めることができた。</p>	<p>⑧ 本取組の連携評価委員会による評価において、既存の組織である「吉備創生カレッジ」との協働に対しては評価があった。今後の課題としては、SD活動に対する連携校の共通認識の向上、協働体制の整備、各大学の共通認識の探求が挙げられている。</p>	<p>⑧ 本取組の連携評価委員会による評価において、既存の組織である「吉備創生カレッジ」との協働に対しては評価があった。今後の課題としては、SD活動に対する連携校の共通認識の向上、協働体制の整備、各大学の共通認識の探求が挙げられている。</p>	<p>4</p>

【社会人基礎力育成のための取組実施計画】

<p>⑨21年度は実践的キャリア指導を充実させるために、地域人材を活用したキャリア指導者チームの組織化を図り、運営体制や22年度から実施する実践的体験型キャリアプログラムの内容を検討すると同時に、22年度に教職員対象のワーキングショップをSD活動の一環として実施する。</p>	<p>⑨21年9月より実施可能な講義形態とモデルハバを定め、講座プログラム及び「カリキュラム案」を作成した。このプラン実現のために、企業での実務経験と指導職経験の両面を実施している講師候補者を選び、企画目的と到達目標の確認を行い、あるべきプログラム形成を図った。中小企業診断士・社会保険労務士の資格を有する現役講師職を加え、現在8名で講師チームを形成している。個々の専門分野について、2月2回の集合勉強会で共有を図りチームとしてのスキルアップも実施している。</p> <p>新プログラムの実践は、企業（商工会ほか）・大学（香川大学、倉敷芸術科学大学、環太平洋大学ほか）・高校（県内公立高校ほか）での講義で行い、各講義には講師メンバーがオブザーバー参加し、チーム内での確認・検証も実施している。</p> <p>【講義・講演実績】21年度10～2月：大学（1大計6講義）、高校（4校で計8講義）、高校教員（1校で1講演）、企業団体（9団体で計9講演）、22年度4～12月：大学（5大計23講義）、高校（6校で計17講義）、高校教員（2校で2講義）、教育庁（1講演）、企業団体（4団体で4講演）。</p> <p>この指導者チームによるSDワーキングショップを22年度実施に向け、内容検討している。</p>	<p>⑩各種プログラム案が完成し、その実践テストを、企業・大学・高校で実行した結果、講師メンバー間での検証・共有が図れ、授業力アップとチーム力を強化することができた。既存にない講義内容を体験型学習スタイルは、実施した企業や高校から高い評価（講義依頼の増加、授業案プログラムの実践場などは多方面に拡大している。また各講師は自主的に多方面のセミナーに参加し、その活動による人脈拡大は、新たなキャリア形成教育の領域拡大や情報交換・授業案交換にも展開している。</p>	<p>3</p>
<p>⑩21年度中に各大学のキャリア教育の現状把握を行い、それぞれ課題解決に向けた支援を22年度から実施する。</p>	<p>⑩既存の大学キャリア教育プログラムの内容確認と、大学コンソーシアム岡山「キャリア形成講座」の修了生・受講生へのヒヤリングを実施した。また若手社会人の現場体験・実地研修内容のヒヤリングも行い、それを踏まえた講義プログラム構築と授業案づくり、講師チームのスキルアップに努め、次年度からの講義展開プランも作成した。</p>	<p>⑩本取組の連携評価委員会による評価において、キャリア指導者チームの組織強化により、職業指導のための体制強化につながったと評価があった。</p>	<p>3</p>
<p>⑪学生による社会活動参加の実現に向けて、21年度は大学コンソーシアム岡山が実践している「キャリア形成講座」に一部事業委託を行い、発展的な取り組みを協同で行う。</p>	<p>⑪大学コンソーシアム岡山でこの3年半の間に実施した「実践マナー&amp;ビジネスマインド講座」を総括し、学生ヒヤリングを基にしたコンテンツの構築と展開プランを作成した。学生からの要望を踏まえて半日型・一日型・短期集中型の各パターンで実施可能なプログラム案を作成した。複数の講義案の中から、予算と優先順位を考慮し、実施講座の絞り込みを行った。この事業は、大学先週知も図られていることから、大学コンソーシアム岡山へ対する周知も図られていることから、大学コンソーシアム岡山への委託の形態をとり、22年度に実施できるよう事業委託契約を取り交わした。</p> <p>22年12月4日に「実践マナー&amp;ビジネスマインド講座」を3講義実施し、学生のべ92名、社会人のべ6名が参加した。講師はキャリア教育指導者チームのメンバーが務めた。また、22年12月25日に「社会人基礎力養成シンポジウム」を開催した。第1部は交流のある外部講師（株式会社オオフイスあん代表 松本直子氏）に基調講演「先手必勝！同期から一歩先んじる新入社員になる方法」現場で活かせ！社会人基礎力」を依頼し、第2部はキャリア形成講座修了生を登壇させてのシンポジウム「後輩に贈る現場の熱い言葉！」を行い、142名（学生115名、ほか32名）の参加があった。</p>	<p>⑪本講座は、企業内セミナーの内容と学生からの要望とを踏まえて教育力向上の観点から作成した講義案であり、その具体的実行計画を作成することにより、事業として継続実施が可能な講義パターンと講師間の分担案も固まった。連携校の学生に対する単発研修導入も可能なプランが形成できた。</p> <p>実践マナー&amp;ビジネスマインド講座や社会人基礎力養成シンポジウムの開催は、既存のキャリア形成講座を受講できない環境にある学生に対しての社会人基礎力養成の場となった。</p>	<p>4</p>
<p>⑫22年度から実際に地域が主催するイベントへの参加や交流事業に取り込む。</p>	<p>⑫各大学独自に実施している「キャリア教育関連イベント」を広く、他大学の学生や教職員が参加できる体制が強化された。</p>	<p>⑫本件については評価を受けていない。シンポジウム等のアンケートでは、地域（大学、企業、自治体、地域等）が主催する「キャリア教育関連イベント」における協働の重要性についての意見もあり、今後の課題としている。</p>	<p>2</p>

<p>⑬キャリア形成教育の修了学生の交流活動や連携組織・同朋会等を紹介し、インターネット上での情報交換ができるようにする。</p>	<p>⑬本補助事業前から取り組んでいるキャリア形成講座では、その修了生と講師との交流は継続しており、社会人と現役学生との交流機会や情報交換の場づくりは実施している。22年度は、岡山在住の修了生(社人)の連携組織を再構築し、学生との交流機会の拡大やキャリア形成講座への支援といった活動内容強化を、講師・修了生・学生の3者連携により取り組みたい。</p>	<p>⑬本件については評価を受けていない。修了生からの参画要望が高いのは事実であり、現実的に対応ができるか今後検討していく。</p>	<p>2</p>
<p>⑭地域発信力育成のための取組実施計画】 ⑭地域連携による人材育成のため、21年度はポラントニアプロフェッサ科目・コディネット科目の配信コンテンツの作成に取り組み、その一部については試験的に実施する。22年度は産業界内産業界等から教員を選定し教育の充実化を図る。遠隔地の大学へはe-LearningやVODを活用して配信する。</p>	<p>⑭テレビ会議システムを使用した試験配信として、実際に岡山商科大学の学生が受講している講義を連携校に同時双方向で受講体験のため配信したことにより、ポラントニアプロフェッサ科目の活用が連携校の学生に対して地元経済・社会の理解を深めることにつながると確認できた。また実際のライブ型遠隔授業時と同一環境を再現したことにより、連携校の学生と同一環境を共有することができ、22年度本格導入への体制強化へとつながられた。連携校においてライブ型遠隔授業用配信科目の提供は学生・企業・地域・大学との連携が深まる科目であり、学生のための地域が求める人材育成に大きく貢献できるものであることが確認できた。</p>	<p>⑭本取組の連携評価委員会による評価において、ポラントニア・プロフェッサ科目の提供、産学(学生を含む)底の連携強化、双方向コンテンツ委員会での連携校への周知、会議でのテレビ会議システムの活用などについては、講義内容・実施方法の検討、学生参加強化・学生教育への寄与の観点、地域が求める人材育成への取組を展開する必要がある、現在実施中の2科目の配信などを通じて、検証を進めている。</p>	<p>4</p>
<p>⑮地域貢献活動として、21年度は連携大学や関係機関と実施に向けた連絡調整を行い、22年度から地域活性化教育を他大学に普及させるためのシンポジウムの実施や、地域交流活動を開発、環境教育実践活動としてセタエコナイトを大学コンソーシアム岡山、岡山経済同友会と共同で実施する。</p>	<p>⑮エコナイトおよび地域活性化シンポジウム準備会議を開催するため、エコナイト関連資料の収集を行い、また連携校各大学から「地域に関する研究」を行っている担当者委員として募り、22年度開催のエコナイトおよび地域活性化シンポジウムの開催に向けた検討を行った。22年7月7日に実施したエコナイトでは、9大学で独自のイベントを行い、その他の連携校でもできる共通取組として、ライブダウンとマイカー集まるまあるDayを実施した。6月23日には「食油キヤントル工場見学(19名参加)・7月1日にエコキヤントル作製講習会(約50名参加)など関連イベントも連携校共通で実施した。全体では1,000名を超える連携校関係者が参加したと考えられる。22年10月2日に実施した「地域活性化シンポジウム」では、「地域活性化と大学の役割—地域活性化シンポジウム」は、「地域活性化」をテーマとして、70名を超える連携校関係者が集い、連携校による地域活動の取組事例紹介と地域活性化に取り組み地元の方をバネリストとするディスカッションが行われた。</p>	<p>⑮本取組の連携評価委員会による評価において、準備会議を開催することで、円滑な実施に向けた動きが可能となっていると評価された。今後は地域と大学の協働関係の構築、イベント開催の早期検討、共通イベントの連携校での周知を十分に行うよう要望があった。23年度の開催においては、連携校間だけでなくより地域を巻き込んだ一体となった取組を展開していく必要がある。</p>	<p>4</p>

【凡例】

- (1) 取組の実施状況
- 5: 計画を十分に実施している、4: 計画を上回り実施している、3: 概ね計画どおりに実施している、2: 計画の実施にやや遅れがある、1: 計画の実施が不十分である
- (2) 取組による成果
- 5: 計画を上回る成果が得られている、4: 計画どおりの成果が得られている、3: 概ね成果が得られている、2: 成果がほとんど得られていない、1: 検討段階に留まり成果が得られていない(改善の余地がある)

平成23年度

大学改革推進等補助金

(大学改革推進事業)

調書



## 平成 23 年度大学改革推進等補助金（大学改革推進事業）調書

1. 大学等名／設置者名	岡山理科大学 / 学校法人加計学園
2. プログラム名	大学教育充実のための戦略的・大学連携支援プログラム
3. 取組名称	「岡山オルガノン」の構築 —学士力・社会人基礎力・地域発信力の融合を目指した教育—
4. 選定年度	平成 21 年度
5. 取組代表者／ 取組担当者	(所属部局・職名・氏名) 取組代表者 学 長 波田 善夫 取組担当者 学外連携推進室 副室長 木村 宏
6. 事務担当者 主担当、副担当を必ず 2名記載して下さい。	主担当 (所属部局・職名・氏名) 学外連携推進室 次長 金子 典正 TEL 086-252-3161 (代表) 086-256-9731 (直通)  FAX 086-256-9732 E-mail organon@pub.ous.ac.jp
	副担当 学外連携推進室 課長 小夜 美知子 TEL 086-252-3161 (代表) 086-256-9731 (直通)  FAX 086-256-9732 E-mail organon@pub.ous.ac.jp
7. 選定取組の概要	<p>平成 21 年度大学教育充実のための戦略的・大学連携支援プログラムで選定された「『岡山オルガノン』の構築—学士力・社会人基礎力・地域発信力の融合を目指した教育—」は、過去 3 年間の大学コンソーシアム岡山での連携を強化し、岡山県下の各大学が個別に実施している優れた取組を互いに連携することで各取組を発展・充実させ、地域活性化の担い手となる人材育成に資する総合的教育充実事業である。</p> <p>本事業の目標は、学士力、社会人基礎力、地域発信力の向上であり、これらを融合させることで地域創生型の人材を育成する。具体的には、e-Learning 方式による教育共有の実現、FD・SD 活動の共同実施、学生個々のコンピテンシー向上を目指すキャリア形成教育の共同実施と教育指導者の育成、地域創生・環境教育に関わる教養教育の創出、地域経済界との連携による人材育成教育などである。全大学が特色を生かしつつ、積極的に本事業に取り組み、新たな地域貢献を実現させる。</p>
8. 補助事業の目的・必要性	<p>(1) 全体</p> <p>本補助事業の全体の目的は、連携校間における (A) 教養教育の充実・共同 FD・SD 活動による「学士力」育成、(B) 実践的キャリア指導・社会活動参画による「社会人基礎力」育成、(C) 地域連携による人材育成・地域貢献活動による「地域発信力」育成、という核となる 3 つの力の育成であり、これらの取組が地域一体となった実践の実現により、「岡山オルガノン」が構築され、岡山県から発信される地域創生型の人材育成へとつなげることである。特に本事業では、ネットワーク網で結ばれたテレビ会議システムの活用により、遠隔授業などの教育支援だけでなく、教職員や学生の交流を深化させていくための重要なコミュニケーション支援としての役割も果たし、これにより大学間連携の充実化を図りたい。</p> <p>(2) 本年度</p> <p>本補助事業の本年度の目的は、上記 3 つの力の育成を図るため、21 年度の準備期間および 22 年度の試行実施の成果と課題に基づき、より発展的かつ充実した事業展開を図り、補助期間終了後の継続に向けて「岡山オルガノン」の基礎を構築する。具体的な取組としては、テレビ会議システムや VOD を活用した単位互換科目の拡充、共同 FD 活動の検討・実施や成</p>

果発表、独自の共同 SD 研修会の実施、実践的キャリア指導チームによる連携校等でのキャリア教育、地域活性化シンポジウムやエコナイトのイベント開催、そして補助期間の最終報告書をまとめ事業全体の報告会を行う。また、「岡山オルガノン」の構築に向けた補助期間終了後の実施については、将来構想委員会を中心に、大学コンソーシアム岡山への確実かつ円滑な継承が可能となるよう協議を行う。

#### 9. 本年度の補助事業実施計画

本年度の補助事業の目的を達成するため、

##### ■共通計画（岡山理科大学）

- ① 4月～ 大学教育連携センターおよび各オフィスの運営
- ② 4月～ 「将来構想委員会」の開催
- ③ 5月～ 「岡山オルガノン代表者委員会」の開催
- ④ 12月上旬 「岡山オルガノン事業報告会」の開催
- ⑤ 1月 平成23年度「大学教育改革プログラム合同フォーラム」へ参加
- ⑥ 1月下旬 「連携評価委員会」の開催、最終報告書の作成

##### ■学士力育成のための計画（岡山大学）

- ⑦ 4月～ 単位互換制度を活用した配信科目の追加検討・協議・決定
- ⑧ 4月～ 新規VOD科目のコンテンツ制作、8月～9月にICT活用教材作成講習会の実施
- ⑨ 8月 独自の共同SD研修会「クリエイター対策講座」を実施
- ⑩ 9月 FD研修事業「i\*See 2011」の共催
- ⑪ 11月 「共同FD・SD実施報告会」（遠隔授業による成果報告を含む）の開催

##### ■社会人基礎力育成のための計画（中国学園大学）

- ⑫ 4月～ 連携校および高校（高大連携）への出張講義の実施＜実践的キャリア指導チームの強化充実＞
- ⑬ 6月 学生参画によるキャリア教育担当者意見交換会（ワークショップ）の開催
- ⑭ 10月 「実践マナー&ビジネスマインド短期集中講座」の実施
- ⑮ 11月 「社会人基礎力養成シンポジウム」の開催

##### ■地域発信力育成のための計画（岡山商科大学）

- ⑯ 4月～ 双方向ライブ型方式による遠隔授業の継続配信
- ⑰ 6月 「大学連携による地域活性化シンポジウム」の開催
- ⑱ 7月 「エコナイト」の開催

#### 10. 補助事業の内容（上記9. の実施計画と対応）

本補助事業は、選定された大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラムにおける「『岡山オルガノン』の構築—学士力・社会人基礎力・地域発信力の融合を目指した教育—」について、3つの力の育成に大学が連携して取り組むことで、地域創生型人材の育成だけでなく、高大連携や産学官民連携により地方大学の活性化と再生にもつながられ、県内全体の総合的な高等教育の一層の充実・発展を目指す補助事業であり、内容は以下の通りである。

##### ■共通計画

- ① 大学教育連携センター（岡山理科大学）および各オフィス（岡山大学、岡山商科大学、中国学園大学）に継続して人員配置を行い、それぞれの力の育成のために運営委員会の開催や連携校間での連絡調整、全体の現状把握をしながら、大学連携の推進を図る。
- ② 本取組の連携校教職員および大学コンソーシアム岡山運営委員で組織される「将来構想委員会」を開催する。補助期間終了後の本取組の継続的な実施に向け、大学コンソーシアム岡山との組織統合の具体的な進め方等について協議を行う。
- ③ 連携校の取組担当者およびコーディネーターで組織される「岡山オルガノン代表者委員会」を開催する。取組全体の進捗状況の検証を行い、必要に応じて審議事項の決定を行う。
- ④ 地域住民や全国の大学関係者に対して本取組の成果や課題、また大学教育連携の有用性について報告・発表をする「岡山オルガノン事業報告会」を開催する。
- ⑤ 文部科学省主催の平成23年度「大学教育改革プログラム合同フォーラム」へ積極的に参加し、本取組に関する情報提供及び他大学の取組の手法、特に補助期間終了後の継続形態等についての情報収集に努め、今後の戦略的大学連携支援に活用する。
- ⑥ 有識者（産学官の外部委員）および連携校代表者（学長等）で組織される「連携評価委員会」を開催する。また外部評価組織として本取組の内容や成果に関する評価報告書を作成し、必要に応じて改善要求や助言指導等を実施する。また本取組の補助期間全体の事業内容を整理し今後の取組に反映させるため、大学教育連携センターおよび各オフィスが中心となって最終報告書を作成する。

##### ■学士力育成のための計画

- ⑦ 連携校の教職員で組織される「学士課程教育連携委員会」を開催し、23年度以降単位互換科目としてライブ方式やVODで配信提供する科目について検討・協議を行い、決定する。単位互換科目については、各大学の特色を出しながら1～2科

目を提供してもらい、本年度は双方向ライブ型遠隔科目で14科目（前期7科目、後期7科目）、VOD型遠隔科目で17科目（前期6科目、後期11科目）の提供を行う。

- ⑧ e-Learning コンテンツとして VOD 型遠隔科目をさらに拡充させるために、新しいコンテンツを作成・編集し、学習管理システムを活用した単位互換科目として提供できるよう体制の強化を図る。また、連携校の教職員に対して e-Learning 活用法や VOD 教材作成法の講習会を継続して開き、その手法や取組における必要性について学習する講習会を設ける。
- ⑨ 共同 SD 活動として、独自の共同 SD 研修会「クレイマー対策講座」を開講する。岡山大学法務研究科の教員に講師を依頼し、正常な苦情・要望から逸脱した要求に対する対処法について研修を行う。
- ⑩ FD 研修事業として岡山大学主催の FD 活動である教育改善学生交流「i\*See 2011」を共催する。連携校の教職員・学生に対してこれへの積極的な参加を促し、「学生参画」による教育改善への理解と展開を図る。
- ⑪ 本取組における共同 FD・SD 実施報告会を開催し、これまでの共同 FD・SD の取り組みに関する総括を行う。報告会では、連携各大学における FD・SD 活動の成果を共有し、またライブ型・VOD 型遠隔授業を通じて FD への効果・成果についても議論し、今後の各大学における活動の発展を図る。

#### ■社会人基礎力育成のための計画

- ⑫ 連携校からの講義依頼は「単発」「連続」「正規」の各形態で受託提供する。通年で依頼のある高大連携講義も質の高いプログラム確立とスキルアップのため引き続き受託する。実社会での課題解決プログラムを講義プランとして確立する。
- ⑬ 22 年度に学生と講座 OB に実施したヒアリングと意見交換を元に、連携校間でキャリア教育担当者によるワークショップを実施する。講座展開に、学生の要望と社会の生の声を反映させるため、ワークショップは学生参加スタイルで実施する。
- ⑭ 一日3講義を連続実施する「短期集中講座」を学生の希望する土曜日に開講する。実際の企業内研修の内容を取り入れ、22 年度よりも更に実践的な講義とし、大学連携「キャリア形成講座」との関連付けから短期ながら体験型要素を濃くする。
- ⑮ 22 年度同様、「講演+シンポジウム」の形態で実施する。シンポジウムは地域の第一線で活躍する若手社員（キャリア形成講座 OB）による実態報告第 2 弾を行い、学生と社会人の交流と情報交換の場も創出する。講演は講師チームで実施する。

#### ■地域発信力育成のための計画

- ⑯ 単位互換科目のライブ型遠隔授業は、経営学特殊講義 I・II（岡山経営学）、岡山学、倉敷まちづくり基礎論・実践論などの地域および各大学の特色を生かした科目を配信し、履修生の学習意欲を高める質の向上を目指した遠隔授業を展開する。
- ⑰ 連携校の学生や大学教職員、地域一般が共同で参画できる事業実施を目指して、地域に関する取組を集約し、大学間連携による地域活性化を図る子どもまたは福祉をテーマにして、「大学連携による地域活性化シンポジウム」を開催し、本取組を広く認知してもらう。
- ⑱ 産学官連携のエコ啓発のための環境教育実践活動である「エコナイト」を県・市等と連携して実施し、学生・市民の環境意識を高める。また、行政・経済団体・市民団体等で構成される「エコパートナーシップおかやま」を通じ情報共有発信と連携活動を行う。

本年度は上記の諸事業を通じて、選定取組の充実・発展だけでなく、本取組の基盤を形成させ、補助期間終了後の展開を視野に入れた取組を実施し、本取組の目的である大学教育の基礎・原動力となる「岡山オルガノン」の構築を図ることが本補助事業の内容である。

#### 1 1. 補助事業から得られる具体的な成果（上記 1 0. の補助事業の内容と対応）

上記の本年度の補助事業実施計画を実施することにより、本補助事業から得られる具体的な成果は、以下の通りである。

#### ■共通計画

- ① 大学教育連携センターおよび各オフィスは本事業を進める上で中核的役割を果たし実施状況の把握や情報整理などにも努める。これらの組織を有機的に活用することにより、円滑な事業展開・拡充へとつながり、更には岡山県内全体の教育力向上につなげられる。
- ② 「将来構想委員会」は本取組を補助期間終了後も継続して取り組むために連携校間で協議する重要な委員会であり、特に大学コンソーシアム岡山との組織統合をするために必要な関係機関との検討・協議をはじめ、人員や費用等実質的な継続運営について協議を進め、継続実施の実現へとつなげることができる。
- ③ 「岡山オルガノン代表者委員会」は定期的な進捗状況の検証、全体の方針策定を行い、事業取組評価と地域貢献評価の 2 点を確実に実施するために重要な機関である。これにより本取組の事業推進の円滑な実施を図ることができる。
- ④ 「岡山オルガノン事業報告会」を開催することで、本取組について地域住民や全国大学関係者に対して広く理解してもらうことができ、本取組の成果や課題を活かして、この補助事業で取り組んできた内容を全国に情報発信させることができる。
- ⑤ 本取組について全国の関係機関の先進的事例について知る機会となり、本取組の改善や課題解決に活用することができ、さらに継続実施での更なる発展的な取組へとつなげることができる。
- ⑥ 「連携評価委員会」は本取組の成果が当初目標に適ったものであるか等を客観的・継続的に評価し、必要に応じて関係者へのヒアリング調査も行いながら確認作業を進め、本取組に対する改善要求や助言指導を行い、継続的評価を図ることができる。最終報告書の作成は、岡山オルガノンの取組を広報するだけでなく、これまでの取り組みを連携校や地域で共有

することにより、今後の更なる発展的な取組へとつなげることができる。

■学士力育成のための計画

- ⑦ 双方向ライブ型遠隔科目・VOD 型遠隔科目ともに単位互換科目の提供科目数をさらに充実させることにより、一大学では開講できない多彩な科目提供が可能となり、各大学の特色ある授業を連携校間で共有することができる。また、教養教育科目の非常勤講師の不足に対応することができる。
- ⑧ VOD 型遠隔科目の追加コンテンツを作成することで、学生の学士力育成において複合的学際性を高めることができる。また、ICT 活用教材作成講習会を継続して実施することにより、ICT 技術を用いた教育の拡充を図り、多様な形態による教育の提供が行える。
- ⑨ 教職員がクレーマー対策について、現場での対処・法的手段・事後処理などの具体的な方法を身につけることができる。このことにより、連携校における学生サービスの向上へとつなげることができる。
- ⑩ 岡山大学における「学生主体型」という先進的な FD 活動を基盤として、県内の教職員が更に学生共同参画型の FD 活動についての見識を深め、本取組が実施する共同 FD 活動への積極的参加へとつながる。学生が本取組に参画することで自ら受ける教育への意識や意欲の向上を図ることができる。
- ⑪ 連携校間で FD・SD 活動に関する知見の共有化を図ることで、連携校全体の教育手法の改善に役立ち、教員の指導力向上は学生の教育力向上へとつながる。また FD・SD 実施報告会の開催により、共同 FD・SD 活動に対する意識を高め、補助期間後の継続した円滑な実施へとつなげることができ、さらに、遠隔授業の特長と魅力を広く公開することにより、遠隔教育の一層の充実を図ることができる。

■社会人基礎力育成のための計画

- ⑫ 大学・高校における各種講義の実践は、「チームのスキル向上」「質の高いプログラムの確立」「教材開発」につながる。高大連携の継続推進は、地域創生型の人材育成に貢献し、地域における大学と高校の関係性強化も果たす。
- ⑬ 大学連携「キャリア形成講座」および高大連携教育での実践内容と実態の報告・共有は、学生や企業が望む「質の高いプログラム確立」につながる。各連携校独自のキャリア教育での実態と課題の共有は、教科の開発・充実・展開に活きる。
- ⑭ 学生からの要望でもある短期集中講座は、通常の大学連携「キャリア形成講座」を受講できない学生に講義提供ができる。体験型スタイルにより他大学学生との交流や協働活動の機会も得られる。大学講義を地域の高校に見せる場にもなっている。
- ⑮ 若手社会人の生の実態を題材にした企画内容は、学生の発見気づき・疑問解決・意思決定に役立つ。社会人との交流の場の提供も加えることで、その意味合いと効果を強める。講師チームと社会人との情報交換も新教材開発に活きる。

■地域発信力育成のための計画

- ⑯ 遠隔授業の継続配信により、効果的な遠隔授業のあり方について実施しながら連携校間で検討し、配信科目の種類、配信方法について展開を図ることができる。
- ⑰ 「大学連携による地域活性化シンポジウム」を行うことで、大学が行う地域に関する研究を集約し、連携校間の学生交流及び大学と市民との繋がりを保ち、地域との関係に立って大学の教育・研究への取り組みを可能とする。また本取組の趣旨及び事業概要を広く一般（学生、地域住民、大学教職員も含む）に説明する場として活用され、連携校だけではなく地域一体となった取組の必要性について提案し、地域や学生に対して協力要請を行うことができる。
- ⑱ 「エコナイト」は環境教育の実践的活動であり、連携校の学生及び市民が一体となって環境啓発への意識を高めることができる。

12. 補助対象経費の明細

補助事業経費の総額 (合計)		補助金の金額 (申請予定額)		自己収入その他の金額	
①=②+③ (千円)		② (千円)		③ (千円)	
57,251		57,251		0	
補助金額					
経費区分		金額 (千円)	積算内訳		
補助 対象 経 費	【全体】				
	設備備品費	3,827			
	旅費	2,306			
	人件費	23,454			
	事業推進費	27,664			
	【うち岡山理科大学】	20,897			
	設備備品費	968	設備備品費	968千円	
			ライブ型遠隔授業表示装置一式 (1台)	500千円	【⑦⑩関係】
			テレビ会議システム用カメラ一式 (1台)	468千円	【⑦⑩関係】
	旅費	516	国内旅費	516千円	
			実地調査・視察・外部イベント旅費 (2人×6回)	360千円	【①⑦⑧⑩関係】
			外部講師旅費 (2人×1回)	100千円	【④関係】
			連携校出張旅費 (2人×12か月)	36千円	【①⑧⑩関係】
			連携評価委員会出席旅費 (1人×1回)	20千円	【⑥関係】
	人件費	7,464	謝金	177千円	
			連携評価委員会出席謝金 (22千円×6人)	133千円	【⑥関係】
		外部講師謝金 (22千円×2人)	44千円	【④関係】	
		雇用等経費	7,287千円		
		コーディネーター (300千円×1人×12か月)	3,600千円	【①②③④⑥関係】	
		e-Learning 専門スタッフ (280千円×1人×12か月)	3,360千円	【①⑧⑩関係】	
		連携事業推進補助 (3人×140時間) (4月～1月: 780円/1h)	327千円	【⑦⑩関係】	
事業推進費	11,949	消耗品費	2,000千円		
		文房具等一式	600千円	【①②③④⑥関係】	
		連携事業推進等消耗品費	900千円	【⑦⑧⑩関係】	
		VOD コンテンツ制作関連消耗品費	500千円	【①⑧関係】	
		借料・損料	30千円		
		ホームページ用レンタルサーバー (2,500円×12か月)	30千円	【①関係】	
		印刷製本費	357千円		
		最終報告書 (700円×400部)	280千円	【⑥関係】	
		事業報告会用ちらし (20円×2,000枚)	40千円	【④関係】	
		事業報告会用ポスター (185円×200枚)	37千円	【④関係】	
		通信運搬費	224千円		
		資料等送料 (12か月) (250円×800通)	200千円	【①～⑩関係】	
		電話料 (2千円×12か月)	24千円	【①～⑩関係】	
		雑役務費	5,760千円		
		事務補佐員派遣料 (240千円×2人×12か月)	5,760千円	【①②③④⑥⑧⑩関係】	
		委託費	3,578千円		
		LMS サーバー保守管理料 (4月～3月)	2,149千円	【⑦⑧関係】	

		多地点接続用サーバー保守管理料 (4月~3月)	1,129 千円	【⑦⑩関係】
		センター用複写機保守料 (25 千円×12 か月)	300 千円	【①②③④⑥⑧⑩関係】
【うち岡山大学】	10,013			
旅費	360	国内旅費	360 千円	
		実地調査・視察・外部イベント旅費 (2人×6回)	360 千円	【⑦⑨⑩⑪関係】
人件費	6,933	謝金	150 千円	
		外部講師謝金 (30 千円×5 人、旅費相当含む)	150 千円	【⑩⑪関係】
		雇用等経費	6,783 千円	
		コーディネーター (323 千円×1 人×12 か月)	3,876 千円	【①⑦⑨⑩⑪関係】
		事務職員 (234 千円×1 人×12 か月)	2,808 千円	【①⑦⑨⑩⑪関係】
		連携事業推進補助 (4 人×30 時間)	99 千円	【⑦⑩関係】
		(4 月~2 月: 830 円/1h)		
事業推進費	2,720	消耗品費	1,600 千円	
		文房具等一式	300 千円	【①⑦⑨⑩⑪関係】
		連携事業推進等消耗品費	1,300 千円	【⑦⑧⑩関係】
		印刷製本費	1,020 千円	
		FD 研修事業用ちらし (20 円×1,000 枚)	20 千円	【⑩関係】
		FD 研修事業用資料 (400 円×200 部)	80 千円	【⑩関係】
		FD・SD 実施報告会用ちらし (20 円×1,000 枚)	20 千円	【⑪関係】
		FD・SD 実施報告会用資料 (500 円×200 部)	100 千円	【⑪関係】
		単位互換ちらし (17 円×40,000 枚)	668 千円	【⑦関係】
		単位互換ポスター (330 円×400 枚)	132 千円	【⑦関係】
		通信運搬費	100 千円	
		資料等送料 (12 か月) (250 円×288 通)	72 千円	【①~⑩関係】
		単位互換関連郵送料 (1 千円×14 通×2 回)	28 千円	【⑦⑧⑩関係】
【うち岡山県立大学】	575			
旅費	10	国内旅費	10 千円	
		委員会等出席旅費 (1 人×10 回)	10 千円	【①~⑩関係】
人件費	99	雇用等経費	99 千円	
		連携事業推進補助 (3 人×30 時間)	99 千円	【⑦⑩関係】
		(10 月~2 月: 1,100 円/1h)		
事業推進費	466	消耗品費	366 千円	
		ライブ型遠隔授業関連消耗品費	366 千円	【⑦⑩関係】
		通信運搬費	100 千円	
		単位互換関連郵送料 (240 円×14 通×30 回)	100 千円	【⑦⑧⑩関係】
【うち岡山学院大学】	393			
事業推進費	393	消耗品費	393 千円	
		連携事業推進等消耗品費	393 千円	【⑦⑧⑩関係】
【うち岡山商科大学】	8,318			
旅費	300	国内旅費	300 千円	
		先進取組大学視察旅費 (1 人×9 回)	180 千円	【①⑩⑪⑫⑬⑭⑮関係】
		GP 合同フォーラム参加旅費 (1 人)	50 千円	【⑤関係】
		外部講師旅費 (4 人×1 回)	40 千円	【⑮関係】
		連携等推進事業旅費 (1 人×10 回)	30 千円	【①~⑩関係】

人件費	120	謝金	36千円	
		外部講師謝金 (12千円×3人)	36千円	【⑰関係】
		雇用等経費	84千円	
		連携事業推進補助 (2人×60時間) (4月～1月:700円/1h)	84千円	【⑦⑰関係】
事業推進費	7,898	消耗品費	1,200千円	
		文房具等一式	300千円	【①⑱⑲⑳関係】
		連携事業推進等消耗品費	900千円	【⑦⑸⑱関係】
		借料・損料	858千円	
		サテライトオフィス用コピー機借料 (60千円×12か月)	720千円	【①⑱⑲⑳関係】
		サテライトオフィス用パソコン借料 (8,190円×12か月)	98千円	【①⑱⑲⑳関係】
		バス借上げ料 (1台×1回)	40千円	【⑱関係】
		印刷製本費	300千円	
		シンポジウム用ちらし (20円×3,000枚)	60千円	【⑰関係】
		シンポジウム用資料 (500円×360部)	180千円	【⑰関係】
		エコナイト用ちらし (20円×3,000枚)	60千円	【⑱関係】
		通信運搬費	100千円	
		資料等送料 (12か月) (250円×400通)	100千円	【①～⑱関係】
		雑役務費	5,400千円	
		コーディネーター派遣料 (225千円×1人×12か月)	2,700千円	【①⑱⑲⑳関係】
		事務補佐員派遣料 (225千円×1人×12か月)	2,700千円	【①⑱⑲⑳関係】
		委託費	40千円	
		バス運行管理士委託料 (1人×1回)	40千円	【⑱関係】
【うち川崎医科大学】 旅費	237 7	国内旅費	7千円	
		委員会等出席旅費 (1人×16回)	7千円	【①～⑱関係】
事業推進費	230	消耗品費	230千円	
		連携事業推進等消耗品費	230千円	【⑦⑸⑱関係】
【うち川崎医療福祉大学】 旅費	440 10	国内旅費	10千円	
		委員会等出席旅費 (1人×13回)	10千円	【①～⑱関係】
人件費	120	雇用等経費	120千円	
		連携事業推進補助 (1人×4か月) (4月～7月:30千円/1か月)	120千円	【⑦⑰関係】
事業推進費	310	消耗品費	310千円	
		連携事業推進等消耗品費	310千円	【⑦⑸⑱関係】
【うち環太平洋大学】 設備備品費	842 200	設備備品費	200千円	
		ライブ型遠隔授業ビデオカメラ一式 (1台)	200千円	【⑦⑱関係】
人件費	192	雇用等経費	192千円	
		連携事業推進補助 (1人×240時間)	192千円	【⑦⑰関係】

		(4月～1月：800円/1h)		
事業推進費	450	消耗品費	450千円	
		連携事業推進等消耗品費	450千円	【⑦⑧⑬関係】
【うち吉備国際大学】	1,392			
旅費	300	国内旅費	300千円	
		実地調査・視察・外部イベント旅費(2人×3回)	180千円	【⑦⑧⑬関係】
		委員会等出席旅費(2人×12回)	120千円	【①～⑱関係】
人件費	292	雇用等経費	292千円	
		連携事業推進補助(2人×200時間)	292千円	【⑦⑬関係】
		(4月～1月：730円/1h)		
事業推進費	800	消耗品費	700千円	
		ライブ型遠隔授業関連消耗品費	700千円	【⑦⑬関係】
		通信運搬費	100千円	
		単位互換関連郵送料(1,250円×10通×8か月)	100千円	【⑦⑧⑬関係】
【うち倉敷芸術科学大学】	2,456			
設備備品費	909	設備備品費	909千円	
		テレビ会議システム用カメラ式(2台)	909千円	【⑦⑬関係】
旅費	10	国内旅費	10千円	
		委員会等出席旅費(1人×10回)	10千円	【①～⑱関係】
人件費	790	謝金	400千円	
		まちづくり科目外部講師謝金(40千円×10人)	400千円	【⑦⑬関係】
		雇用等経費	390千円	
		連携事業推進補助(5人×100時間)	390千円	【⑦⑬関係】
		(4月～1月：780円/1h)		
事業推進費	747	消耗品費	737千円	
		連携事業推進等消耗品費	737千円	【⑦⑧⑬関係】
		通信運搬費	10千円	
		単位互換関連郵送料(1,000円×10回)	10千円	【⑦⑧⑬関係】
【うちくらしき作陽大学】	1,292			
設備備品費	200	設備備品費	200千円	
		ライブ型遠隔授業ビデオカメラ式(1台)	200千円	【⑦⑬関係】
旅費	222	国内旅費	222千円	
		外部イベント参加旅費(1人×3回)	150千円	【⑦⑨⑩⑪関係】
		委員会等出席旅費(2人×12回)	72千円	【①～⑱関係】
人件費	492	謝金	300千円	
		外部講師謝礼(100千円×3人、旅費相当含む)	300千円	【⑨⑪関係】
		雇用等経費	192千円	
		連携事業推進補助(2人×120時間)	192千円	【⑦⑬関係】
		(4月～1月：800円/1h)		
事業推進費	378	消耗品費	168千円	

		連携事業推進等消耗品費	168 千円	【⑦⑧⑨⑩⑫⑬⑭⑮⑯関係】
		印刷製本費	150 千円	
		FD・SD 研修会用ちらし (20 円×3,750 枚×2 回)	150 千円	【⑨⑩関係】
		通信運搬費	60 千円	
		資料等送料 (5 千円×12 か月)	60 千円	【⑦⑧⑨⑩⑫⑬⑭⑮⑯関係】
【うち山陽学園大学】	1, 260			
設備備品費	950	設備備品費	950 千円	
		ライブ型遠隔授業表示装置一式 (1 台)	750 千円	【⑦⑫⑬⑭⑮⑯関係】
		ライブ型遠隔授業ビデオカメラ一式 (1 台)	200 千円	【⑦⑫⑬⑭⑮⑯関係】
人件費	192	雇用等経費	192 千円	
		連携事業推進補助 (2 人×120 時間) (4 月～1 月: 800 円/1h)	192 千円	【⑦⑫⑬⑭⑮⑯関係】
事業推進費	118	消耗品費	98 千円	
		ライブ型遠隔授業関連消耗品費	98 千円	【⑦⑫⑬⑭⑮⑯関係】
		通信運搬費	20 千円	
		単位互換関連郵送料 (2,500 円×8 か月)	20 千円	【⑦⑧⑫⑬⑭⑮⑯関係】
【うち就実大学】	487			
設備備品費	200	設備備品費	200 千円	
		ライブ型遠隔授業ビデオカメラ一式 (1 台)	200 千円	【⑦⑫⑬⑭⑮⑯関係】
人件費	266	雇用等経費	266 千円	
		連携事業推進補助 (4 人×90 時間) (4 月～1 月: 740 円/1h)	266 千円	【⑦⑫⑬⑭⑮⑯関係】
事業推進費	21	消耗品費	10 千円	
		ライブ型遠隔授業関連消耗品費	10 千円	【⑦⑫⑬⑭⑮⑯関係】
		通信運搬費	11 千円	
		単位互換関連郵送料 (11 か月) (420 円×28 通)	11 千円	【⑦⑧⑫⑬⑭⑮⑯関係】
【うち中国学園大学】	7, 957			
設備備品費	200	設備備品費	200 千円	
		ライブ型遠隔授業ビデオカメラ一式 (1 台)	200 千円	【⑦⑫⑬⑭⑮⑯関係】
旅費	421	国内旅費	421 千円	
		研修会参加旅費 (1 人×10 回)	200 千円	【⑫⑬⑭⑮⑯関係】
		実地調査・視察旅費 (2 人×24 回)	180 千円	【⑫⑬⑭⑮⑯関係】
		外部講師旅費 (11 人×1 回)	41 千円	【⑮⑯関係】
人件費	6, 302	謝金	110 千円	
		外部講師謝金 (10 千円×11 人×1 回)	110 千円	【⑮⑯関係】
		雇用等経費	6,192 千円	
		コーディネーター (社会保険料等全込) (300 千円×1 人×12 か月)	3,600 千円	【①⑫⑬⑭⑮⑯関係】
		事務補佐員 (社会保険料等全込) (200 千円×1 人×12 か月)	2,400 千円	【①⑫⑬⑭⑮⑯関係】
		連携事業推進補助 (2 人×120 時間) (4 月～1 月: 800 円/1h)	192 千円	【⑦⑫⑬⑭⑮⑯関係】

事業推進費	1,034	消耗品費	600千円			
		文房具等一式	200千円	【①②③④⑤関係】		
		連携事業推進等消耗品費	400千円	【⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯関係】		
		印刷製本費	334千円			
		講座用ちらし(40円×2,000枚)	80千円	【⑭関係】		
		講座用ポスター(185円×200枚)	37千円	【⑭関係】		
		シンポジウム用ちらし(40円×2,000枚)	80千円	【⑮関係】		
		シンポジウム用ポスター(185円×200枚)	37千円	【⑮関係】		
		シンポジウム用冊子(500円×200部)	100千円	【⑮関係】		
		通信運搬費	100千円			
		資料等送料(12か月)(250円×400通)	100千円	【①～⑱関係】		
		【うちノートルダム清心女子大学】 設備備品費	692 200	設備備品費	200千円	
				ライブ型遠隔授業ビデオカメラ一式(1台)	200千円	【⑦⑱関係】
旅費	150	国内旅費	150千円			
		外部イベント参加旅費(3人×1回)	150千円	【⑦⑨⑩関係】		
人件費	192	雇用等経費	192千円			
		連携事業推進補助(2人×120時間) (4月～1月:800円/1h)	192千円	【⑦⑱関係】		
事業推進費	150	消耗品費	150千円			
		ライブ型遠隔授業関連消耗品費	150千円	【⑦⑱関係】		

合計	57,251	
----	--------	--

各年度の補助事業経費(①)の合計額

年度	平成23年度
予定額(千円)	57,251

13. 設備備品費補足表

品名	数量	金額	納入予定時期	目的・使途・利用頻度
テレビ会議システム 用カメラ一式	3台	1,377千円	平成23年4月	本設備備品は、選定事業におけるライブ型遠隔授業の配信において、テレビ会議システムの追加HD（高画質）カメラとして購入する。現行のカメラ1台では教員と学生を交互に映す場合カメラを旋回する必要があるが、旋回角度の制限や旋回時間がかかる等問題があり、本備品の導入により1教室2台のカメラで配信映像を容易かつ瞬時に切り替えられ、円滑な授業運営につなげられる。本備品はライブ型遠隔授業（14科目）時に継続して使用する。また本備品は選定事業の専用備品として活用するため代替品がなく、購入する予定である。本品は補助事業期間終了後も継続して使用するため、レンタルより安価な購入とし設備備品費とした。
ライブ型遠隔授業 表示装置一式	2台	1,250千円	平成23年4月	本設備備品は、選定事業におけるライブ型遠隔授業、教職員や学生同士のコミュニケーションツールとして活用するものであり、配信される映像を表示するためのものである。本年度購入する2大学は、教室の学生収容規模や表示装置の未設置により、代替品がなく授業配信映像表示に対応するため購入する予定である。本年度はライブ型遠隔授業（14科目）だけでなく会議や機器操作練習等でも継続して利用する。本品は補助事業期間終了後も継続して使用するため、レンタルより安価な購入とし設備備品費とした。
ライブ型遠隔授業 ビデオカメラ一式	6台	1,200千円	平成23年4月	本設備備品は、選定事業におけるライブ型遠隔授業において機器や通信回線の不具合が発生し授業が受配信できない場合に備え、ライブ型遠隔授業を撮影・録画しDVD等に複製することにより、障害発生時でも学生は同様の授業を受講できるようにするためのものである（質疑応答等は個別対応）。本備品は毎回のライブ型遠隔授業の記録に使用するため、開講期間中は継続して利用する。本備品は選定事業の専用備品として活用するため代替品がなく、購入する予定である。本品は補助事業期間終了後も継続して使用するため、レンタルより安価な購入とし設備備品費とした。

14. 大学改革推進等補助金の配分状況

(単位：千円)

	申請額	補助金額		自己負担額
			うち共通分	
岡山理科大学	20,897	20,897	18,402	0
岡山大学	10,013	10,013	8,254	0
岡山県立大学	575	575	0	0
岡山学院大学	393	393	0	0
岡山商科大学	8,318	8,318	7,104	0
川崎医科大学	237	237	0	0
川崎医療福祉大学	440	440	0	0
環太平洋大学	842	842	0	0
吉備国際大学	1,392	1,392	0	0
倉敷芸術科学大学	2,456	2,456	400	0
くらしき作陽大学	1,292	1,292	450	0
山陽学園大学	1,260	1,260	0	0
就実大学	487	487	0	0
中国学園大学	7,957	7,957	6,985	0
ノートルダム清心女子大学	692	692	0	0
計	57,251	57,251	41,595	0

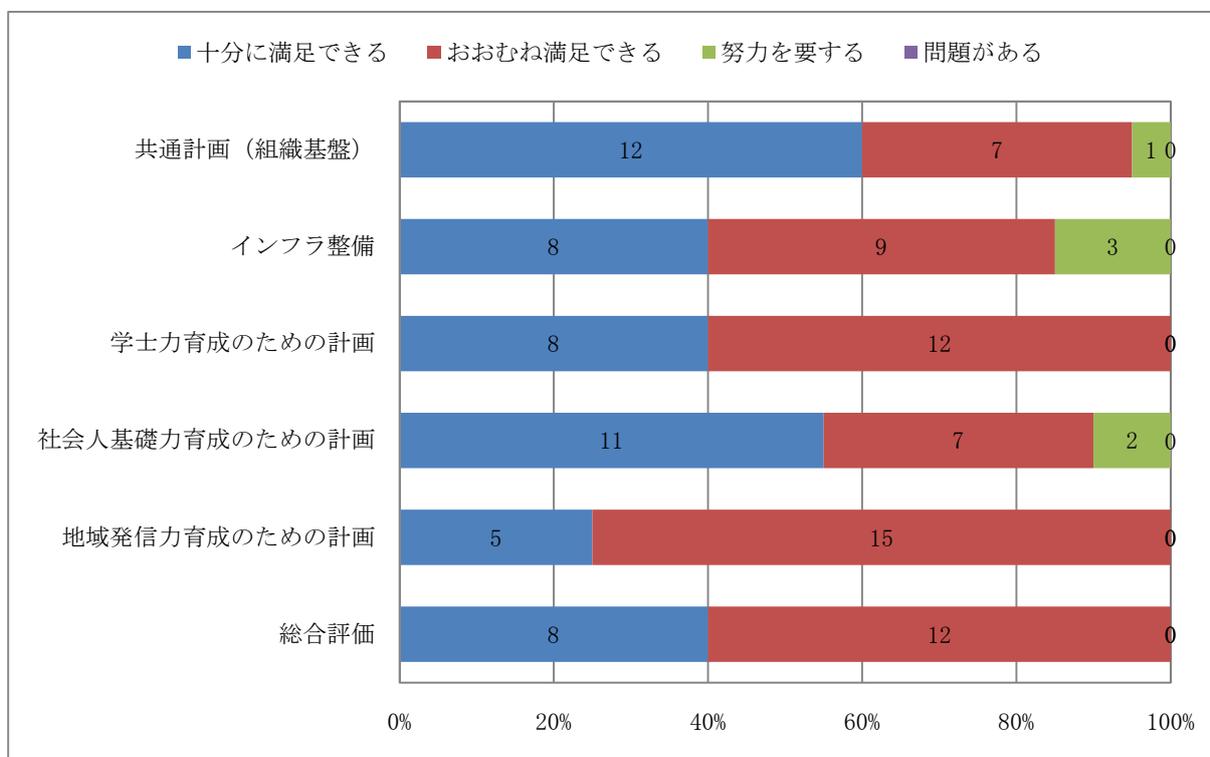
平成21年度

連携取組事業評価報告書



## 1. 連携取組評価における集計結果

連携取組評価における各点検項目別および総合の評価を集計した結果は以下の通りである。



## 2. 連携取組評価結果の分析

各点検項目別、総合およびその他の各コメント記述からそれぞれの項目について、「良好評価」「改善要求」の2つの観点から分析を行った。

### 2-1. 共通計画（組織基盤）

良 好 評 価	改 善 要 求
主幹大学や委員会の組織基盤の整備 先行事例の視察 連携間の連絡調整や情報共有体制の確立 設立記念シンポジウムの開催	各大学の役割の明確化 連携校間の連携協力意識の強化 情報発信・ホームページの充実 広報宣伝活動の展開 連携評価委員会の選定・現地視察の実施 連携評価委員会の実施方法 地域と一体となった取組の展開

## 2-2. インフラ整備

良好評価	改善要求
テレビ会議システムの整備 e-Learning用パソコンの設置 単位互換の制度化 学習環境の多様化 教職員の意識向上	配信用コンテンツの充実 授業時間の検討 遠隔授業運用面でのノウハウの蓄積・共有 設置時期の年度末集中の回避 テレビ会議システムの15大学同時接続の実現 各大学の環境整備状況の公開

## 2-3. 学士力育成のための計画

良好評価	改善要求
i*See2009の共催 吉備創生カレッジの活用 FD・SDシンポジウムの開催 授業評価アンケートに関する実質的な議論	科目提供大学数・科目数の増加 連携校間での履修しやすい科目選択 学生ニーズに応じた科目選択 FD・SD活動に対する連携校の共通認識の向上 FD・SD活動の協働体制の整備 各大学の共通課題の探求 サテライトオフィスの役割・方向付けの明確化

## 2-4. 社会人基礎力育成のための計画

良好評価	改善要求
実践的キャリア指導チームの組織化 キャリア形成講座プログラムの作成 職業指導のための体制強化	企業ニーズを踏まえた人材養成 キャリア教育指導者養成内容の充実化 キャリア教育におけるICT活用 大学間での連携・協働体制の強化 他大学への取組波及 受講者数増加と受講成果の具現化

## 2-5. 地域発信力育成のための計画

良好評価	改善要求
ボランティア・プロフェッサー科目の提供 産学（学生を含む）民の連携強化 双方向コンテンツ委員会での連携校への周知 会議でのテレビ会議システムの活用	講義内容・実施方法の検討 学生参画強化・学生教育への寄与の視点 地域が求める人材育成への取組 地域と大学の協働関係の構築 イベント開催の早期検討 共通イベントの連携校での周知 サテライトオフィスの役割・方向付けの明確化

## 2-6. 総合評価

良好評価	改善要求
次年度本格実施に向けた準備 連携校間の連絡調整・情報共有	全大学の協働体制作り 連携校間の意思統一 各大学が持つ特色を生かす 地域に対するアピール 継続的な事業展開 成果データの公表 負担や費用に関する将来的議論 実施時期の年度末集中の回避

## 2-7. その他

良好評価	改善要求
短期間での事業推進	学生が地域で活躍する場の提供 地域活性化や産業振興への貢献 持続可能性と将来的な事業負担の検討 より一層の代表校のリーダーシップ発揮 到達目標の共通認識と協働体制作り

## 3. 平成 22 年度補助事業実施計画

---

### (1) 共通計画

- ①大学教育連携センターおよび各オフィスの運営
- ②「岡山オルガノン代表者委員会」の開催
- ③中間報告書の作成
- ④大学連携シンポジウムの開催
- ⑤平成 22 年度「大学教育改革プログラム合同フォーラム」へ参加
- ⑥「連携評価委員会」の開催、評価報告書の作成

### (2) インフラ整備計画

- ⑦多地点接続装置の設置調整、9月より運用開始
- ⑧追加教材コンテンツの作成、8月～9月上旬に ICT 活用教材作成講習会の実施

### (3) 学士力育成のための計画

- ⑨単位互換制度を活用した配信科目の内容の検討・協議・決定
- ⑩共同 FD 活動の取組内容の検討・協議・決定、1月に共同 FD・SD シンポジウムの開催
- ⑪共同 SD 活動を「吉備創生カレッジ」との業務委託により実施
- ⑫FD 研修事業「i\*See 2010」の共催

(4) 社会人基礎力育成のための計画

- ⑬実践的キャリア指導チームによる連携校でのキャリア教育の検討・協議・試行実施
- ⑭「社会人基礎力養成」に関する共同SDワークショップの開催
- ⑮大学コンソーシアム岡山と連携した実践的体験型プログラムの実施

(5) 地域発信力育成のための計画

- ⑯ライブ型方式による遠隔授業の配信
- ⑰エコナイトの開催
- ⑱地域活性化シンポジウムの開催

## 4. 平成22年度補助事業実施方針

---

- (1) センターおよび各オフィスの役割分担の明確化
- (2) 年間活動計画を策定し、年間を通じてイベントの分散化および早期検討可能な体制整備
- (3) 補助金の適正使用を確認するための中間監査および会計経理担当者会議の実施
- (4) ホームページを活用した情報公開・情報発信の充実化
- (5) 単位互換科目履修生募集や学生参画イベント等の学生に対する周知徹底および呼びかけ
- (6) 本取組事業関連イベント等の地域に対する広報宣伝活動の連携校協力体制強化
- (7) 連携校独自のイベントや取組の共同開催の推進
- (8) 連携校教職員の本連携取組に対する連携・協働意識を高めるため、本事業取組を各大学の教授会等にて随時報告および学内での情報共有強化
- (9) テレビ会議システムや学習管理システムの有効活用に向けた各大学での検討実施
- (10) 連携校間の連絡調整時のメールおよび電話による二重確認の実施

(趣旨)

第1条 この要項は、岡山理科大学、岡山大学、岡山県立大学、岡山学院大学、岡山商科大学、川崎医科大学、川崎医療福祉大学、環太平洋大学、吉備国際大学、倉敷芸術科学大学、くらしき作陽大学、山陽学園大学、就実大学、中国学園大学、ノートルダム清心女子大学（以下、「構成大学」という）が、大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラムに基づく構成大学間の連携取組事業（以下、「連携取組事業」という）に関し締結した「大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラムの共同実施に関する協定書」第2条に基づき、連携評価委員会の組織及び運営に関し、必要事項を定めるものとする。

(所掌事務)

第2条 連携評価委員会は次に掲げる事項を所掌する。

- (1) 構成大学が実施した連携取組事業の内容および成果の評価を行うこと。
- (2) 構成大学が実施した連携取組事業の内容に関して指導および助言を行うこと。

(組織)

第3条 連携評価委員会の組織は次の各号に掲げる委員で組織する。

- (1) 有識者（産学官の外部委員）
- (2) 構成大学代表者（学長等）
- (3) その他委員会が必要と認めた者（学生を含む）

(委員長)

第4条 連携評価委員会に委員長を置き、委員の互選により選出する。

- 2 委員長は、連携評価委員会の会議を主宰し、その議長となる。
- 3 委員長に事故があるときは、委員長があらかじめ指名する委員が、その職務を代理する。

(委員会の成立等)

第5条 連携評価委員会は、委員の半数以上の出席がなければ、議事を開き、議決することができない。

- 2 連携評価委員会の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(委員以外の者の出席)

第6条 連携評価委員会は、必要があるときは、委員以外の者を出席させ、その意見を聴くことができる。

(事務)

第7条 連携評価委員会の事務は、構成大学の協力を得て、岡山理科大学内に設置している大学教育連携センターにおいて処理する。

(雑則)

第8条 この要項に定めるもののほか、連携評価委員会に関し、必要な事項は別に定める。

(平成22年1月22日：岡山オルガノン代表者委員会にて承認)

## (1) 有識者（産学官の外部委員）

所 属	職 名	氏 名
岡山県	副知事	古 矢 博 通
岡山県教育委員会	教育長	門 野 八洲雄
岡山経済同友会	代表幹事	中 島 基 善
山陽新聞社	代表取締役	越 宗 孝 昌
立命館大学共通教育推進機構	教授	木 野 茂

## (2) 構成大学代表者（学長等）

所 属	職 名	氏 名
岡山大学	学長	千 葉 喬 三
岡山県立大学	学長	三 宮 信 夫
岡山学院大学	学長	原 田 博 史
岡山商科大学	学長	井 尻 昭 夫
川崎医科大学	学長	福 永 仁 夫
川崎医療福祉大学	学長	岡 田 喜 篤
環太平洋大学	学長	大 橋 博
吉備国際大学	学長	藤 田 和 弘
倉敷芸術科学大学	学長	添 田 喬
くらしき作陽大学	学長	松 田 英 毅
山陽学園大学	学長	赤 木 忠 厚
就実大学	学長	押 谷 善 一 郎
中国学園大学	学長	松 畑 熙 一
ノートルダム清心女子大学	学長	高 木 孝 子
岡山理科大学	学長	波 田 善 夫

## 〔本連携取組事業の目的〕

連携校間における（A）教養教育の充実・共同FD・SD活動による「学士力」育成、（B）実践的キャリア指導・社会活動参画による「社会人基礎力」育成、（C）地域連携による人材育成・地域貢献活動による「地域発信力」育成、という核となる3つの力の育成であり、これらの取組が地域一体となった実践の実現により、「岡山オルガノン」が構築され、岡山県から発信される地域創生型の人材育成へとつなげることです。特に本事業では、ネットワーク網で結ばれたテレビ会議システムの活用により、遠隔授業などの教育支援だけではなく、教職員や学生の交流を深化させていくための重要なコミュニケーション支援としての役割も果たし、これにより大学間連携の充実化を図りたいと考えています。

## 〔評価の目的〕

本連携取組事業の各々の取組を年度毎に振り返り、今後の継続的事業展開だけではなく、さらに発展的な取組へとつなげ、岡山県内の大学教育・学生サービスの質的向上を図ることを目的として点検・評価を行います。これを通して、成果や課題を連携校すべてにフィードバックし、各大学の特色を踏まえた上での大学教育充実に向けた改善を図る契機として活用します。

## 〔実施期間〕

平成22年3月15日～平成22年3月29日

## 〔評価規準・評価観点〕

## （1）事業取組評価

- ①本連携取組事業の内容が目的に沿って適切な企画・実施がなされているか
- ②大学間の連携が適切に図れているか
- ③本事業のために導入した設備が目的達成のために有効に活用されているか

## （2）地域貢献評価：

- ①産官民や高校との連携が適切に図れているか
- ②地域の担い手となる人材育成につながる取組となっているか

## 〔評価基準〕

- A：十分に満足できる（期待する効果が十分に見られる）  
B：おおむね満足できる（期待する効果はあるが、未到達の部分もある）  
C：努力を要する（期待する効果が見られない）  
D：問題がある（期待する効果へとつなげるよう計画がなされていない）

[取組点検項目]

以下の5項目について評価をしていただきます。各項目の詳細な取組については文部科学省に今年度事業として提出した交付申請書の内容を掲載しておりますので、ご参照ください。

(1) 共通計画（組織基盤）

- ①代表校に「大学教育連携センター」および3大学に「サテライトオフィス」、また「岡山オルガノン代表者委員会」の設置
- ②大学教育連携センター設立記念シンポジウム「ハッシン！岡山オルガノン」の開催
- ③「連携評価委員会」の設置、3月に連携評価委員会を開催し、評価報告書を作成
- ④平成21年度「大学教育改革プログラム合同フォーラム」へ参加

(2) インフラ整備計画

- ⑤次年度以降の遠隔教育の単位認定の制度化と単位互換協定締結の準備（年内に締結）
- ⑥ネットワーク、サーバー、コンテンツ管理およびパソコン設置に係る業者の決定、2月以降にe-Learning用パソコンの設置調整
- ⑦ライブ教育配信用のテレビ会議システムの整備、1月以降に試行運用の開始
- ⑧ICT活用教材作成講習会の実施、次年度配信用コンテンツの作成

(3) 学士力育成のための計画

- ⑨FD研修事業「i\*See 2009」の共催
- ⑩「吉備創生カレッジ」に対して共同SD活動事業の委託内容の検討
- ⑪各大学における教養教育配信科目の検討及び候補の決定、12月に教養教育配信科目の検討・協議・決定
- ⑫共同FD・SDシンポジウムの開催、11月頃より共同FD・SD担当者会議の開催

(4) 社会人基礎力育成のための計画

- ⑬実践的キャリア指導チームの組織化、1月に実践的キャリア指導チーム会議の開催
- ⑭キャリア形成講座の発展型事業の委託

(5) 地域発信力育成のための計画

- ⑮ボランティア・プロフェッサーおよびコーディネート科目内容の検討会議の開催、1月以降に配信コンテンツの作成
- ⑯七タエコナイトおよび地域活性化シンポジウム準備会議の開催

[評価報告書の作成について]

連携評価委員会開催当日に、大学教育連携センターおよび各オフィスの代表者より、各取組点検項目につきまして配布資料に従って概略の説明を致しますので、以下のとおり、本連携取組の評価報告書の作成をお願い致します。

- (1) 評価報告書は連携評価委員会の全委員にご提出いただきます。
- (2) 委員会から評価報告書の作成につきましては、上記で説明しました [本連携取組事業の目的] および [評価の目的] をご理解いただき、[評価規準・評価観点] に従い、評定およびコメントの記載をお願いします。
- (3) 評定は大項目ごとに [評価基準] の4段階評価をお願いします。コメント欄には、評定に基づき「優れている事項」や「改善すべき事項」など、記述していただくようお願いします。特に、評定で「C」または「D」の評価をされた場合は、課題や改善点など具体的に記述していただき今後の取組に反映させたいと思っております。また、各取組点検項目の小項目の番号 (①～⑩) について個別にコメントを記述される場合は、小項目の番号を分かるように付記してください。
- (4) 「点検項目別評価」と「総合評価」のそれぞれ記述の方をお願いします。「その他のコメント」につきましては、本連携取組についてご意見・ご感想等ご自由にご記入ください。
- (5) 行数・頁数など必要に応じて追加していただいて結構です。

《記入例》

評 定	Ⓐ B C D
コメント	<p>全般的に・・・について目標が達成できている。</p> <p>今後は・・・の点に注意して・・・の一層の充実を図るよう期待する。</p> <p>(あるいは、・・・の点で特に効果が得られているようであり、今後も一層・・・に注意して成果を出していただきたい。)</p>

評 定	A Ⓑ C D
コメント	<p>・・・に関してはおおむね目標が達成され、その効果が期待できる。ただし、・・・については一部まだ取り組みの遅れ (あるいは、・・・などに不十分な点) が見られるので、・・・に注意して、次年度以降には達成させる必要がある。</p>

評 定	A B Ⓒ D
コメント	<p>・・・を実施したことにより、・・・に大きな成果があがっているのは確かである。ただし、実施した・・・の取組 (①) が部分的であり、・・・と・・・を目標にしている・・・への寄与は低いと考えられる。そのため、・・・の取組 (①) と・・・の取組 (②) については、・・・を整備し、・・・に対してより発展的な事業を展開し、・・・の向上を図るよう検討する必要がある。</p>

評 定	A B C Ⓓ
コメント	<p>・・・に関しては、事業の当初目標が充分達成されているとは考えられない。特に、・・・の点で問題が有ると思われるので、・・・に留意し、早急に実施体制や・・・を見直す必要がある。(あるいは、・・・のように目標設定を変更し、・・・のような効果が得られるよう見直す必要がある。)(あるいは、導入した・・・等の設備が・・・活用されていないようであり、今後は・・・のような適用方法に変更して、導入効果を得るよう努力されたい。)</p>

※句読点や誤字脱字等は修正、文体は原文のままとしている。

(1) 共通計画（組織基盤）

[評定 A：コメント]

- ・初年度の目標である組織基盤の整備については、設備・物品の購入や運営のための打ち合わせなどを通じ、概ね目標のレベルに達しているものと思われる。
- ・連携大学間で協定を締結し計画実施のための組織基盤は確立されている。また、構成大学間において、本事業で実施する目的も共有されている。本事業を実施するため3つのオフィスを設置し、設置大学がリーダーシップを発揮し事業計画を推進している。
- ・代表校に「大学教育連携センター」、3大学に「サテライトオフィス」、「岡山オルガノン代表者委員会」を設置したことにより、本取組全体の統括を行い連携校間の連絡調整や情報共有等の中心的な役割を果たしたことに大きな成果があがっていることを認める。また、連携評価委員会を設置し、実績報告による連携取組事業の各々の取組の評価を行うなど、本連携取組事業が目的に沿って企画・実施がなされている。
- ・当初予定されていた「大学教育連携センター」と3つのサテライトオフィスが組織され、それぞれに計画された事業を実施している。組織基盤としては、十分であるように思われる。それぞれの組織をお引き受け頂いた大学に、感謝申し上げる。
- ・実施計画で策定された①から④の事業を確実に実施したことにより、『岡山オルガノン』の本格稼動に向けた組織基盤の確立について大きな成果があがっているのは確かである。実施計画の①から④すべての取組についてほぼ計画どおりの成果が得られたと考えられる。今後は、この組織基盤をもとにスタートする様々な取組が、岡山県全体の教育力向上に資することができる期待できる。
- ・全般的に組織基盤に関しては、目標が達成できている。今後は、大学教育連携センター及びサテライトオフィスの機能と関連性(連携協力)の点に留意して一層の充実を図るよう期待する。
- ・当初の計画どおり、「大学教育連携センター」「サテライトオフィス」の設置、設立シンポジウムの開催など予定されていた事業を順調に進めてきており評価できる。細かい点であるが、HPの運用が不十分であり、整備が必要である。
- ・代表校の「大学教育連携センター」と3大学の「サテライトオフィス」を設置し、学士力・社会人基礎力・地域発進力の3つの基本目標の達成を目指して分担しながら連携していく基本組織がしっかりしており、組織基盤は強固であると言える。今後は、組織がスムーズに展開していくための具体的な取り組みや4機関間の連携協力体制を作っていく必要がある。
- ・代表校に大学教育連携センターをおき、3大学にサテライトセンターを置くという組織的整備は成功しています。その成果が、「ハッシン！岡山オルガノン」となったと考えています。合同フォーラムへの参加、評価委員会の設置も重要な成果であると評価いたします。
- ・代表校に「大学教育連携センター」および岡山理科大学、岡山商科大学、中国学園大学の3大学に「サテライトオフィス」を設置するとともに、センター及び各オフィスにコーディネーター及び事務連絡員を配置し連携校との連絡調整を綿密に行うなど、共通意識の強化及び連携校

間の相互協力の体制強化に大きな役割を果たすとともに各大学が抱える問題解決の場となる等大きな成果を上げることができた。

- ・計画していた「大学教育連携センター」「サテライトオフィス」「岡山オルガノン代表者委員会」はいずれも設置され、会議や先進地視察など行って順調な滑り出しを見せた。また設立記念シンポジウム「ハッシン！岡山オルガノン」も平成21年11月に開催され、事業の情報発信に寄与しており、事業を運営していくための組織基盤づくりが順調に行われたと評価できる。
- ・実質半年の間であることを考えると、いずれも十分に満足できる結果と思われる。とくに①は組織基盤として必須であるが、岡山理科大学にセンターを、岡山大学、岡山商科大学、中国学園大学にサテライトオフィスを設置し、それぞれにコーディネーターを配置したことで、組織基盤の第一歩は固まったと思われるので、今後は全連携校の実質的な連携を進めるための核としての役割が期待される。

[評定B：コメント]

- ・①本取組の運営体制は、短期間で予定どおり構築されている。②「ハッシン！岡山オルガノン」開催の趣旨には、学生、地域住民へのPRがあるが、学生数が少なかったのは残念。地域住民の参加者の記録がないが、何人だったのか。③連携評価委員のうち、大学関係者でない有識者に対しては、現地調査を実施すれば良かった。
- ・大学教育センター及び3大学のサテライトオフィス、代表者委員会の設置・運営については、各大学の速度感に合わせ進行している。ほとんどのサテライトオフィスについては、大学間連携の機運が高まっていた経緯も感じられ、スムーズな取り組みが行えた点が評価できる。一部のサテライトオフィスの取り組みについては、実態があまり見えてこない部分があり、さらなる情報発信を行っていただきたい。
- ・7月採択で3年計画の初年度であるため、この基盤整備は必須の事業となると考えられる。本年度事業計画の①、②、④についてはほぼ満足される効果があったと思われるが、③については、評価委員の選定や委員会の開催について、若干余裕がなかったこと、また事業の説明が文章と口頭によるものであったが、プレゼンテーションに工夫が必要ではないかと思われる。加えて、連携大学代表者以外の外部評価者が、本事業の基盤となった大学コンソーシアム岡山に関連するメンバーが中心で完全な外部が1名であったことは検討の余地がある。
- ・初年度であるため準備期間が比較的短かったが、補助事業実施計画に沿って、共通した組織基盤(①)が立ち上がったことは大いに評価できる。ただし、3大学に設置された「サテライトオフィス」の活動の進捗状況に差がみられる。また、創立記念シンポジウム「ハッシン！岡山オルガノン」への参加状況にかなりの温度差がみられ、参加していない連携大学が散見されることは、連携事業の趣旨からして、今後の工夫・改善が求められる。
- ・本事業決定後、すみやかに「大学教育連携センター」と3箇所の「サテライトオフィス」が設置され、それぞれの事業がスタートしていることから、おおむね計画どおりに進んでいると評価できる。しかし、②の設立シンポジウムについては、実施内容や参加者の人数等をみると事前の準備や広報が十分とは言い難い。連携校、地域とより一体になった取り組みのしかたが期待される。
- ・この項目は、本取組の今後の成果を左右する極めて重要な、組織基盤に関するものであるが、組織づくりである①③の取組により、体制が整い、また、組織の運営についても、コーディネ

ーター会議での検討、先進地の調査等に取り組んでおり、今後の適切な組織運営が期待できる。ただ、関係者の本取組への周知、意識向上を図る②の取組で、パンフレットの作成が年度末になったが、組織立ち上げ期の機運の醸成に活用できていれば、より効果的であったと考えられる。

- 代表校に「大学教育連携センター」および3大学にサテライトオフィスが設置されたことにより、連携校間の連絡調整や情報共有等取組全体を統括する体制が整い、今後3年間の事業展開を図る基盤整備できたことは、大きな成果である。今後さらに、大学間の連絡・調整を密にし、オルガノン全体としての活動ができるよう、組織基盤の強化が望ましい。また、連携評価委員会は、PDCA サイクルによって事業の質的向上を図る重要な組織であり、今後その機能が十分に生かされ、各大学の取組の改善や、全大学による地域創生型の人材育成の充実が図られることが期待される。シンポジウムの開催やパンフレットの作成・配付等により、取組の目的や内容等についての広報が図られているが、関係団体等を含めて産学官民の共通理解の一層の促進や、地域に対しての発信が必要であるとする。

#### [評定C：コメント]

- 「大学教育連携センター」やサテライトオフィスの設置、代表者委員会等の委員会の設置など組織作りは順調に進捗している。ただし計画が多岐にわたり検討や整備しなければならないことが多く、中心となる大学教育連携センター等に負荷が掛かりすぎのためと思われるが、全体の見通しが悪く、委員会相互の連携を改善する必要があるように思われる。

### (2) インフラ整備

#### [評定A：コメント]

- 次年度以降の遠隔教育の単位認定の制度化と単位互換協定締結の準備は、e-Learning用の各機器を15大学に対して着実に配置整備を実施したことにより、インターネット等を用いることによる多様なメディアを高度に利用して授業を行うための基盤整備に大きな成果があがっていると認める。
- 15大学の単位互換が円滑に制度化できたことは評価できる。インフラ整備について、特にライブ配信講義を中心とした設備については、順調に設置できたことが評価できる。提供する科目については、専門の異なる大学でも履修しやすい科目を選択するなどの対応が必要ではないか。
- 実施計画で策定された⑤から⑧の事業を確実に実施したことにより、『岡山オルガノン』の中核をなすe-Learningおよびライブ教育配信のためのシステム環境の整備が整った。この結果、ネットワークで結ばれたテレビ会議システムの活用により大学間連携の充実化のための環境が整い、今後、遠隔授業だけでなく、教職員や学生の交流を深化させていくことができると考えられる。
- インフラ整備の⑤の点で特に効果が得られているようであり、今後もライブ教育配信用テレビ会議システムの整備について留意し、成果を出していただきたい。
- インフラ整備(⑤～⑧)も、補助事業実施計画に沿ってほぼ順調に進められている。遠隔教育の単位認定の制度化(⑤)については、大学コンソーシアム岡山との関係をより明確にして、円滑な運用がなされるよう検討する必要がある。ライブ教育配信用のテレビ会議システムの整備(⑦)は、予定通り試行運用が開始されている。3月23日に開催された「地域活性化委員会」

には、本学が学位記授与式のためテレビ会議で参加したが、画像や音声および機器の操作方法にも問題はなく非常に有効であったとの報告を受けている。

- ・遠隔教育の単位認定の制度化と単位互換協定締結への準備やテレビ会議システムなどの整備への準備が着実に進められていて、システム試行運用も進んでいて、準備段階としてはインフラ整備が着実に進んでいると言える。今後は、配信用コンテンツの作成やシステムの実際運用に向けた連携協働体制をしっかりとしたものとして整備していかなければならない。
- ・全提携校に e-Learning を活用した単位認定制度の整備（パソコン整備を含む）、テレビ会議システムの整備等により各大学の学生の学習環境の多様化及び教職員の意識向上にも大きな役割を果たしている。ライブ型授業を実施することにより学生は所属大学内の教室において他大学の授業を受講できることは学生の他大学への移動する必要がなくなり、学生が他大学の授業を受講することに大きな役割を果たすことができる。
- ・ネットワーク、サーバー、コンテンツ管理およびパソコン設置に係る業者決定、eラーニング用パソコンの設置調整が平成 21 年度内に完了した。次年度配信用コンテンツには加計教育コンソーシアムで使用しているものを借用する工夫も図られ、本事業の中核を担う TV 会議システムや、eラーニングのためのインフラ整備は順調に行われたと評価できる。いっそうのコンテンツ充実を期待したい。

[評定 B : コメント]

- ・ハードの整備については、ほぼ目標に到達している段階と評価できるが、運用に関するコンテンツ、ノウハウの集積段階には至っていない。今後、コンテンツの充実が必要である。
- ・遠隔教育のためのネットワーク等、および各大学間における単位互換協定の準備も順調に進展している。初年度ということもあり、スタートが少々遅れたが、年度内にはほぼ計画通りの水準に到達できるものとする。
- ・ネットワーク、サーバー等のハードの準備は計画通りに進んでおり、すでに使える状態になっている。Live 方式での e-Learning については授業時間のすり合わせに問題が残っており、VOD 方式での e-Learning については、コンテンツの作成が遅れ気味である。
- ・具体的な事項なので事務的に処理が進められることが多く、日程的にきつい条件の下に順調に進んでいると思われる。実際に導入した ICT 機器を使ってみると問題点も出てくると思われるので、遠隔授業のみならずいろいろな場面で使用する機会を作ることが重要と思われる。また e-Learning 用コンテンツ制作のノウハウを連携大学に広げる活動も重要である。
- ・遠隔授業における単位互換協定の締結、ネットワーク等に係る業者選定、テレビ会議システムの整備など計画どおり進めており、遠隔授業を受配信することができるようになった。次年度以降もハード面での整備が必要であるが、各大学に満遍なく設置されるようお願いする。
- ・各大学に、ライブ型遠隔授業配信システム、e-Learning 用パソコン等が順次設置されており、設備の準備は着実に進んでいると評価できる。しかし、⑦事業 2 年目のスタート時点ではまだすべての連携校においてライブ型遠隔授業用システムが利用できる状態になっていない点については、速やかな対応が必要と思われる。
- ・この項目は、来年度以降の遠隔教育を円滑に実施するための準備に関するものであるが、遠隔教育の単位認定制度や単位互換制度の整備に関する⑤の取組は適切に実施できている。また、ハード整備に関する⑥⑦の取組も年度内に終了し、順調に進められている。事業実施が年度後

半になったため、やむを得ない部分もあるが、ハード整備が年度末になったことから、⑧の取組が十分実施できたのか危惧される。

- ・学生が大学を移動することなくライブ配信で授業を受けることができるようハード面の整備が順調に進んでおり、実施に向けての環境が整っている。今年度中に、VOD教材の作成方法等の研修も行われているが、学生にとって適切かつ魅力的なVODコンテンツの作成・蓄積が重要であり、今後はその充実を目指すことが求められる。
- ・インフラ整備として必須の⑥⑦が順調に進んでいるようなので、おおむね満足できるが、⑧については実際に単位互換の科目配信が始まらないと何とも言えないので、未到達な部分を含んでいる。

#### [評定C：コメント]

- ・⑤～⑧オルガノンとしては、必要なインフラ整備は整えられているように思う。しかし、15大学間では進行速度に多少の差が生じているのではないかと、その部分が不明。各大学のハードの整備及び単位認定等の学内規程の改正の現状を一覧表にして公表すべきである。そのデータに基づいて、本評価は行うべきである。
- ・インフラ整備についても7月採択で3年計画の初年度であり、かつ15大学の連携という裾野の広い事業計画であるため、順調に推移させることへの困難さは容易に想像できる。しかし、⑤～⑧について、特に⑦は、次年度初頭からライブ遠隔授業を実施するため、その準備がかなり切迫した状況で行われた。各大学が入試や年度末の多忙な期間であったため、若干綱渡り的であったことは否めない。努力と労力を注ぎこまれたことは十分に認識しているが、この運用がもう少し早い時期に行われていればと思い、C評価とする。
- ・単位互換協定は必要な事柄です。テレビ会議システムの導入、パソコンの設置等スムーズであったと思います。ただ、ネットワークの一層の充実と使いこなしのノウハウの蓄積の面で、まだ不安が残ります。ライブ授業の実施の際の細かな条件等に、これから詰めるべき点があるように思います。また、ICT教材の作成・運用等の面でも、ノウハウの蓄積・共有にさらに努めるべき点が多いと思います。

### (3) 学士力育成のための計画

#### [評定A：コメント]

- ・共同SD、共同FD・SDシンポジウムの試みは、大きな成果をあげつつある。シンポジウムや講習会などでは、優良校の発表となることが多く、様々なレベルの大学の実態を知ることはほぼできない。今回の試みは、その意味で実質的な議論を行うことができ、有意である。今後の発展が望まれる。
- ・共同FD・SD、学生参画のFD等を実施したことにより、FDは学生と教職員も教育改善活動の補助的役割にとどまらず主体的に関与すべきであるという認識を学生自身が持つことができるようになるなど学士力育成に大きな成果があがっていると認める。また、ICTを活用した授業配信の取組も学士力育成のために着実に進捗していると認める。
- ・FD・SDシンポジウムの開催について、FDの第一人者による講演会の実施、参加大学のFD・SD活動情報の共有化が行えたことが評価できる。

- ・学士力育成のための計画については、全般的に目標が達成されている。今後は、共同 FD・SD の担当者会議のあり方に留意され、一層の充実を図っていただきたい。
- ・FD・SD については、具体的に実施され、また、シンポジウムも開催され大きな成果もあったと認められる。ライブ型遠隔授業も次年度からスタートすることになり、順調に進めてきている。科目については今後とも検討して、学生のニーズに添った科目を配信できるように期待する。
- ・共同 FD・SD 活動事業への準備と担当者会議や FD 研修事業などの具体的展開が始まっていて、学生主体の教育改善活動は非常にユニークで、全国的な反響も大きく、大変好ましいことである。今後は、とにかく当該サテライトオフィスだけの主体的な展開となりやすい問題を、どのように各大学の協働体制を整備することによって解決していくかが大きな課題となる。
- ・FD 研修事業の開催、共同 FD・SD シンポジウムの開催等により学生目線による教育改善活動及び連携校の授業評価アンケートの有効性の確認等に大きな役割を果たすことができた。各大学における教養教育配信科目の検討等により連携校間の教養科目の受講が可能になり、学生の主体的学びの促進及び地域で生きる学生の育成にも役立つものであると思う。また連携校間で教養科目を共有することは非常勤講師の確保にも道を開くものである。
- ・FD 研修事業「i\*See 2009」の共催、FD・SD シンポジウムの開催、吉備創生カレッジの活用により、教職員の資質向上を図った。また各大学における教養教育配信科目の検討が行われ、次年度は岡山商科大学、倉敷芸術科学大学、川崎医科大学の 3 大学から 5 科目の配信が決定され、大学間連携が具体的に動き始めたと評価できる。配信科目については、他の大学も含めたさらなる科目数の充実が図られるよう期待したい。

[評定 B : コメント]

- ・初年度ということもあり、スタートが少々遅れたが、当初の計画は年度内に実施できるものと考ええる。
- ・⑪教養教育科目を主に配信する計画であるが、教養科目は各大学とも初年時に設定されていることが多い。初年時は各大学の教員による講義をまず学生に聴かせて、高年次になってからオルガノン科目を活用するのが良いと考える。その場合に、高年次向きの教養科目を配信するようにプログラムを組むべきと思う。⑫FD、SD 共に各大学の当面の共通の課題を探求し、それを解決する手がかりを見出すような内容及び方法を採用するとよい。
- ・学士力育成について、⑨～⑫の取組は FD/SD のシンポジウム企画など順調に推移したと感ぜられる。ただし、⑪で示されている ICT を用いた授業配信については、本年度は基盤部分の整備が中心となっているためか、地域発信力育成担当サテライトオフィスに委ねられている印象があり、学士力育成担当サテライトオフィスでの事業内容や担当が明確になっていない感じが否めない点が残念である。次年度以降に、メインオフィスからの方向付けも含めて、判り易く活動することが望まれる。
- ・当初計画されていた事業（i\*See 2009、吉備創生カレッジにおける共同 SD 研修、共同 FD・SD シンポジウム）はすべて実施された。本学の場合、大学の理念（医療福祉の創造的担い手の育成）がやや特殊であるため、一般大学と共有できない部分もいくつかある。可能な限りの協力は惜しまないつもりである。

- ・実施計画で策定された⑨から⑫の事業を確実に実施したことにより、『岡山オルガノン』の本格稼動に向けた学士力育成のための研修活動について大きな成果があがっているのは確かである。ただし、これらのFD・SDの取組を学士力の育成にどのように結び付け、活用していくのかについて、さらなる協議や趣旨の周知をより広範囲に行うことができれば、より多くの関係者に本取組の意義が理解されるのではないかと考える。
- ・学士力育成のための計画では、初年度はFD・SDに重点が置かれているが、次年度以降は年次計画に沿って、中心的な課題である学士力そのものの内実やその育成方法について具体的な取り組みの展開が期待される。3月14日に開催された「共同FD・SDシンポジウム」(⑫)は、学生による授業アンケートの成果や課題に関する基調講演に加えて、15大学が相互に情報交換・意見交換するイベントであり、連携事業として多く成果を得ることができている。
- ・全体の計画は順調に進んでいる。FD・SDに関するオルガノンの事業への各連携大学の取組みには跛行性がみられるし、また各大学で独自に進めてきたことな連携して進めようとする機運を高める必要がある。
- ・担当大学においてすでに実績のあるFD活動や、「吉備創生カレッジ」という既存の組織とうまく連携して本事業をより活発に推進しようとする試み、またFD・SDシンポジウムにおける大学間の情報共有や率直な意見交換は、連携事業にとって意味のあることと評価できる。一方⑩については、当初の計画に比べ遅れが見られ、また連携大学との連絡・調整も十分ではないと思われる。この点については2年目の着実な推進を期待する。
- ・i\*See 2009、吉備創生カレッジのSD科目は好評で、よい成果をあげたと考えます。FD・SDシンポジウムも、授業評価のあり方を問うよい結果を残したと思います。教養教育科目配信については、その具体的な実施に関して細部にまだ詰める点があるように思います。
- ・FD、SD活動の充実を図る⑨、⑫の取組は、適切かつ効果的に実施できたものと考え。また、来年度に向けた準備となる⑩、⑪の取組も、適切にできているが、⑪の取組について、費用対効果の観点から、配信科目のさらなる拡大を期待したい。
- ・共同FD・SDシンポジウムや共同FD・SD担当者会議が開催されるなど、連携校においてFD・SD活動に積極的に取り組む必要性が共通理解されたことは成果であった。特に、FDの内容について、本事業の目的である学士力向上につながるかという観点で、さらなるブラッシュアップが望まれるとともに、来年度以降具体的な取組（例えば授業改善、授業評価の実施等）として、各校において実践されるよう検証を行っていく必要がある。また、教養教育配信については、連携校となっている各大学がそれぞれに特色ある科目を配信することができるよう、準備を進めることが求められる。
- ・⑨⑩⑫は、いずれも十分に満足できる。⑪の次年度以降の単位互換のための開講予定科目は初年度とはいえ、提供大学も科目数も少ない。ICTを活用した教養教育の共有化は岡山オルガノンにとっては魅力のあるものとして期待されるので、提供科目の開発にもっと力を入れることが望まれる。

#### (4) 社会人基礎力育成のための計画

[評定 A : コメント]

- ・⑬講座プログラムやカリキュラムを作成し、具体的に実施した結果を検証し、評価もなされたとのことで、取組が充実し進展しているように思う。学生のニーズを調査した上でテーマをしぼって、チームとして結束して活動したのが成功の要因であると考ええる。
- ・実践的キャリア指導チームの組織化、1月に実践的キャリア指導チーム会議の開催、キャリア形成講座の発展型事業の委託等を実施したことにより、各大学で現在不足しているキャリア形成教育担当教員の確保につなげられると共に、平成23年度から義務化される職業指導（キャリアガイダンス）のための体制強化にも大きな成果があがっていると認める。
- ・社会人基礎力については、本事業の端緒となった母体である大学コンソーシアム岡山からの委託事業やその発展形を実施するという形態であったため、比較的円滑に実施されたと考えられる。十分な成果は出ているように感じられるが、今後は、キャリア指導の指導員育成の面でも、あるいは参加する学生数の面でも、拡大を目指して実施されるべきであろう。
- ・実施計画で策定された⑬から⑭の事業を確実に実施したことにより、『岡山オルガノン』の本格稼働に向けた社会人基礎力育成のために大きな成果があがっているのは確かである。特に、「キャリア形成講座の発展型事業の委託の取組」(⑭)は、受講学生の評価も高く、今後の連携校間での社会人基礎力の育成のための講座展開の取組に重要なヒントを与える良い取組であったと考える。
- ・全般的に目標が達成できており、今後一層の充実を図るよう期待する。
- ・実践的キャリア指導チームの組織化ということで、第一次チームを形成して、新カリキュラム・新プログラムを作成し、テスト実践などを企業・大学・高校で進めており、成果が期待できる。多くの学生が受講できるように広報などの検討を望む。
- ・地域の実践的キャリア指導のチームづくりや、学生自身のキャリアアップのための講義・演習を受講できる体制づくりとともに、次年度以降のキャリア形成講座への準備などが着実に進められていて、今後の成果が期待できる。今後は、各大学の連携協働体制と、講座の具体的内容・方法が受講学生の希望に沿うものとなって受講者数増と受講成果につながるような方策をとることが大きな課題となる。
- ・地域の実践的キャリア指導チームの組織化、キャリア形成講座の発展型事業の委託により各大学で不足しているキャリア形成教育担当者を確保できたとともに、多くの学生がキャリア教育を受講できる環境が整い学生のキャリア形成の体制を整えることができた。
- ・本項目に関する取組については、担当するサテライトオフィスの熱意が感じられ、⑬の取組では、次年度への展開可能性が見えてきており、高く評価できる。今後、さらに企業等のニーズを踏まえた人材の養成を期待したい。また、⑭の取組では、キャリア形成講座が、コンソーシアムでのこれまでの経験を踏まえた、さらに質の高いものとなることを期待する。
- ・実践的キャリア指導チームが立ち上げられ、企業・団体、大学、高等学校において試行を行うなど、積極的に講座プログラム案の検討がなされたことは、次年度に向けての基盤となったと考えられる。また、これまで大学コンソーシアム岡山が実施してきたキャリア形成講座の実績を踏まえての展開が構想されており、効果的な事業となることが期待できる。
- ・大学コンソーシアム岡山で実施したキャリア形成講座の成果を総括し、さらに発展させた新たなプログラムを作成。大学コンソーシアム岡山へ事業委託し、これまで培ったノウハウ、資産を次年度以降、有効活用するための道筋をつけた。また産業界からも人材を集めたキャリア支援指導チームづくりも綿密に行われ、次年度以降の展開に道筋をつけたと評価できる。

[評定 B：コメント]

- ・大学教育にはキャリア教育が義務化されたが、実際の教育にあたる人材は非常に少ない。このため、キャリア教育実務者の育成は急務である。しかしながら、現段階では学生を対象とした実践事例は数あるものの、指導者養成への動きは十分とはいえない状況と評価する。
- ・初年度ということもあり、スタートが少々遅れたが、当初の計画は年度内に実施できるものとする。
- ・担当サテライトオフィスから、他のオルガノン参加大学に対する働きかけが見えてこない。キャリア教育は重要なことであるので他大学へ取り組み内容を波及させるような一層の努力が求められる。
- ・初年度のためか、社会人基礎力育成に関する連携大学間における連絡調整が必ずしも十分ではないように思われる。15大学が相互に連携して活動するという本事業の趣旨の実現に向けて、これまで以上に連携大学を巻き込むための工夫や努力が求められるのではなかろうか。
- ・今年は準備期間ということで、計画は順調に進んでいる。具体的成果は来年度に期待する。
- ・キャリア形成講座の組織化、体系化が順調に進んでいるように感じました。今後は、それを連携校の取組としてどのように具体化するかに、力を注ぐことが必要かと思います。
- ・講座の内容はよく考えられており、十分満足できるが、新講座の企画案が諸事情により変更となったようで残念である。キャリア形成講座においても ICT 活用の可能性について検討してはどうか。

[評定 C：コメント]

- ・本学の特殊性が最も大きな足枷となる事業である。社会人基礎力は、分野によらず共通した社会人としての基礎的な力という意味であろうが、現場で必要とされる基礎的な力は必ずしも共通とは言い切れない。医療福祉は人の生命・生活に直接関わる職種であるため、一般的なキャリア教育（自己実現）では対応できない部分がある。
- ・現在までに実施してきたキャリア指導チームの組織化、講座のプログラム内容などが、各大学が現在行っているキャリア教育の支援に具体的にどのように資するのか現時点では見えてこない。また大学コンソーシアムへの事業委託という形での展開では、本事業が目指す連携取組としては不十分と考えられ、連携校にとって実質的に意味のあるキャリア教育支援となるような展開の仕方が望まれる。

(5) 地域発信力育成のための計画

[評定 A：コメント]

- ・ボランティア・プロフェッサーおよびコーディネート科目内容の検討会議の開催、1月以降に配信コンテンツの作成及び試験配信、七夕エコナイトおよび地域活性化シンポジウム準備会議の開催等を実施したことにより、これらの取組が、学生・企業・地域・大学との連携が深まり、学生のための地域が求める人材育成に大きく貢献できるものであることが確認できたので大きな成果があったと認める。

- ・双方向コンテンツ委員会をいち早く組織され、ボランティア・プロフェッサー科目の提供を紹介したこと、またライブ配信講義の受講体験をさせるため、テレビ会議システムを利用した委員会を開催したことが評価できる。
- ・ボランティア・プロフェッサー科目やコーディネート科目の配信コンテンツの作成や地域活性化シンポジウム会議への準備体制づくりなどが綿密に進められていて今後の成果が期待できる。今後は、「双方向コンテンツ委員会」などでの具体的実施内容・方法を明らかにし、どのように地域連携を進めるかの体制・内容・方法の開発に力を入れるべきである。
- ・テレビ会議システムを利用して企業の経営者等が実施する「ボランティア・プロフェッサー科目」のライブ配信を試験実施する等次年度以降の本格実施に道を開くとともに学生の地元経済・社会への理解を深めることができ、学生・企業・地域・大学の連携を深めることができた。また七夕エコナイト及び地域活性化シンポジウムの開催により学生の環境教育の実践的活動の実施及び地域住民との交流に役立つとともに学生が地域住民との協働できる取り組みに役立つことができた。
- ・岡山商科大学と岡山大学で行われているボランティア・プロフェッサー科目は、協力している岡山経済同友会にとっても看板事業となっており、テレビ会議システムを使用した遠隔授業を実施することにより、さらなる産学連携が期待できる。学生と地域住民が協力しあえる「七夕エコナイト」の実施とあわせ、次年度以降、地域と大学が協働関係を深めることで、地域に開かれた大学づくりに向けたさらなる事業展開が期待できる。

[評定B：コメント]

- ・地域発進力育成に向けた講義科目も準備され、地域活性化に向けたシンポジウムの準備も軌道に乗っている。
- ・⑮大学では開講が難しい講義が用意されており、学生のやる気を誘発することが期待される。その検証及び評価は次年度の活動に委ねられる。
- ・地域発信力について、サテライトオフィスが実施していた事業を組み込んで発展形で充実させる試みは評価できる。しかし、学士力育成のe-Learning方式のライブ単位互換授業の実施拠点と、地域発信力のサテライト拠点とが相互に乗り入れしている状況は、本事業全体の構想と組織構築において、個々のサテライトオフィスの役割分担と連携協力体制の境界が曖昧な印象を拭えない。次年度以降は、この辺りの整備も必要な印象を受ける。
- ・本格的な活動は来年からであり、今年度はその準備であろう。計画された事業（ボランティア・プロフェッサーの検討会議、七夕エコナイトの準備会議）はすべて実施されている。地方の大学として、地域との連携は決して無視できない視点であり、それぞれの特徴を生かした地域連携をどのように統合するか、今後のさらなる検討が必要と思われる。
- ・実施計画で策定された⑮から⑯の事業を確実に実施したことにより、『岡山オルガノン』の本格稼働に向けた地域発信力育成のための準備が進んでいるのは確かである。ただし、実施した⑯七夕エコナイトおよび地域活性化シンポジウム準備会議の開催については、実施時期について新年度に向けての人事異動もあるため、もう少し早い段階で実施していただけた方が良かった。
- ・地域発信力育成のための計画については、概ね目標が達成され、その成果が期待できる。ただし、大学のみでなく地域と一体化して進めるプログラムの導入などを検討して欲しい。

- ・補助事業実施計画に沿って地域活性化委員会が立ち上がり、3月23日に委員会が開催され、連携大学における地域活性化をめざした取り組みが紹介された。今年度は各大学それぞれの取り組みが紹介されたが、次年度以降は地域発信力育成のために、大学相互の“連携”あるいは“つながり”を重視した事業展開を検討する必要がある。その意味でも、平成22年7月に実施が予定されている「七夕エコナイト」の成功に向けての周到な準備が期待される。
- ・来年度にむけて準備計画は順調に進んでいる。具体的成果は来年度に期待する。とくに大学が連携して地域活性化に寄与できそれが学生教育に繋がるよう期待する。
- ・次年度以降の実施に向けての準備段階であり評価し難いが、委員会は開催されており計画とおりに進められている。本学は、「エコナイト」について全く知らない状況であり、参加し易い広報を期待する。
- ・ライブの遠隔授業の試験的配信の実施、地域活性化委員会における連携大学間での情報交換・共有など、次年度の事業に実質的に結びつくような活動が進められていることは評価できる。ただし、「ボランティアプロフェサ科目」「コーディネート科目」の内容や、連携組織として地域の活性化へどう取り組むかについては、さらに十分な検討を行なうことが必要である。
- ・ボランティア・プロフェッサー科目、コーディネート科目については期待されます。これらを共同配信することは、学生に対しても社会に対しても十分に有意義な活動になるものと評価しております。
- ・⑮の取組については、次年度に向けて準備が確実にできていると考えられる。⑯の取組では、今後、地域活性化シンポジウム開催に向けた検討を行うとのことであるが、「地域活性・環境教育の創出」「地域人材の活用」「地域貢献活動」といった地域発信力育成というテーマに合致したものとなることを期待する。
- ・同時双方向テレビ会議システムを活用し、ライブ方式で講義を受講することができるようシステムが構築されたことは、連携校間で単位互換制度を充実させていくことに大きな成果があったと考えられる。また、ボランティア・プロフェッサー科目の活用は、学生が企業や地域に対する関心を高め、地域で活躍できる人材育成につながるため、今後一層の充実を期待したい。今後、単位互換制度が有効に活用されていくためには、双方向コンテンツの内容の充実や受講環境の整備などが不可欠であると考えられる。地域住民と学生の交流促進については、連携校でエコナイトの実施に向けた準備が進んでいるが、さらに各大学において取り組まれている地域と連携した研究に、学生が参加・参画できるような仕組みづくりを行うなど、地域が必要とする人材育成に向けて幅広い取組を期待したい。
- ・地域発信力育成のために双方向ライブ遠隔授業とeラーニングとしてのVOD講義の準備がテレビ会議システムを活用して進められていることは認められるが、今後の講義展開およびその効果の全体像を明らかにする努力が望まれる。

### 3. 総合評価

[評定A：コメント]

- ・代表校に設置された「大学教育連携センター」、3大学に「サテライトオフィス」、「岡山オルガン代表者委員会」が、本取組全体の統括を行い、連携校間の連絡調整や情報共有等の中心的な役割を果たしたことで全ての取組に大きな成果をもたらしたものと認める。

- ・初年度にしては、各大学の速度差があるにもかかわらず、コアになるライブ設備も設置でき、事業の取り組みについて、見通しがついた。今後、このシステムを活用し、どのような成果が出せるのか、さらなる努力が期待される。
- ・学士力、社会人基礎力、地域発信力の3つの力の育成を図るため、1. 大学連携推進のための組織体制を整え、2. シンポジウム開催、専門家チーム編成、単位認定制度確立等により、関係機関に対して事業内容の周知徹底を図るとともに、3. 本事業推進に不可欠であるインフラ整備、テレビ会議システムの試行運用、ICT活用教材作成講習会を実施することにより、次年度以降の本格的な事業展開に向けた準備を行うという本補助事業の本年度の目的が十分達成されたと考えられる。
- ・全般的に目標が達成できている。今後は、上述のコメント内容に注意して一層の成果が得られるよう期待する。
- ・初年度ということで、インフラの整備、諸計画実施に向けての委員会の開催など準備段階であるが、全体的に計画通り実施されており評価できる。次年度以降の実施に期待している。
- ・採択後半年という短期間であったにもかかわらず、「センター」と「サテライトオフィス」とを核とした諸準備が精力的に進められ、次年度からの実質的な事業展開への期待が大きく膨らんでいる。課題としては、中核4大学の連携と他の11大学との協働体制づくりを精力的に進めるとともに、単発的な事業の集積に終わることなく、岡山県内の総合的の大学力を増進することを目標とした連携・協働を進めなければならない。
- ・計画初年度であるにもかかわらず、ほぼ当初の計画通りに実施しており目的である「学士力」「社会人基礎力」「地域発信力」の育成に着実に道筋を付けており次年度以降の更なる発展が期待できる。本計画を完遂することにより岡山県全体の学生の学士力向上は勿論のこと、学生が在学中から主体的に地域貢献活動に積極的に取り組むことにより、地域活性化の担い手として卒業後も地域での活躍が期待できるものである。
- ・全体的に、順調に滑り出した印象を受ける。参加校が15校と多く、事業も多岐に渡るため、意思統一には困難も予想されるが、各校の連携・調整を十分に図り、「木を見て森を見ず」にならぬよう、「地域発信力」「学士力」「社会人基礎力」の向上という所期の目的達成を目指し、引き続きご尽力いただきたい。

[評定B：コメント]

- ・15大学の参加によるオルガノンであり、連帯の活動は簡単ではない。初年度の活動としては、困難な環境の中、良好な活動結果であると評価する。
- ・計画された諸課題はほぼ準備が完了している。次年度からの本格実施が期待できる。
- ・全般的に短期間に予定の計画をほぼ達成できているように思う。その成果を具体的に（定量化できるものは定量化して）表面に出すことが必要。評価は、公表されたデータの裏付けの基に行わねばならない。
- ・種々のコメントを加えてきたものの、7月採択で実質半年間の事業としては十分な進捗状況であり、また内容も当初の目的に合致したものとなっていると感心する。ただし補助金で賄われる3年間とその後、母体に近い大学コンソーシアム岡山への吸収によって、各連携校の費用や実施事業に関連する負担に関して、十分な議論のないままに推移することは、やはり協力と連

携を謳う限り、極力避けるべきであろう。十分な理解と合意の中で遂行、発展させていくべき性格のものであらうと感じられる。

- ・計画されていた事業はほぼ順調に実施されており、大きな問題があるとは思えない。ただ、複数の大学が連携する場合、それぞれの特殊性を損なうことなく、むしろ積極的な多様性として利用するには、それなりの知恵を絞る必要がある。
- ・初年度に予定されていた基盤整備を、総じて順調に進めることができた点は大いに評価できる。ご尽力いただいた代表校の「大学教育連携センター」および3大学の「サテライトオフィス」、そして連携大学の関係者の皆様に対して、厚く御礼申し上げる次第である。15もの大学が連携することは必ずしも容易ではなく、大学間に少なからず温度差がみられることはやむを得ないことである。基盤整備も進んでいることから、次年度以降は連携をより深めることに重点を置いた事業展開が求められる。
- ・全体の計画は順調に進んでいる。各連携大学の取組みやこの事業の認知度に跛行性がみられるように思われる。各大学で全学的な取組みにできるようにさらなる連携を期待する。
- ・準備時間の不足によるものか内容的に不十分と思われる事業や、連携事業の進め方としては改善の望まれる点がみられるのも事実である。これらの修正を図りながら、より発展的な展開が期待される2年目の事業につなげていく必要がある。ともあれ、15大学連携という大きな取り組みであり、補助金交付決定から実質的に半年間での実績としては、おおむね順調に進められていると評価したい。
- ・組織体制の整備と学士力、社会人基礎力、地域発信力の育成にかかわる事業について、基礎的な整備と基本的な作業が充実し、次年度以降に大きな成果が期待できるかと思います。インフラ整備に関して今後より一層の充実を図るとともに、細部の詰めを十分に行って事業全体を進めることが必要かと思います。
- ・今年度は、初年度ということで、実質的には半年の取組期間であったことから、本年度に予定していた事業の実施が、年度末に集中しているが、次年度の本格的な事業展開に向けた準備は、概ね順調に進められているものと評価できる。
- ・事業1年目であるが、連携校がそれぞれの特色を生かしながら、大学相互の連携や地域との連携を推進することにより、学生の学士力、社会人基礎力、地域発信力の向上を図る取組が着実に進められている。今後、連携校間の一体性を高めるなど事業の基盤となる部分について、さらなる強化が望まれるとともに、連携校、関係団体等での共通認識の確立にも意を用いることが期待される。
- ・半年間という短い期間にもかかわらず、各方面の準備状況は十分満足できる程度であるが、来年度以後の展開とその期待される効果について不明の部分も少なくなく、来年度の実施の過程で明確になることを望みたい。

#### 4. その他

- ・代表校ならびにサテライトオフィスの大学の関係職員の皆さまには、本当に短い期間でよく整備されたと感じております。全国的に実施されているコンソーシアムでもそうですが、連携と協力に入り込み切れない個々の大学の目標とする教育体制との折り合いをどのように付けていくのか、その様な場合に、連携各校の事業負担の程度をどのように構築するのかという点に

については終了後を見据えて是非早期からの検討を期待したいと存じます。オルガノン事業では15大学が終了時点を目指して集束していくことが望まれますが、その後は、再び拡散していく中で、こういった事業を個々の大学としてどの程度求めているのかという尺度の中で、関係を深くする大学とそうでない大学が生じてくるのは、ある面、致し方ないのかも知れないと感じております。そのような緩やかな連携に向けて、終了時点（平成23年度末）への集束とその後の拡散についてイメージしていただければ嬉しいと思います。

- 本取組の代表校である岡山理科大学が大きなリーダーシップを発揮していただき、着実に推進されていることについて敬意を表するとともに、本学も次年度以降の本格稼働に向けて連携校のひとつとして全学的に、より積極的に参画していきたいと考える。
- 補助事業であるからには成果を検証して報告する説明責任が求められる。したがって、本事業の3本柱であるところの、「学士力」「社会人基礎力」「地域発信力」を構成する資質・能力項目を具体的に明示して、到達目標を設定し達成度を評価するなどの一連の検証方法について、連携校大学間で共通認識ないしは合意を得ておく必要がある。
- 本事業の成果による大学教育・学生サービスの向上とともに、15大学が連携して総合的の大学力を上げていくためには、本事業および「大学コンソーシアム岡山」の存在意義と理念・目標の共有化が前提となる。そのための具体的な事業として、例えば「教養教育」の共同プログラムの策定によって、「教養教育岡山方式」の確立への努力をするなど、具体的な目標設定による協働体制づくりが重要である。
- 本計画は地域の産学官連携の中核をなすものであり、環境整備を実施することにより更なる発展が期待できる。今後も積極的な財政支援をお願いしたい。
- こうした大学連携の取組が、大学間のメリットにとどまらず、地域社会の活性化や産業の振興等に広く貢献できるものとなること期待したい。また、そうした成果を上手に県民にアピールしていくことも大切だと考える。国の補助は、平成23年度までであることから、この取組が持続可能なものとなる方策について、検討を進めることも必要であると考えます。
- 県教育委員会としては、学生が地域で活躍できる場の提供やキャリア形成に資する学習機会の提供など、本取組の充実が図られるよう一層連携を推進していきたい。



